

令和 7 年 度

仙台市公営企業会計決算審査意見書

仙台市監査委員

R8 監企第 466 号
令和 8 年 8 月 24 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員	加 藤 邦 治
同	岩 渕 健 彦
同	峯 岸 進 一
同	小野寺 利 裕

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度仙台市公営企業会計（下水道事業会計・自動車運送事業会計・高速鉄道事業会計・水道事業会計・ガス事業会計・病院事業会計）決算並びに証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

なお，監査委員加藤邦治を地方自治法第 199 条の 2 の規定に該当するものの審査について除斥しました。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 日 程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第5	審 査 の 結 果	1
経営状況及び財政状態の概況		2
下水道事業会計		6
1	予 算 執 行 状 況	6
2	経 営 成 績	10
3	財 政 状 態	17
4	む す び	24
自動車運送事業会計		26
1	予 算 執 行 状 況	26
2	経 営 成 績	29
3	財 政 状 態	36
4	む す び	42
高速鉄道事業会計		44
1	予 算 執 行 状 況	44
2	経 営 成 績	50
3	財 政 状 態	56
4	む す び	62
水道事業会計		64
1	予 算 執 行 状 況	64
2	経 営 成 績	67
3	財 政 状 態	74
4	む す び	80
ガス事業会計		82
1	予 算 執 行 状 況	82
2	経 営 成 績	85
3	財 政 状 態	92
4	む す び	98

病 院 事 業 会 計	100
1 予 算 執 行 状 況	100
2 経 営 成 績	103
3 財 政 状 態	111
4 む す び	116
巻 末 資 料	119
下 水 道 事 業 会 計	120
自 動 車 運 送 事 業 会 計	130
高 速 鉄 道 事 業 会 計	140
水 道 事 業 会 計	150
ガ ス 事 業 会 計	160
病 院 事 業 会 計	170

凡 例

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 「執行率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」…………… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」…………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…………… 負数又は減数
- 各図表中において、元号は省略している。

令和 7 年度仙台市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度 仙台市下水道事業会計決算
令和 7 年度 仙台市自動車運送事業会計決算
令和 7 年度 仙台市高速鉄道事業会計決算
令和 7 年度 仙台市水道事業会計決算
令和 7 年度 仙台市ガス事業会計決算
令和 7 年度 仙台市病院事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

第 3 審査の日程

令和 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 18 日まで

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は，仙台市監査基準に従い，令和 7 年度公営企業会計決算及び証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書，企業債明細書について，計数の正確性，会計帳票との符合，収支の適法性等を確認し，関係法令に準拠して調製され，当該企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか，経営状況はどうかに関して，各企業管理者等からの説明聴取等の方法により実施した。

第 5 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算及び同付属書類は，いずれも関係法令に準拠して調製され，これらの計数は正確であり，各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

2 経営状況について

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は，会計ごとに後述するとおりである。

経営状況及び財政状態の概況

1 収益的収支

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比較し 8 億 3,419 万円(0.5%)増の 1,544 億 5,767 万円、総費用は前年度に比較し 25 億 9,254 万円(1.7%)増の 1,517 億 75 万円、純損益は前年度 45 億 1,527 万円の純利益から、27 億 5,691 万円の純利益となった。

事業別では、下水道、水道、ガスの 3 事業が前年度に続いて純利益を生じ、下水道事業は 14 億 225 万円、水道事業は 31 億 4,061 万円、ガス事業は 21 億 3,427 万円をそれぞれ計上した。一方、自動車運送、高速鉄道、病院の 3 事業が前年度に続いて純損失となり、自動車運送事業は 11 億 5,896 万円、高速鉄道事業は 6 億 8,530 万円、病院事業は 20 億 7,595 万円をそれぞれ計上した。

当年度末処分利益剰余金は、下水道事業で 31 億 3,437 万円、水道事業で 75 億 8,848 万円、ガス事業で 38 億 5,031 万円となり、当年度末処理欠損金は、

令和 7 年度 公 営 企 業 会 計

項 目		下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
収益的 収 支	総 収 益	千円 34,518,513	% 1.6	千円 9,543,145	% 4.1	千円 21,799,661	% 1.6
	総 費 用	33,116,256	2.8	10,702,109	4.0	22,484,970	2.5
	当 年 度 純 利 益	1,402,257	△ 19.0	△ 1,158,964	3.5	△ 685,309	44.8
	(△ 純 損 失)						
	経 常 損 益	1,415,807	△ 19.4	△ 1,158,964	3.5	△ 686,274	44.8
	特 別 損 益	△ 13,550	-	-	-	965	-
資 本 的 収 支	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	3,134,377	△ 23.5	△ 10,593,670	12.3	△ 99,298,163	0.7
	資 本 的 収 入	18,470,085	△ 20.7	1,048,869	△ 53.4	12,367,797	54.3
	うち 企 業 債 収 入	13,976,800	△ 20.6	590,000	△ 70.2	10,578,000	55.1
	資 本 的 支 出	29,579,181	△ 13.5	1,850,695	△ 41.4	19,395,078	31.6
	うち 建 設 改 良 費	13,927,510	△ 19.1	623,096	△ 70.1	8,426,946	72.7
そ の 他	職 員 数 (人)	209		351		437	
	人件費対営(医)業収益比率(%)	5.5		58.8		23.5	
	他 会 計 繰 入 金 (千 円)	6,670,298		3,524,548		1,948,243	
	企 業 債 未 償 還 残 高 (千 円)	163,883,516		7,284,525		113,782,273	
	人 口 普 及 率	99.8%		565km		28.7km	
	水 洗 化 率	99.7%		458両		144両	
	処 理 水 量	年 間 141,260千m ³		乗 客 数 35,177千人		年 間 95,674千人	
	1日平均	387千m ³		1日平均 96千人		1日平均 262千人	
業 務 実 績	水 洗 化 戸 数	551,473戸					
	処 理 区 域 面 積	17,739ha					
	有 収 率	85.7%					

(注 1) 資本的収支は消費税及び地方消費税を含む金額で示しているが、収益的収支は純利益を明らかにする

(注 2) 病院事業の人件費対医業収益比率は、感染症病棟関係は含まれていない。また、病床利用率は一般病

自動車運送事業で 105 億 9,367 万円，高速鉄道事業で 992 億 9,816 万円，病院事業で 121 億 6,652 万円となっている。

2 資 本 的 収 支

公営企業全体の資本的収入は，前年度に比較し 10 億 5,276 万円（2.5％）減の 405 億 8,447 万円となり，資本的支出は前年度に比較し 30 億 2,954 万円（3.7％）減の 782 億 8,842 万円となっている。資本的収入のうち企業債収入は，前年度に比較し 5 億 8,120 万円（1.9％）減の 308 億 3,480 万円となっており，資本的支出のうち建設改良費は，前年度に比較し 23 億 274 万円（5.4％）減の 406 億 4,521 万円となっている。

決 算 事 業 別 概 要 一 覧 表

水 道 事 業		ガ ス 事 業		病 院 事 業		合 計	
金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
27,833,261	0.2	40,396,811	△ 3.1	20,366,282	4.1	154,457,674	0.5
24,692,648	5.8	38,262,540	△ 4.3	22,442,233	5.1	151,700,756	1.7
3,140,613	△ 29.4	2,134,271	24.4	△ 2,075,951	16.1	2,756,918	△ 38.9
3,163,188	△ 29.2	2,092,138	22.0	△ 1,995,186	19.4	2,830,709	△ 39.4
△ 22,575	-	42,133	-	△ 80,765	-	△ 73,792	-
7,588,485	△ 11.9	3,850,313	△ 36.7	△ 12,166,527	20.6	△ 107,485,185	8.2
5,693,263	△ 6.1	1,254,450	635.3	1,750,011	△ 4.8	40,584,475	△ 2.5
3,874,000	△ 5.1	1,000,000	皆増	816,000	△ 12.3	30,834,800	△ 1.9
18,281,440	△ 7.5	6,788,150	△ 2.4	2,393,883	△ 3.8	78,288,428	△ 3.7
12,541,952	△ 5.7	4,187,410	△ 3.5	938,298	△ 15.8	40,645,213	△ 5.4
408		309		882		2,596	
13.4		9.6（一般ガスのみ）		63.8		-	
1,934,323		25,722		2,911,747		17,014,881	
48,899,659		19,733,122		19,153,459		372,736,556	
給 水 人 口	1,060千人	需 要 家 戸 数	348,702戸	病 床 数	525床		
配 水 管 延 長	3,560km	一 般 ガ ス 普 及 率	57.8%	病 床 利 用 率	83.0%		
普 及 率	99.8%	導 管 延 長	5,267km	患 者 数			
配 水 量		販 売 量		入 院	149,029人		
年 間	119,293千m ³	一 般	258,341千m ³	外 来	242,814人		
1日平均	327千m ³	附 帯		1日平均患者数			
給 水 栓 数	501,794栓	簡 易 ガ ス	139千m ³	入 院	408人		
有 収 率	94.3%	LNG販売	26,954 t	外 来	991人		

ため消費税及び地方消費税を除く金額で示している。

床に関する数値である。

3 資 産

資産は、前年度に比較し 97 億 9,634 万円（0.8％）減の 1 兆 1,558 億 1,266 万円となっている。

固定資産は、前年度に比較し 67 億 3,277 万円（0.6％）減の 1 兆 856 億 9,600 万円となっており、うち有形固定資産が前年度に比較し 70 億 3,748 万円（0.7％）減の 1 兆 750 億 6,387 万円となっている。

流動資産は、前年度に比較し 30 億 6,357 万円（4.2％）減の 701 億 1,666 万円となっており、うち現金及び預金が前年度に比較し 34 億 1,637 万円（6.1％）減の 530 億 1,932 万円となっている。

資産の構成比は、固定資産 93.9％、流動資産 6.1％となっている。

令和 7 年 度 公 営 企 業 会 計

項 目		下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
資産の部	固 定 資 産	585,277,059	△ 1.3	7,093,983	△ 7.4	231,877,342	△ 0.8
	うち有形固定資産	581,824,802	△ 1.4	7,048,527	△ 7.6	231,775,747	△ 0.8
	流 動 資 産	12,565,805	△ 9.8	1,654,924	△ 30.6	6,972,209	12.6
	うち現金及び預金	10,039,678	△ 10.7	675,201	△ 50.1	5,003,063	9.5
	合 計	597,842,864	△ 1.5	8,748,907	△ 12.9	238,849,551	△ 0.4
負債及び資本の部	固 定 負 債	152,844,518	0.1	7,505,206	0.1	106,425,312	△ 7.7
	流 動 負 債	22,750,823	△ 15.0	3,338,836	△ 14.4	28,777,906	57.4
	繰 延 収 益	314,981,824	△ 2.1	345,366	△ 8.6	96,147,226	△ 3.6
	負 債 合 計	490,577,165	△ 2.1	11,189,408	△ 4.9	231,350,444	△ 0.8
	資 本 金	91,809,448	2.8	7,786,199	6.0	101,971,489	1.6
	剰 余 金	15,456,251	△ 5.8	△ 10,226,699	12.8	△ 94,472,383	0.7
	資 本 合 計	107,265,699	1.4	△ 2,440,500	41.4	7,499,106	14.4
	合 計	597,842,864	△ 1.5	8,748,907	△ 12.9	238,849,551	△ 0.4

4 負 債

負債は、前年度に比較し 171 億 2,747 万円（1.9％）減の 8,754 億 8,831 万円となっている。

固定負債は、前年度に比較し 142 億 5,285 万円（3.9％）減の 3,535 億 2,551 万円となっており、流動負債は前年度に比較し 85 億 6,144 万円（11.7％）増の 816 億 6,140 万円となっている。

繰延収益は、前年度に比較し 114 億 3,605 万円（2.5％）減の 4,403 億 139 万円となっている。

負債の構成比は、固定負債 40.4％，流動負債 9.3％，繰延収益 50.3％となっている。

5 資 本

資本は、前年度に比較し 73 億 3,112 万円（2.7％）増の 2,803 億 2,434 万円となっている。

資本金は、前年度に比較し 154 億 6,615 万円（4.7％）増の 3,411 億 7,811 万円となっている。剰余金は、前年度に比較し 81 億 3,502 万円（15.4％）マイナス額が増加し、マイナス 608 億 5,376 万円となっている。

財 政 状 況 概 要 一 覧 表

水 道 事 業		ガ ス 事 業		病 院 事 業		合 計	
金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
193,459,239	1.7	44,691,839	2.0	23,296,542	△ 2.6	1,085,696,005	△ 0.6
187,361,565	1.5	43,990,598	2.2	23,062,636	△ 1.9	1,075,063,875	△ 0.7
20,065,990	△ 7.5	18,467,492	2.5	10,390,243	△ 5.1	70,116,663	△ 4.2
17,317,249	△ 8.2	12,682,151	3.3	7,301,980	△ 10.3	53,019,321	△ 6.1
213,525,229	0.7	63,159,330	2.2	33,686,785	△ 3.4	1,155,812,667	△ 0.8
46,577,149	△ 3.7	21,014,492	△ 5.9	19,158,838	△ 11.4	353,525,516	△ 3.9
11,538,480	△ 3.8	8,394,523	6.8	6,860,842	60.0	81,661,408	11.7
25,724,944	△ 3.0	2,044,530	△ 1.1	1,057,503	△ 9.9	440,301,394	△ 2.5
83,840,573	△ 3.5	31,453,545	△ 2.5	27,077,183	△ 0.0	875,488,318	△ 1.9
93,268,865	6.4	27,565,980	18.8	18,776,129	5.1	341,178,111	4.7
36,415,792	△ 2.7	4,139,805	△ 35.1	△ 12,166,527	20.6	△ 60,853,761	15.4
129,684,657	3.7	31,705,785	7.2	6,609,602	△ 15.0	280,324,349	2.7
213,525,229	0.7	63,159,330	2.2	33,686,785	△ 3.4	1,155,812,667	△ 0.8

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	36,198,365	36,131,822	△ 66,543	99.8
営 業 収 益	24,205,098	24,065,451	△ 139,647	99.4
営 業 外 収 益	11,960,774	12,030,867	70,093	100.6
特 別 利 益	32,493	35,504	3,011	109.3

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,613,309千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	35,107,455	33,935,546	1,171,909	96.7
営 業 費 用	33,013,948	32,059,964	953,984	97.1
営 業 外 費 用	1,990,960	1,823,036	167,924	91.6
特 別 損 失	52,547	52,546	1	100.0
予 備 費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、845,046千円である。

① 収益的収入

決算額は361億3,182万円（執行率99.8％）で、予算額361億9,836万円に対し、差引き6,654万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は339億3,554万円（執行率96.7％）で、予算額351億745万円に対し、差引き11億7,190万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

- ・ 経費 6億3,356万円
- ・ 人件費 1億7,254万円
- ・ 減価償却費 1億4,787万円

営業外費用

- ・ 消費税及び地方消費税 1億1,028万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	30,771,956	8,018,879	18,470,085	△ 12,301,871	60.0
企 業 債	22,090,400	4,690,600	13,976,800	△ 8,113,600	63.3
国 庫 支 出 金	8,094,296	3,328,279	3,992,043	△ 4,102,253	49.3
固定資産売却代金	2,190	－	2,192	2	100.1
他 会 計 負 担 金	10,860	－	10,372	△ 488	95.5
他 会 計 出 資 金	116,818	－	116,818	0	100.0
負 担 金	2,866	－	2,720	△ 146	94.9
その他資本的収入	454,526	－	369,141	△ 85,385	81.2

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、3,768千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	42,685,037	29,579,181	11,732,605	1,373,251	69.3
建 設 改 良 費	27,009,239	13,927,510	11,732,605	1,349,124	51.6
企 業 債 償 還 金	15,655,298	15,651,378	－	3,920	100.0
その他資本的支出	20,500	294	－	20,206	1.4

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,190,046千円である。

① 資本的収入

決算額は184億7,008万円（執行率60.0％）で、予算額307億7,195万円（繰越財源充当額80億1,887万円を含む。）に対し、差引き123億187万円の減となり、このうち企業債等109億8,881万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

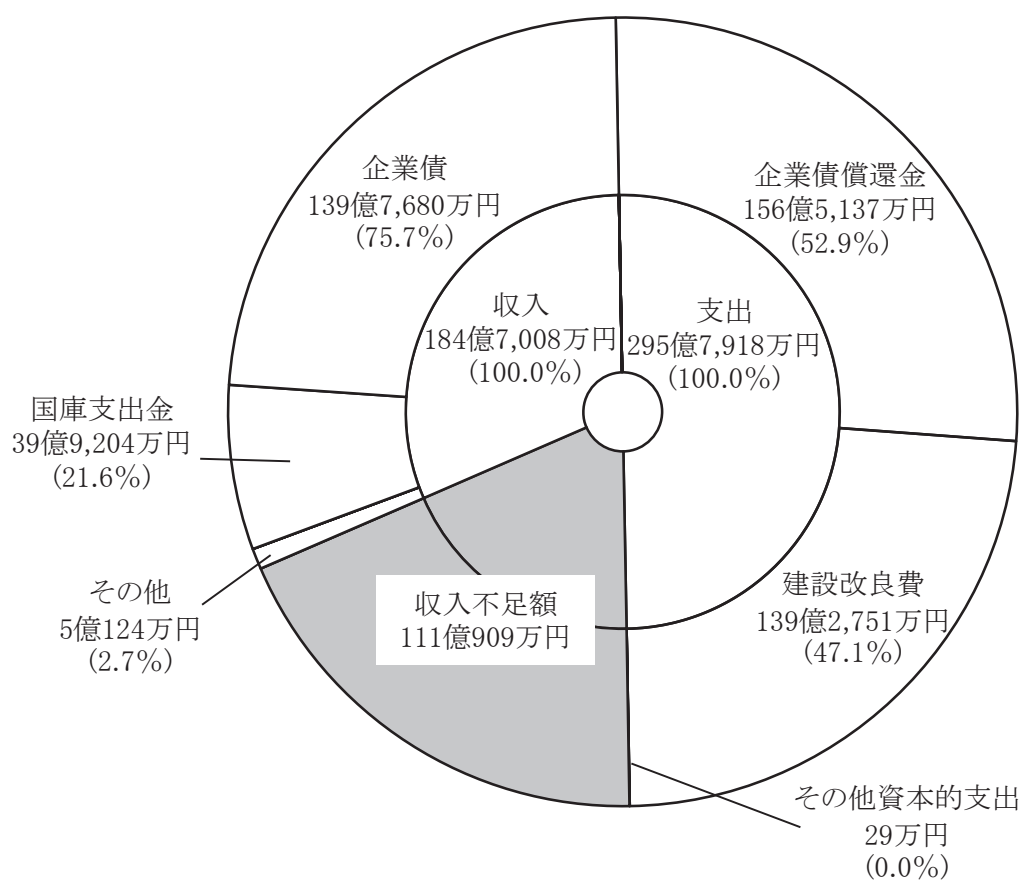
② 資本的支出

決算額は295億7,918万円（執行率69.3％）で、予算額426億8,503万円（前年度からの繰越額85億1,705万円を含む。）に対し、差引き131億585万円の減となり、このうち建設改良費117億3,260万円を翌年度へ繰越し、不用額は13億7,325万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額111億909万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,277万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億9,401万円、前年度からの繰越工事資金3万円、当年度分損益勘定留保資金83億6,014万円及び減債積立金17億3,211万円で補っている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、公共下水道事業、農業集落排水事業及び災害復旧事業債の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源69億3,020万円、200万円及び3,390万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 公共下水道事業

(限度額)	110億2,720万円	(借入額)	104億20万円
-------	-------------	-------	----------

イ 農業集落排水事業

(限度額)	730万円	(借入額)	560万円
-------	-------	-------	-------

ウ 浄化槽事業

(限度額)	9,160万円	(借入額)	4,300万円
-------	---------	-------	---------

エ 借換債

(限度額)	20億3,670万円	(借入額)	20億円
-------	------------	-------	------

オ 資本費平準化債

(限度額)	42億円	(借入額)	40億円
-------	------	-------	------

カ 災害復旧事業債

(限度額)	3,700万円	(借入額)	3,390万円
-------	---------	-------	---------

② 一時借入金限度額

(限度額)	50億円	(最高借入額)	0円
-------	------	---------	----

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	22億2,150万円	(決算額)	19億4,482万円
-------	------------	-------	------------

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額)	3,000万円	(購入額)	547万円
-------	---------	-------	-------

2 経 営 成 績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益344億8,321万円に対し経常費用330億6,740万円で、差引き14億1,580万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は14億225万円であり、前年度に比較し3億2,986万円（19.0%）減少している。

これは主に、収益において、他会計負担金の増加等により営業収益が3億2,801万円（1.5%）増加したものの、費用において、減価償却費や固定資産除却損の増加等により営業費用が7億8,687万円（2.6%）増加したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、31億3,437万円となっている。

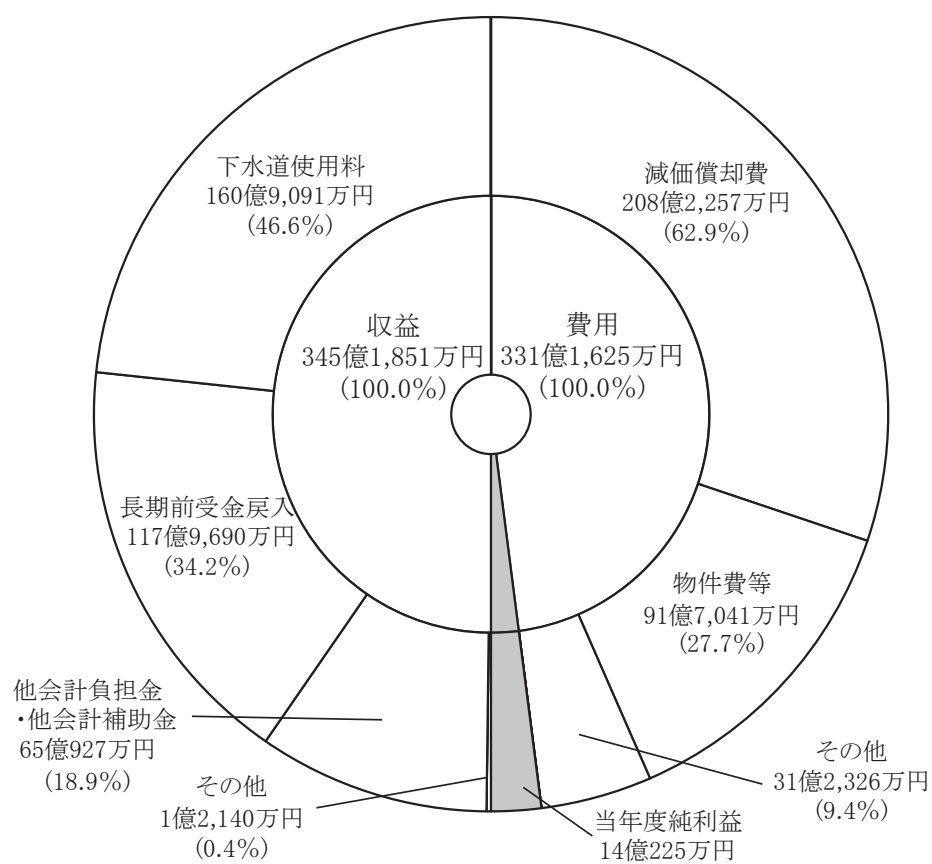
第3表 損益計算比較表

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	33,962,161	33,717,517	33,950,557	34,483,213	532,656	1.6
営 業 収 益	22,195,588	22,147,654	22,129,772	22,457,791	328,019	1.5
営 業 外 収 益	11,766,573	11,569,862	11,820,785	12,025,422	204,637	1.7
経 常 費 用	31,768,335	31,320,372	32,193,199	33,067,406	874,206	2.7
営 業 費 用	29,687,535	29,449,104	30,431,739	31,218,614	786,875	2.6
営 業 外 費 用	2,080,800	1,871,267	1,761,460	1,848,792	87,331	5.0
経 常 利 益	2,193,826	2,397,145	1,757,358	1,415,807	△ 341,550	△ 19.4
特 別 利 益	23,631	69,727	10,040	35,300	25,260	251.6
特 別 損 失	82,962	102,636	35,279	48,850	13,571	38.5
(差 引)	(△ 59,331)	(△ 32,910)	(△ 25,238)	(△ 13,550)	(11,688)	-
当 年 度 純 利 益	2,134,495	2,364,235	1,732,120	1,402,257	△ 329,862	△ 19.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	2,356,855	2,134,495	2,364,235	1,732,120	△ 632,116	△ 26.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,491,350	4,498,730	4,096,355	3,134,377	△ 961,978	△ 23.5

(注)6年度の未処分利益剰余金4,096,355千円については、2,364,235千円を資本金に組み入れ、1,732,120千円を減価積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は224億5,779万円で、前年度に比較し3億2,801万円（1.5%）増加している。これは主に、他会計負担金が増加したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は120億2,542万円で、前年度に比較し2億463万円（1.7%）増加している。これは主に、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は3,530万円で、前年度に比較し2,526万円（251.6%）増加している。これは主に、固定資産売却益が増加したことによるものである。

なお、業務実績の推移は、第4表のとおりである。有収水量は1億930万 m^3 で、前年度に比較し14万 m^3 （0.1%）減少している。また、年間汚水処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は85.7%で、前年度に比較し0.6ポイント低下している。

第4表 業務実績の推移

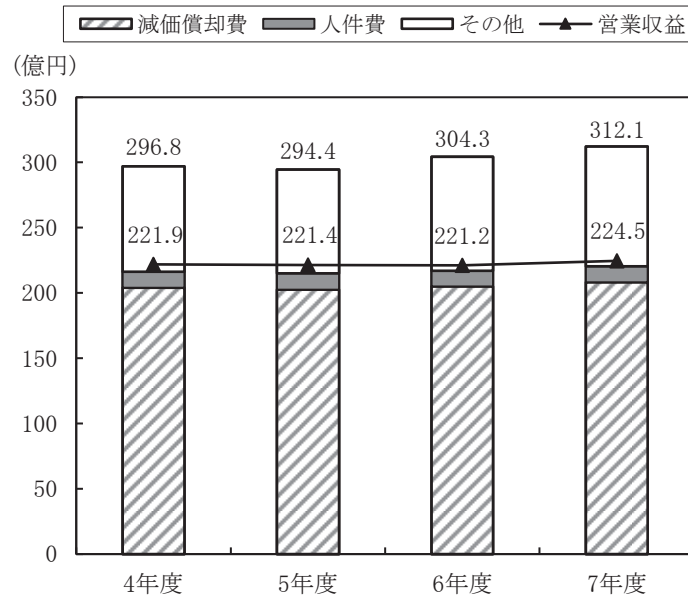
項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (a) (人)	1,063,262	1,061,450	1,060,008	1,059,546	△ 462	△ 0.0
処理区域内人口 (b) (人)	1,060,643	1,058,892	1,057,737	1,057,447	△ 290	△ 0.0
人口普及率 (b/a) (%)	99.8	99.8	99.8	99.8	0	-
水洗化人口 (c) (人)	1,057,603	1,055,984	1,054,249	1,053,984	△ 265	△ 0.0
水洗化率 (c/b) (%)	99.7	99.7	99.7	99.7	0	-
水洗化戸数 (戸)	534,660	539,870	545,668	551,473	5,805	1.1
有収水量 (千 m^3)	110,158	109,599	109,454	109,308	△ 146	△ 0.1
有収率 (%)	84.9	85.2	86.3	85.7	△ 0.6	-
下水道使用料 (千円)	15,976,083	16,050,506	16,065,899	16,090,918	25,018	0.2

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は312億1,861万円で、前年度に比較し7億8,687万円（2.6％）増加しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	22,195,588	22,147,654	22,129,772	22,457,791	328,019
対前年度増減率 (%)	0.6	△ 0.2	△ 0.1	1.5	-
営業費用 (千円)	29,687,535	29,449,104	30,431,739	31,218,614	786,875
対前年度増減率 (%)	2.2	△ 0.8	3.3	2.6	-
人件費 (千円)	1,227,722	1,256,304	1,203,429	1,225,625	22,197
対前年度増減率 (%)	0.2	2.3	△ 4.2	1.8	-
減価償却費 (千円)	20,393,476	20,260,391	20,507,442	20,822,578	315,136
対前年度増減率 (%)	2.0	△ 0.7	1.2	1.5	-

ア 人件費

決算額は12億2,562万円で、前年度に比較し2,219万円（1.8％）増加している。これは主に、手当等が増加したことによるものである。

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は5.5％で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

イ 物件費その他の経費

決算額は299億9,298万円で、前年度に比較し7億6,467万円（2.6％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・減価償却費	3億1,513万円（1.5％）
・固定資産除却損	2億 887万円（40.1％）
・工事請負費	1億6,127万円（17.7％）

② 営業外費用

決算額は18億4,879万円で、前年度に比較し8,733万円（5.0％）増加している。これは主に、資本費平準化債利息が増加したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は17億3,331万円で、前年度に比較し7,031万円（4.2％）増加している。支払利息の経常費用に占める割合は5.2％で、前年度と同率である。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,831,880	1,621,036	1,489,751	1,506,418	16,667	1.1
長期借入金利息	－	5,743	9,841	9,841	0	0.0
一時借入金利息	3,509	857	930	－	△ 930	皆減
資本費平準化債利息	143,320	140,445	162,485	217,059	54,574	33.6
支払利息 計(A)	1,978,709	1,768,081	1,663,007	1,733,317	70,311	4.2
経常費用(B)	31,768,335	31,320,372	32,193,199	33,067,406	874,206	2.7
対経常費用比率(A/B) (%)	6.2	5.6	5.2	5.2	0	－
企業債未償還残高	169,655,048	164,946,985	165,558,095	163,883,516	△ 1,674,578	△ 1.0

③ 特別損失

決算額は4,885万円で、前年度に比較し1,357万円（38.5％）増加している。
これは主に、固定資産売却損が増加したことによるものである。

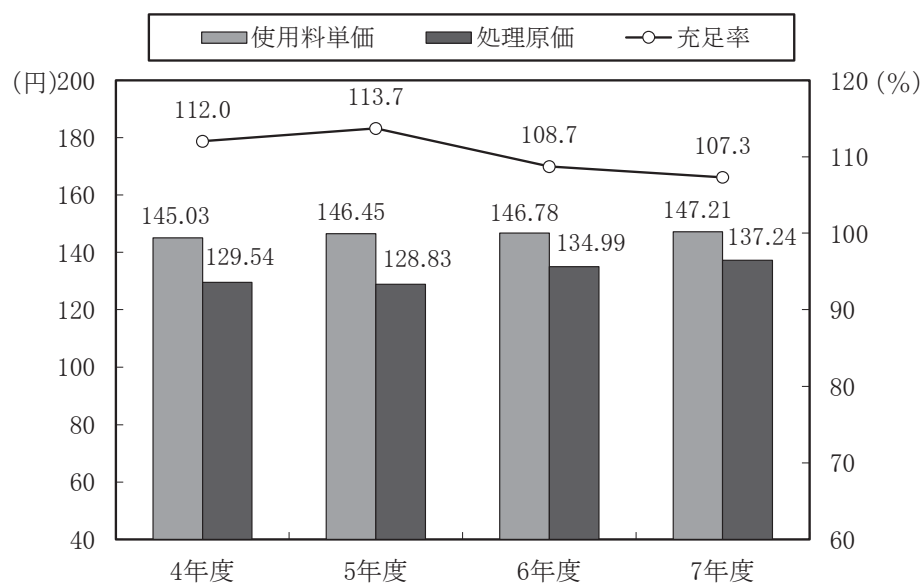
なお、下水道使用料の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料不納欠損額の推移

項 目	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	4,337	1,414	1,331	1,356	25
対前年度増減率(%)	△ 53.0	△ 67.4	△ 5.9	1.9	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は第4図のとおりである。使用料単価は147円21銭で、前年度に比較し43銭（0.3％）増加し、処理原価は137円24銭で、前年度に比較し2円25銭（1.7％）増加している。これにより、使用料単価は処理原価に対し9円97銭上回り、処理原価における使用料単価の充足率は107.3％で、前年度に比較し1.4ポイント低下している。

第4図 有収水量1m³当たりの下水道使用料単価等の推移



項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
使用料単価 (a) (円)	145.03	146.45	146.78	147.21	0.43	0.3
処 理 原 価 (b) (円)	129.54	128.83	134.99	137.24	2.25	1.7
うち維持管理費分	67.13	67.39	72.22	73.29	1.07	1.5
うち資本費分	62.41	61.44	62.77	63.95	1.18	1.9
充 足 率 (a/b) (%)	112.0	113.7	108.7	107.3	△ 1.4	-

（注）使用料単価は、有収水量1m³当たりの下水道使用料である。

処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に係る費用である。

（4） 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は104.2％で1.2ポイント、経常収益対経常費用比率は104.3％で1.2ポイント、営業収益対営業費用比率は71.9％で0.8ポイント、前年度に比較しそれぞれ低下している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	601,035,873	98.9	595,744,714	98.0	593,114,028	97.7	585,277,059	97.9	△ 7,836,969	△ 1.3
うち有形固定資産	597,877,451	98.4	592,586,745	97.5	589,827,009	97.2	581,824,802	97.3	△ 8,002,207	△ 1.4
流 動 資 産	6,571,726	1.1	12,214,862	2.0	13,937,014	2.3	12,565,805	2.1	△ 1,371,209	△ 9.8
うち現金及び預金	4,044,971	0.7	9,736,208	1.6	11,236,763	1.9	10,039,678	1.7	△ 1,197,085	△ 10.7
合 計	607,607,600	100.0	607,959,577	100.0	607,051,043	100.0	597,842,864	100.0	△ 9,208,178	△ 1.5
負債及び資本の部										
固 定 負 債	152,918,679	25.2	150,762,808	24.8	152,685,312	25.2	152,844,518	25.6	159,206	0.1
流 動 負 債	22,713,516	3.7	27,579,256	4.5	26,779,131	4.4	22,750,823	3.8	△ 4,028,308	△ 15.0
繰 延 収 益	330,920,208	54.5	325,908,948	53.6	321,845,995	53.0	314,981,824	52.7	△ 6,864,171	△ 2.1
負 債 合 計	506,552,404	83.4	504,251,011	82.9	501,310,438	82.6	490,577,165	82.1	△ 10,733,273	△ 2.1
資 本 金	84,447,639	13.9	87,032,719	14.3	89,328,395	14.7	91,809,448	15.4	2,481,053	2.8
剰 余 金	16,607,557	2.7	16,675,846	2.7	16,412,210	2.7	15,456,251	2.6	△ 955,958	△ 5.8
資 本 合 計	101,055,196	16.6	103,708,565	17.1	105,740,604	17.4	107,265,699	17.9	1,525,095	1.4
合 計	607,607,600	100.0	607,959,577	100.0	607,051,043	100.0	597,842,864	100.0	△ 9,208,178	△ 1.5

(1) 資 産

決算額は5,978億4,286万円で、前年度に比較し92億817万円（1.5%）減少している。資産の構成は、固定資産97.9%、流動資産2.1%である。

① 固定資産

決算額は5,852億7,705万円で、前年度に比較し78億3,696万円（1.3%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は5,818億2,480万円で、前年度に比較し80億220万円（1.4%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 構築物	156億9,154万円
・ 建設仮勘定	84億6,241万円
・ 機械及び装置	28億1,831万円

〔主な対前年度減少額〕

・ 当期減価償却費の計上	206億4,366万円
・ 建設仮勘定からの振替	136億9,218万円

イ 無形固定資産

決算額は34億2,525万円で、前年度に比較し1億6,523万円（5.1％）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

・施設利用権の増加	3億4,061万円
・当期減価償却費の計上による減少	1億7,891万円

ウ 投資その他の資産

決算額は2,700万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は125億6,580万円で、前年度に比較し13億7,120万円（9.8％）減少している。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

未収金は25億2,127万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を285万円計上している。なお、過年度分未収金は1,730万円であり、前年度に比較し86万円（5.2％）増加している。

（2） 負 債

決算額は4,905億7,716万円で、前年度に比較し107億3,327万円（2.1％）減少している。負債の構成は固定負債31.2％、流動負債4.6％、繰延収益64.2％である。

① 固定負債

決算額は1,528億4,451万円で、前年度に比較し1億5,920万円（0.1％）増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

② 流動負債

決算額は227億5,082万円で、前年度に比較し40億2,830万円（15.0％）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・未払金	19億5,870万円（18.3％）
・企業債	17億8,632万円（11.6％）

③ 繰延収益

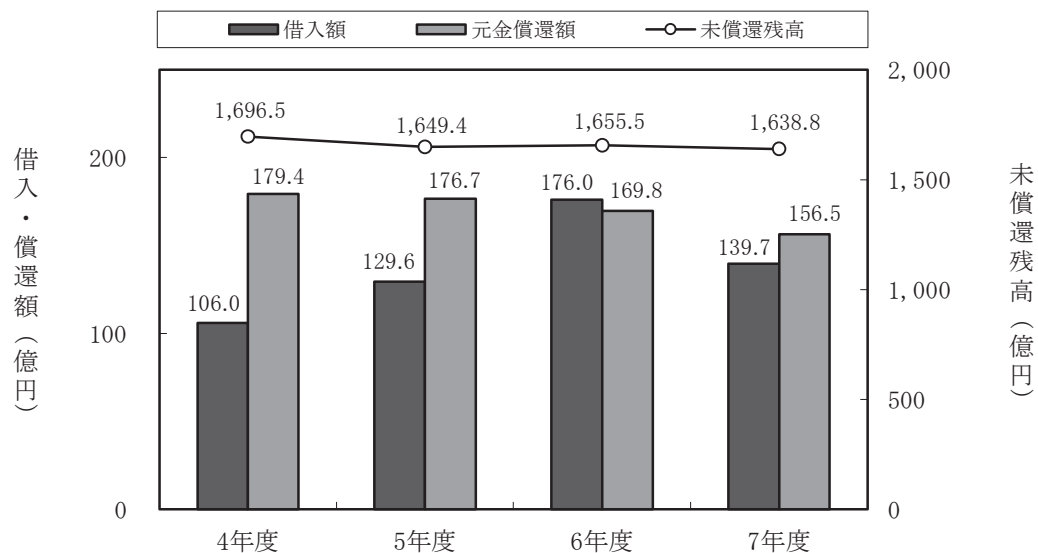
決算額は3,149億8,182万円で、前年度に比較し68億6,417万円（2.1％）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（受贈財産評価額）	43億4,701万円（2.8％）
・長期前受金（国庫補助金）	16億8,639万円（1.3％）

企業債については、当年度新たに 139 億 7,680 万円借入れし、156 億 5,137 万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第 5 図のとおりである。

第 5 図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	84,447,639	83.6	87,032,719	83.9	89,328,395	84.5	91,809,448	85.6	2,481,053	2.8
資 本 金 合 計	84,447,639	83.6	87,032,719	83.9	89,328,395	84.5	91,809,448	85.6	2,481,053	2.8
資 本 剰 余 金	12,116,207	12.0	12,177,116	11.7	12,315,855	11.6	12,321,875	11.5	6,019	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	7,621,835	7.5	7,683,043	7.4	7,822,076	7.4	7,828,389	7.3	6,313	0.1
工 事 負 担 金	259,073	0.3	259,073	0.2	259,073	0.2	259,073	0.2	0	-
国 庫 補 助 金	4,043,444	4.0	4,043,145	3.9	4,042,851	3.8	4,042,557	3.8	△ 294	△ 0.0
県 補 助 金	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	0	-
利 益 剰 余 金	4,491,350	4.4	4,498,730	4.3	4,096,355	3.9	3,134,377	2.9	△ 961,978	△ 23.5
当年度未処分利益剰余金	4,491,350	4.4	4,498,730	4.3	4,096,355	3.9	3,134,377	2.9	△ 961,978	△ 23.5
剰 余 金 合 計	16,607,557	16.4	16,675,846	16.1	16,412,210	15.5	15,456,251	14.4	△ 955,958	△ 5.8
資 本 合 計	101,055,196	100.0	103,708,565	100.0	105,740,604	100.0	107,265,699	100.0	1,525,095	1.4

① 資 本 金

決算額は918億944万円で、前年度に比較し24億8,105万円（2.8%）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち23億6,423万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金1億1,681万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は154億5,625万円で、前年度に比較し9億5,595万円（5.8%）減少している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は123億2,187万円で、前年度に比較し601万円（0.0%）増加している。これは主に、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

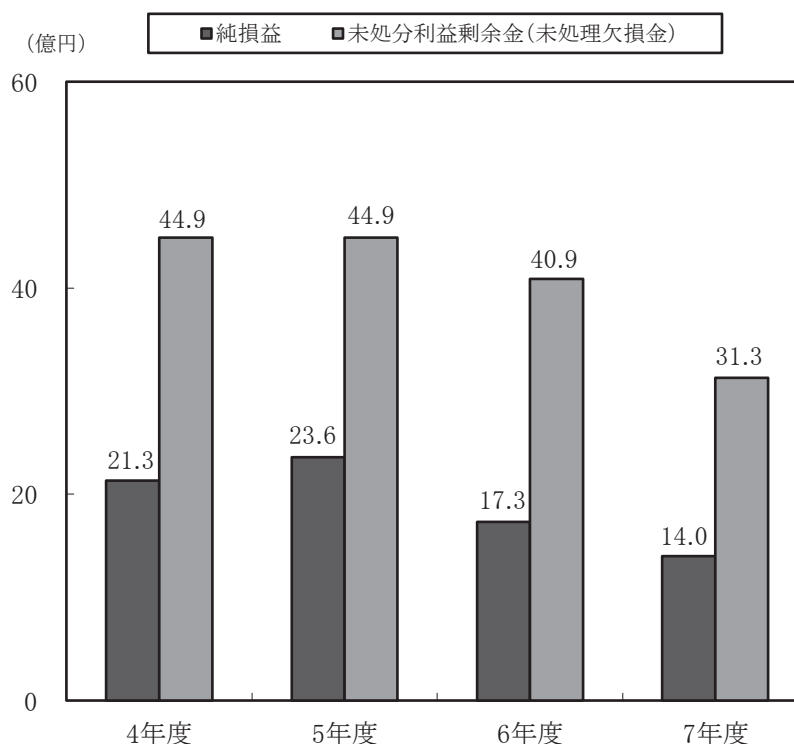
イ 利 益 剰 余 金

決算額は31億3,437万円で、前年度に比較し9億6,197万円（23.5%）減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金40億9,635万円のうち、23億6,423万円を資本金に組み入れ、17億3,212万円を減債積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し15億2,509万円（1.4%）増加し、1,072億6,569万円となっている。

（4） 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は457.3%で、前年度に比較し16.8ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は55.2%で、前年度に比較し3.2ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は101.8%で、前年度に比較し0.4ポイント低下している。

（5） 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	6年度	7年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,732,120	1,402,257	△ 329,862
減価償却費	20,507,442	20,822,578	315,136
固定資産除却損	520,294	729,170	208,876
固定資産売却損	1,490	11,760	10,270
退職給付引当金の増減額	△ 14,250	20,096	34,346
賞与引当金の増減額	1,041	1,985	944
法定福利費引当金の増減額	1,192	436	△ 756
長期前受金戻入額	△ 11,590,561	△ 11,796,908	△ 206,347
支払利息	1,663,007	1,733,317	70,311
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 4,146	△ 31,218	△ 27,072
未収金の増減額(△は増加)	△ 218,576	213,938	432,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	755	491	△ 264
未払金の増減額	211,454	192,091	△ 19,362
預り金の増減額	78,122	△ 294,431	△ 372,553
小計	12,889,383	13,005,562	116,180
利息の支払額	△ 1,876,795	△ 1,727,687	149,109
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,012,587	11,277,876	265,289
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,510,225	△ 14,936,371	573,854
有形固定資産の売却による収入	5,511	33,410	27,899
無形固定資産の取得による支出	△ 303,201	△ 344,150	△ 40,949
国庫補助金等による収入	5,516,285	4,319,832	△ 1,196,454
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,602	10,372	2,770
国庫補助金の返還による支出	△ 294	△ 294	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,284,322	△ 10,917,201	△ 632,879
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,800,000	-	△ 1,800,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,800,000	-	1,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,601,000	13,976,800	△ 3,624,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,989,891	△ 15,651,378	1,338,513
他会計からの出資による収入	161,181	116,818	△ 44,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,290	△ 1,557,760	△ 2,330,050
資金増減額	1,500,555	△ 1,197,085	△ 2,697,641
資金期首残高	9,736,208	11,236,763	1,500,555
資金期末残高	11,236,763	10,039,678	△ 1,197,085

令和7年度の資金期末残高は、資金期首残高から11億9,708万円減少し、100億3,967万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは112億7,787万円で、前年度に比較し2億6,528万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス109億1,720万円で、前年度に比較し6億3,287万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス15億5,776万円で、前年度に比較し23億3,005万円減少している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第10表のとおりである。

第10表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
汚水処理事業	営業収益	16,756,305	16,847,018	90,713
	営業費用	20,580,561	21,235,626	655,065
	営業外収益	6,506,497	6,720,343	213,846
	営業外費用	924,885	915,892	△ 8,993
	営業損益	△ 3,824,255	△ 4,388,607	△ 564,352
	経常損益	1,757,358	1,415,844	△ 341,514
	セグメント資産	319,390,611	313,553,026	△ 5,837,585
	セグメント負債	266,343,473	253,662,385	△ 12,681,088
	その他の項目			
	他会計負担金	690,406	756,101	65,695
	減価償却費	11,979,331	12,177,189	197,858
	支払利息及び諸費	903,654	889,801	△ 13,852
	特別利益	9,756	34,896	25,140
	特別損失	34,994	48,483	13,489
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,273,687	9,131,960	△ 141,728
雨水処理事業	営業収益	5,373,467	5,610,772	237,306
	営業費用	9,851,178	9,982,988	131,810
	営業外収益	5,314,288	5,305,079	△ 9,208
	営業外費用	836,576	932,900	96,324
	営業損益	△ 4,477,712	△ 4,372,216	105,496
	経常損益	0	△ 37	△ 37
	セグメント資産	287,660,432	284,289,838	△ 3,370,594
	セグメント負債	234,966,965	236,914,780	1,947,815
	その他の項目			
	他会計負担金	5,373,467	5,610,772	237,306
	減価償却費	8,528,111	8,645,389	117,278
	支払利息及び諸費	759,353	843,516	84,163
	特別利益	285	404	120
	特別損失	285	368	83
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,987,238	4,028,230	△ 2,959,009

汚水処理事業は、汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。

雨水処理事業は、雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、他会計負担金が増加したこと等により、前年度に比較し5億5,791万円（1.6%）増加し、345億1,851万円となった。総費用は、減価償却費や固定資産除却損が増加したこと等により、前年度に比較し8億8,777万円（2.8%）増加し、331億1,625万円となった。

この結果、14億225万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額17億3,212万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、31億3,437万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市下水道事業中期経営計画」（計画期間：令和3年度～7年度）の最終年度となる令和7年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 下水道事業の基本理念や基本方針，施策を定めた「仙台市下水道マスタープラン（令和8～17年度）」を策定するとともに，前期5年間の実施計画として「仙台市下水道事業中期経営計画（令和8年度～12年度）」を策定した。

イ 浸水対策事業として，令和6年度に引き続き仙台駅西口地区浸水被害軽減対策のための広瀬川第3雨水幹線工事や，西原雨水ポンプ場のポンプ増設に係る建設工事等を実施した。

ウ 地震対策事業として，国分町二丁目地区合流管等の耐震化工事を実施した。

エ 老朽化対策事業として，北山三丁目地区等の合流地区における管きよの改築工事を実施した。

オ 循環型社会の実現に向け，南蒲生浄化センター消化ガス発電施設建設工事を実施した。

カ 埼玉県で発生した道路陥没を伴う下水道管路の破損事故を受け，下水道管路の特別重点調査を実施した。

(2) 今後の経営の見通し

引き続き純利益を計上しているものの、有収水量は減少傾向にあり、今後の人口減少も踏まえると、中長期的には下水道使用料収入は減少していくことが見込まれる。さらに、高度経済成長期以降に整備した管路等下水道施設の老朽化による更新需要の増加や、物価の上昇等に伴う事業費の増加が見込まれることから、将来的な経営は厳しくなっていくものと予想される。

(3) 意見

本市下水道事業は、藩祖伊達政宗公の命によって造られた「四ツ谷用水」を礎に、戦後の都市化や経済成長、さらには気候変動といった時代の変化に対応しながら、市民の暮らしを支え、自然環境の保全に寄与してきた。

一方、令和元年東日本台風の発生以降も、局所的な大雨や激甚化する降雨により、浸水被害が発生している。被害を軽減し、地域住民が抱える不安の解消に資するよう、引き続き、雨水管きょなど排水施設の計画的な整備はもとより、ポンプ場をはじめとする既存施設の確実な運用が求められる。あわせて、流域治水の観点からも、道路や河川、農業施策等庁内部局間での横断的な連携や、地域との協働等による継続的な浸水対策が必要といえる。

さらに、下水道が都市基盤としての機能を引き続き担うためには、本市の人口減少を見据えながら、施設能力の適正化や施設の再編を進めるとともに、日常的な維持管理や定期的な点検に加え、アセットマネジメントを活用した投資判断のもと、計画的・効率的な老朽化及び地震対策を講じることが求められる。あわせて、これら技術的知見を要する事業を着実に推進するため、技術水準の維持や継承に向けた取組みを継続するなど、事業基盤の強化を図ることも重要である。

今後とも、災害に強いまちづくりに寄与し、市民の安全で快適な生活を支えることができるよう、新たに策定した「仙台市下水道マスタープラン」のもと、こうした取組みを着実に推進し、下水道事業の健全かつ安定的な経営に努めることを望むものである。

自動車運送事業会計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	10,159,255	10,031,576	△ 127,679	98.7
営業収益	6,922,673	6,873,272	△ 49,401	99.3
営業外収益	3,235,582	3,158,304	△ 77,278	97.6
特別利益	1,000	0	△ 1,000	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、488,430千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	11,674,718	11,133,171	541,547	95.4
営業費用	11,566,402	11,080,963	485,439	95.8
営業外費用	57,316	52,208	5,108	91.1
特別損失	1,000	0	1,000	-
予備費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、535,179千円である。

① 収益的収入

決算額は100億3,157万円（執行率98.7%）で、予算額101億5,925万円に対し、差引き1億2,767万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は111億3,317万円（執行率95.4%）で、予算額116億7,471万円に対し、差引き5億4,154万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・人件費

2億5,328万円

・経費

2億2,997万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	2,093,728	87,000	1,048,869	△ 1,044,859	50.1
企 業 債	1,633,000	87,000	590,000	△ 1,043,000	36.1
出 資 金	444,000	-	444,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	9,328	-	7,469	△ 1,859	80.1
県 補 助 金	7,400	-	7,400	0	100.0

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	2,921,865	1,850,695	782,396	288,774	63.3
建 設 改 良 費	1,663,414	623,096	782,396	257,922	37.5
企 業 債 償 還 金	1,227,441	1,227,440	-	1	100.0
投 資	1,000	159	-	841	15.9
その他資本的支出	10	0	-	10	-
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、56,352千円である。

① 資本的収入

決算額は10億4,886万円（執行率50.1％）で、予算額20億9,372万円（繰越財源充当額8,700万円を含む。）に対し、差引き10億4,485万円の減となり、このうち企業債7億8,200万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

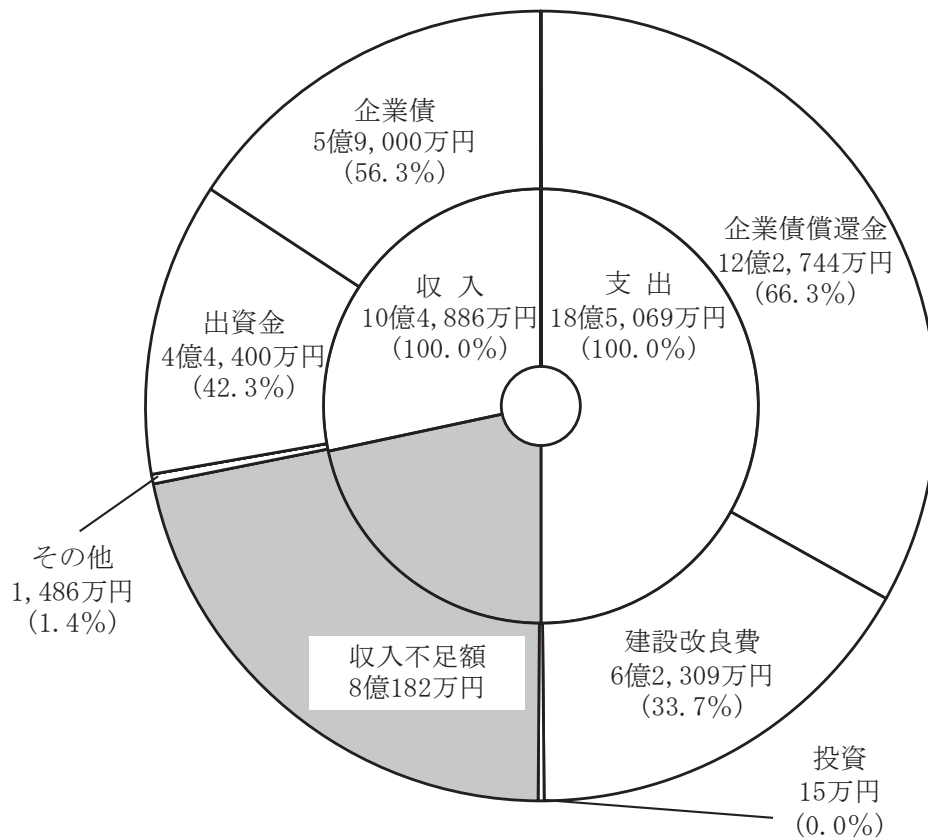
② 資本的支出

決算額は18億5,069万円（執行率63.3％）で、予算額29億2,186万円（前年度からの繰越額8,788万円を含む。）に対し、差引き10億7,116万円の減となり、このうち建設改良費7億8,239万円を翌年度へ繰越し、不用額は2億8,877万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億182万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,146万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,500万円を補てんし、なお不足する額6億3,536万円については、運転資金をもって措置している。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、自動車運送事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源7億8,200万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 自動車運送事業建設改良費

(限度額) 15億4,600万円

(借入額) 13億7,200万円

イ 交通事業債(経営改善推進事業)

(限度額) 12億円

(借入額) 8億円

② 一時借入金限度額

(限度額) 40億円

(最高借入額) 11億円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 39億8,203万円 (決算額) 37億3,342万円

イ 交際費

(予算額) 8万円 (決算額) 1万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,300万円 (購入額) 915万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益95億4,314万円に対し経常費用107億210万円で、差引き11億5,896万円の経常損失となり、特別損益の計上がなかったことから、当年度純損失は同額の11億5,896万円であり、前年度に比較し3,963万円(3.5%)増加している。

これは主に、収益において、他会計補助金の増加等により営業外収益が3億4,170万円(12.1%)増加したものの、費用において、人件費の増加等により営業費用が3億7,977万円(3.7%)増加したことによるものである。

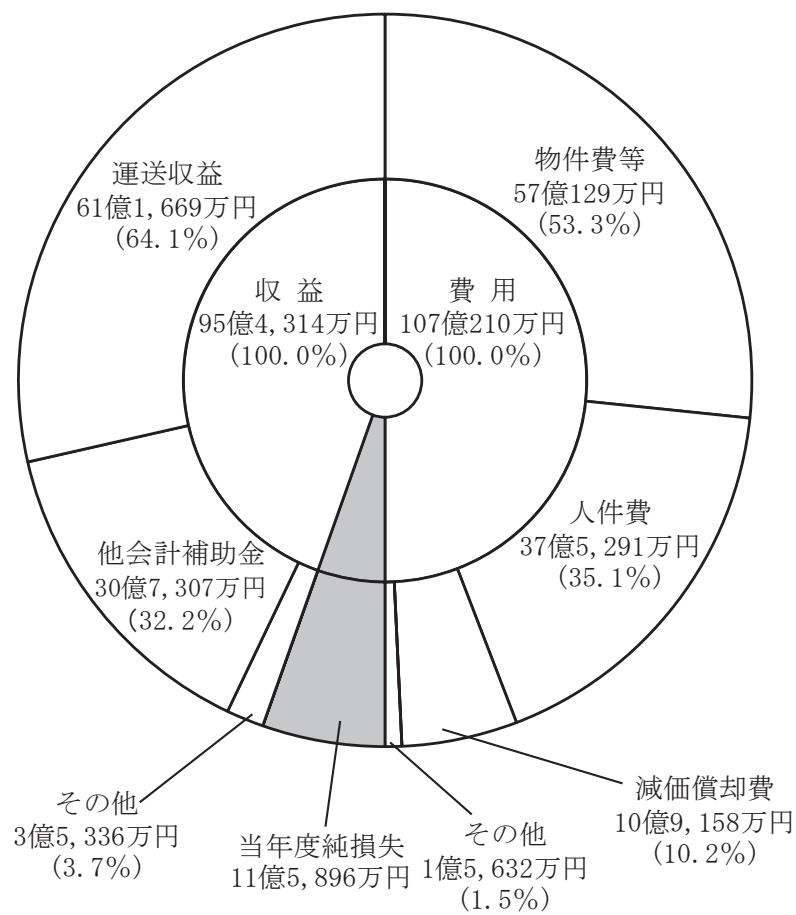
これにより、前年度繰越欠損金94億3,470万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、105億9,367万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	9,259,368	9,359,357	9,169,959	9,543,145	373,186	4.1
営 業 収 益	5,819,401	6,253,680	6,354,369	6,385,852	31,483	0.5
営 業 外 収 益	3,439,967	3,105,677	2,815,590	3,157,294	341,703	12.1
経 常 費 用	9,784,050	10,138,566	10,289,284	10,702,109	412,825	4.0
営 業 費 用	9,657,883	10,016,858	10,166,014	10,545,788	379,774	3.7
営 業 外 費 用	126,166	121,708	123,270	156,322	33,052	26.8
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 524,681	△ 779,209	△ 1,119,325	△ 1,158,964	△ 39,639	3.5
特 別 利 益	8,328	880	-	-	-	-
特 別 損 失	-	1,674	-	-	-	-
(差 引)	(8,328)	(△ 794)	(-)	(-)	(-)	-
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△ 516,353	△ 780,003	△ 1,119,325	△ 1,158,964	△ 39,639	3.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,019,025	7,535,378	8,315,381	9,434,706	1,119,325	13.5
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,535,378	8,315,381	9,434,706	10,593,670	1,158,964	12.3

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は63億8,585万円で、前年度に比較し3,148万円（0.5%）増加している。

ア 運送収益

決算額は61億1,669万円で、前年度に比較し5,929万円（1.0%）増加している。これは主に、乗客数が増加したことによるものである。

なお、乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	31,921,279	33,943,228	34,530,020	35,176,872	646,852	1.9
一日平均 (人)	87,456	92,741	94,603	96,375	1,772	1.9
定期外 (人)	21,037,159	22,145,368	22,218,020	22,581,372	363,352	1.6
定期外割合 (%)	65.9	65.2	64.3	64.2	△ 0.1	-
定期 (人)	10,884,120	11,797,860	12,312,000	12,595,500	283,500	2.3
定期割合 (%)	34.1	34.8	35.7	35.8	0.1	-
乗車料収入 (千円)	5,508,574	5,937,514	6,057,407	6,116,699	59,293	1.0
一日平均 (千円)	15,092	16,223	16,596	16,758	162	1.0
定期外 (千円)	4,179,014	4,493,967	4,545,852	4,568,416	22,564	0.5
定期外割合 (%)	75.9	75.7	75.0	74.7	△ 0.3	-
定期 (千円)	1,329,560	1,443,547	1,511,554	1,548,283	36,728	2.4
定期割合 (%)	24.1	24.3	25.0	25.3	0.3	-

イ 運送雑収益

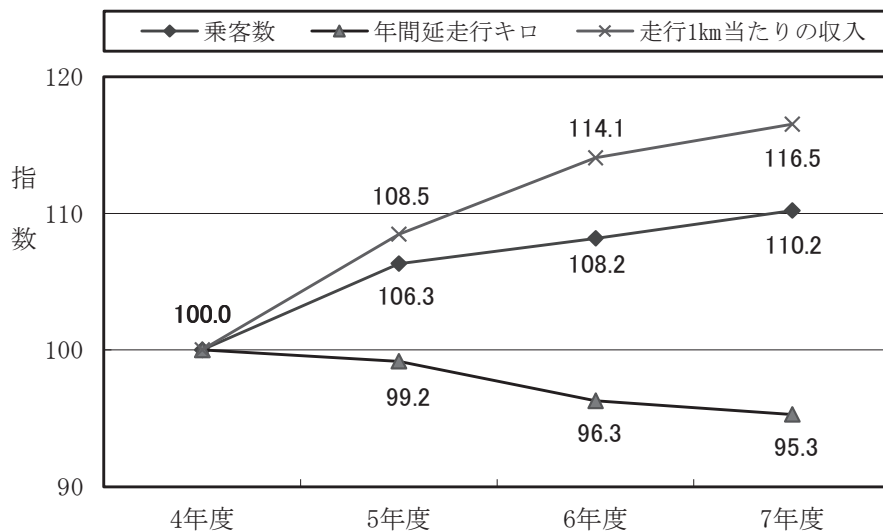
決算額は2億6,915万円で、前年度に比較し2,781万円（9.4%）減少している。これは主に、雑収益が減少したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は31億5,729万円で、前年度に比較し3億4,170万円（12.1%）増加している。これは主に、他会計補助金が増加したことによるものである。

令和4年度を100とした業務実績等の推移は、第3図のとおりである。令和7年度は、主に乗客数の増加や年間延走行キロ数の減少により、走行1km当たりの収入が上昇している。

第3図 業務実績等の推移



項 目	4年度		5年度		6年度		7年度	
		指数		指数		指数		指数
乗客数 (千人)	31,921	100.0	33,943	106.3	34,530	108.2	35,177	110.2
年間延走行キロ (千km)	12,812	100.0	12,706	99.2	12,335	96.3	12,209	95.3
走行1km当たりの収入 (円)	448	100.0	486	108.5	511	114.1	522	116.5

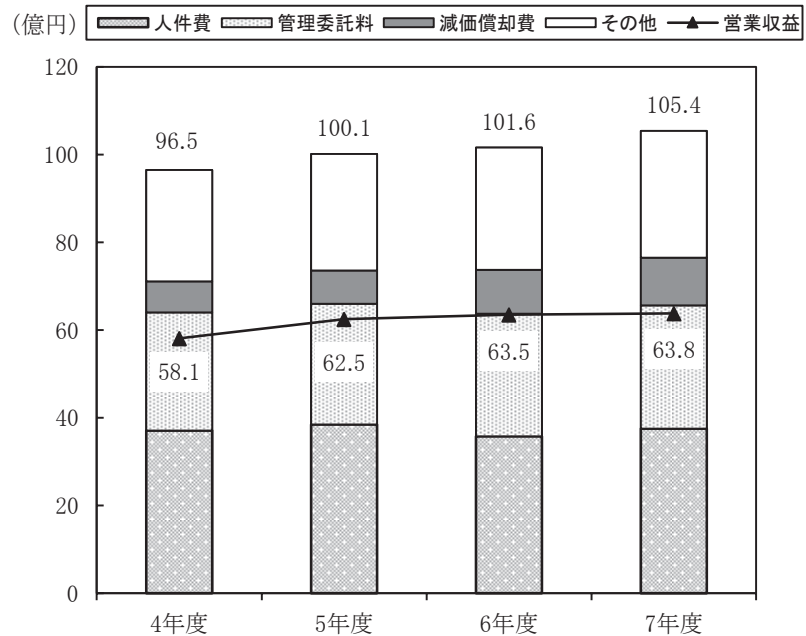
(注) 指数は、4年度を100とした。

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は105億4,578万円で、前年度に比較し3億7,977万円（3.7%）増加しており、その推移は第4図のとおりである。

第4図 営業費用及び営業収益の推移



項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
営業収益 (千円)	5,819,401	6,253,680	6,354,369	6,385,852	31,483
対前年度増減率 (%)	9.3	7.5	1.6	0.5	-
営業費用 (千円)	9,657,883	10,016,858	10,166,014	10,545,788	379,774
対前年度増減率 (%)	1.3	3.7	1.5	3.7	-
人件費 (千円)	3,714,197	3,850,092	3,585,321	3,752,914	167,592
対前年度増減率 (%)	△ 1.7	3.7	△ 6.9	4.7	-
バス運転業務等の管理委託料 (千円)	2,697,358	2,754,471	2,790,300	2,816,144	25,844
対前年度増減率 (%)	1.7	2.1	1.3	0.9	-
減価償却費 (千円)	711,298	761,724	1,003,773	1,091,582	87,809
対前年度増減率 (%)	△ 5.7	7.1	31.8	8.7	-

ア 人件費

決算額は37億5,291万円で、前年度に比較し1億6,759万円（4.7%）増加している。

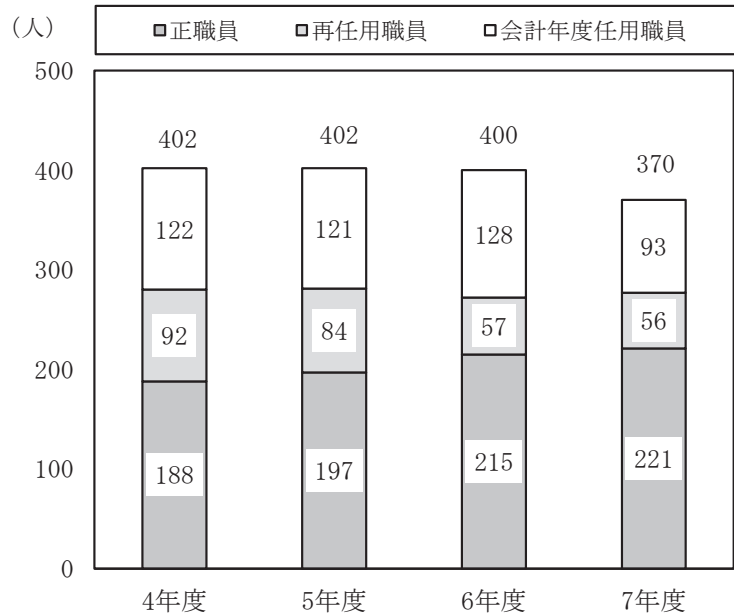
〔主な対前年度増加額〕

・ 給料	5,514万円（3.5%）
・ 手当等	4,258万円（3.7%）
・ 法定福利費	4,059万円（8.2%）
・ 賞与引当金繰入額	2,286万円（13.9%）

業務実績表(2)（巻末資料）のとおり，人件費の営業収益に対する比率は58.8％で，前年度に比較し2.4ポイント上昇している。

運転士の職員構成の推移は，第5図のとおりである。

第5図 運転士の職員構成の推移



項目	4年度	5年度	6年度	7年度
正職員	188	197	215	221
対前年度増減率 (%)	0.5	4.8	9.1	2.8
再任用職員	92	84	57	56
対前年度増減率 (%)	-	△ 8.7	△ 32.1	△ 1.8
会計年度任用職員	122	121	128	93
対前年度増減率 (%)	△ 9.0	△ 0.8	5.8	△ 27.3
合計	402	402	400	370
対前年度増減率 (%)	△ 2.7	-	△ 0.5	△ 7.5

イ 物件費その他の経費

決算額は67億9,287万円で，前年度に比較し2億1,218万円（3.2％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・減価償却費 8,780万円（8.7％）
- ・委託料 8,231万円（2.4％）
- ・修繕費 7,606万円（8.2％）

〔主な対前年度減少額〕

- ・自動車燃料費 3,709万円（4.5％）

② 営業外費用

決算額は1億5,632万円で、前年度に比較し3,305万円(26.8%)増加している。これは主に、企業債利息が増加したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は4,685万円で、前年度に比較し3,293万円(236.6%)増加している。支払利息の経常費用に占める割合は0.4%で、前年度に比較し0.3ポイント上昇している。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	7,733	9,125	12,903	45,384	32,481	251.7
一時借入金利息	-	68	1,018	1,469	451	44.3
支払利息計(A)	7,733	9,193	13,920	46,853	32,933	236.6
経常費用(B)	9,784,050	10,138,566	10,289,284	10,702,109	412,825	4.0
対経常費用比率(A/B) (%)	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	-
企業債未償還残高	4,670,229	5,412,956	7,121,966	7,284,525	162,560	2.3

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は89.2%で0.1ポイント、経常収益対経常費用比率は89.2%で0.1ポイント、前年度に比較しそれぞれ上昇している。営業収益対営業費用比率は60.6%で前年度に比較し1.9ポイント低下している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	6,247,234	81.1	6,829,504	80.8	7,660,897	76.3	7,093,983	81.1	△ 566,914	△ 7.4
うち有形固定資産	6,208,363	80.6	6,792,408	80.3	7,625,614	75.9	7,048,527	80.6	△ 577,088	△ 7.6
流 動 資 産	1,452,395	18.9	1,624,990	19.2	2,385,385	23.7	1,654,924	18.9	△ 730,461	△ 30.6
うち現金及び預金	897,575	11.7	760,202	9.0	1,351,903	13.5	675,201	7.7	△ 676,702	△ 50.1
合 計	7,699,629	100.0	8,454,494	100.0	10,046,282	100.0	8,748,907	100.0	△ 1,297,375	△ 12.9
負債及び資本の部										
固 定 負 債	4,847,801	63.0	6,192,772	73.2	7,495,077	74.6	7,505,206	85.8	10,129	0.1
流 動 負 債	2,662,783	34.6	2,710,679	32.1	3,899,026	38.8	3,338,836	38.2	△ 560,190	△ 14.4
繰 延 収 益	359,254	4.7	330,254	3.9	377,716	3.8	345,366	3.9	△ 32,350	△ 8.6
負 債 合 計	7,869,838	102.2	9,233,705	109.2	11,771,818	117.2	11,189,408	127.9	△ 582,411	△ 4.9
資 本 金	6,998,199	90.9	7,169,199	84.8	7,342,199	73.1	7,786,199	89.0	444,000	6.0
剰 余 金	△ 7,168,408	△ 93.1	△ 7,948,410	△ 94.0	△ 9,067,735	△ 90.3	△ 10,226,699	△ 116.9	△ 1,158,964	12.8
資 本 合 計	△ 170,209	△ 2.2	△ 779,211	△ 9.2	△ 1,725,536	△ 17.2	△ 2,440,500	△ 27.9	△ 714,964	41.4
合 計	7,699,629	100.0	8,454,494	100.0	10,046,282	100.0	8,748,907	100.0	△ 1,297,375	△ 12.9

(1) 資 産

決算額は87億4,890万円で、前年度に比較し12億9,737万円（12.9%）減少している。資産の構成は、固定資産81.1%，流動資産18.9%である。

① 固定資産

決算額は70億9,398万円で、前年度に比較し5億6,691万円（7.4%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は70億4,852万円で、前年度に比較し5億7,708万円（7.6%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 工具・器具・備品 4億 195万円
- ・ 構築物 1億3,804万円

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 当期減価償却費の計上 10億8,854万円

イ 無形固定資産

決算額は1,757万円で、前年度に比較し1,045万円（146.7%）増加している。これは主に、その他無形固定資産の増加によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は2,788万円で、前年度に比較し27万円（1.0％）減少している。

② 流動資産

決算額は16億5,492万円で、前年度に比較し7億3,046万円（30.6％）減少している。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

未収金は7億2,334万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を871万円計上している。

(2) 負債

決算額は111億8,940万円で、前年度に比較し5億8,241万円（4.9％）減少している。負債の構成は、固定負債67.1％，流動負債29.8％，繰延収益3.1％である。

① 固定負債

決算額は75億520万円で、前年度に比較し1,012万円（0.1％）増加している。

② 流動負債

決算額は33億3,883万円で、前年度に比較し5億6,019万円（14.4％）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

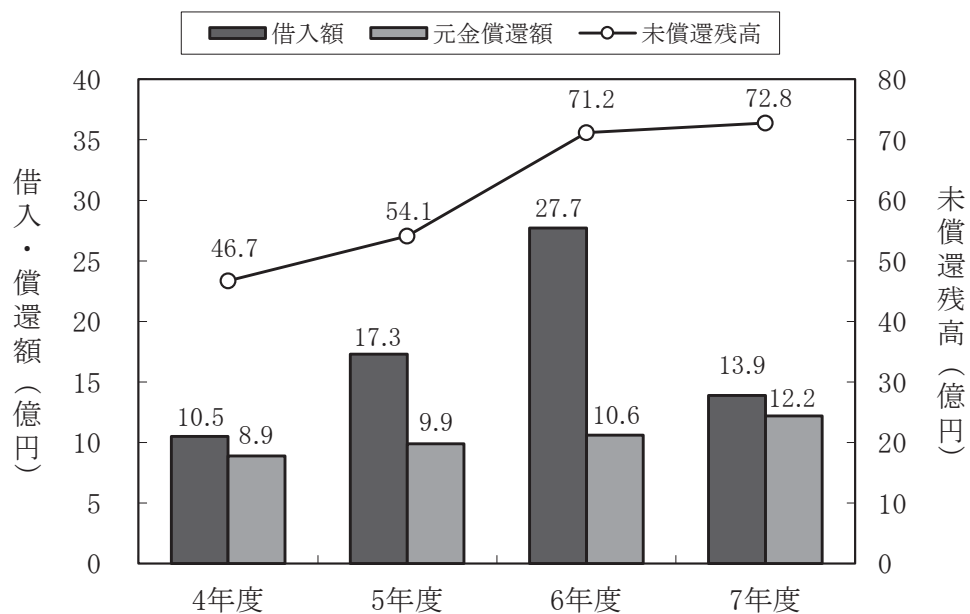
・ 企業債の増加	2億2,962万円（18.7％）
・ 未払金の減少	8億3,155万円（37.0％）

③ 繰延収益

決算額は3億4,536万円で、前年度に比較し3,235万円（8.6％）減少している。これは主に、その他長期前受金が減少したことによるものである。

企業債については、当年度新たに13億9,000万円借入れし、12億2,744万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	6,998,199	△ 4,111.5	7,169,199	△ 920.1	7,342,199	△ 425.5	7,786,199	△ 319.0	444,000	6.0
資 本 金 合 計	6,998,199	△ 4,111.5	7,169,199	△ 920.1	7,342,199	△ 425.5	7,786,199	△ 319.0	444,000	6.0
資 本 剰 余 金	366,970	△ 215.6	366,970	△ 47.1	366,970	△ 21.3	366,970	△ 15.0	0	-
他 会 計 補 助 金	56,002	△ 32.9	56,002	△ 7.2	56,002	△ 3.2	56,002	△ 2.3	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	310,969	△ 182.7	310,969	△ 39.9	310,969	△ 18.0	310,969	△ 12.7	0	-
欠 損 金	7,535,378	4,427.1	8,315,381	1,067.2	9,434,706	546.8	10,593,670	434.1	1,158,964	12.3
当年度末処理欠損金	7,535,378	4,427.1	8,315,381	1,067.2	9,434,706	546.8	10,593,670	434.1	1,158,964	12.3
剰 余 金 合 計	△ 7,168,408	4,211.5	△ 7,948,410	1,020.1	△ 9,067,735	525.5	△ 10,226,699	419.0	△ 1,158,964	12.8
資 本 合 計	△ 170,209	100.0	△ 779,211	100.0	△ 1,725,536	100.0	△ 2,440,500	100.0	△ 714,964	41.4

① 資 本 金

決算額は77億8,619万円で、前年度に比較し4億4,400万円（6.0%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス102億2,669万円で、前年度に比較し11億5,896万円（12.8%）マイナス額が増加している。

ア 資本剰余金

決算額は3億6,697万円で、前年度と同額である。

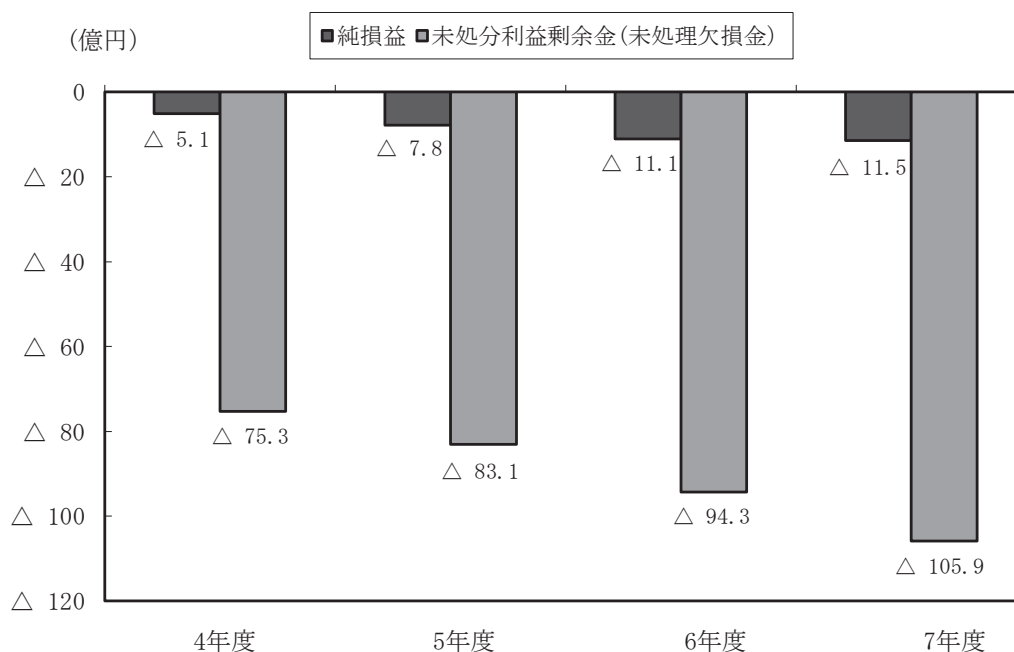
イ 欠 損 金

決算額は105億9,367万円で、前年度に比較し11億5,896万円（12.3%）増加している。これは、当年度純損失11億5,896万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は165.9%で、前年度に比較し17.4ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し7億1,496万円（41.4%）マイナス額が増加し、マイナス24億4,050万円となっている。

(4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率はマイナス458.5%で、前年度に比較し223.7ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は49.6%で、前年度に比較し11.6ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は131.1%で、前年度に比較し6.5ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、前年度に比較し1.0ポイント改善し3.5%である。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	6年度	7年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,119,325	△ 1,158,964	△ 39,639
減価償却費	1,003,773	1,091,582	87,809
固定資産除却費	59,031	59,144	113
退職給付引当金の増減額	△ 225,255	64,936	290,191
賞与引当金の増減額	9,888	22,868	12,980
法定福利費引当金の増減額	3,180	5,097	1,917
貸倒引当金の増減額	△ 120	△ 120	0
長期前受金戻入額	△ 41,913	△ 48,842	△ 6,929
受取利息及び受取配当金	△ 349	△ 2,009	△ 1,660
支払利息	13,920	46,853	32,933
未収金の増減額(△は増加)	△ 138,917	73,048	211,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,986	1,119	3,104
前払金の増減額(△は増加)	195,910	△ 244,069	△ 439,979
未払金の増減額	392,962	△ 224,822	△ 617,784
自動車リサイクル料費用化	1,184	434	△ 749
その他流動負債の増減額	17,321	9,454	△ 7,866
小計	169,304	△ 304,291	△ 473,595
利息及び配当金の受取額	349	2,009	1,660
利息の支払額	△ 13,149	△ 46,407	△ 33,258
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,503	△ 348,689	△ 505,193
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,443,588	△ 1,040,708	402,879
無形固定資産の取得による支出	△ 980	602	1,582
県補助金による収入	6,927	6,727	△ 200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 1	8,649	8,650
投資による支出	△ 668	△ 159	509
その他資本的収入による収入	△ 8,504	93,542	102,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,446,813	△ 931,347	515,466
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,500,000	1,200,000	△ 300,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,500,000	△ 1,200,000	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,979,000	590,000	△ 1,389,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 816,936	△ 998,331	△ 181,395
その他の企業債による収入	800,000	800,000	0
その他の企業債の償還による支出	△ 253,054	△ 229,109	23,944
他会計からの出資による収入	173,000	444,000	271,000
リース債務の返済による支出	-	△ 3,226	△ 3,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,882,010	603,334	△ 1,278,676
資金増減額	591,701	△ 676,702	△ 1,268,403
資金期首残高	760,202	1,351,903	591,701
資金期末残高	1,351,903	675,201	△ 676,702

令和7年度の資金期末残高は、資金期首残高から6億7,670万円減少し、6億7,520万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億4,868万円で、前年度に比較し5億519万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億3,134万円で、前年度に比較し5億1,546万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは6億333万円で、前年度に比較し12億7,867万円減少している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、他会計補助金が増加したこと等により、前年度に比較して3億7,318万円（4.1%）増加し、95億4,314万円となった。総費用は、人件費が増加したこと等により、前年度に比較して4億1,282万円（4.0%）増加し、107億210万円となった。

この結果、11億5,896万円の純損失となり、前年度繰越欠損金94億3,470万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は105億9,367万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市交通事業経営計画」（計画期間：令和3年度～12年度）の5年目にあたる令和7年度は次のような事業に取り組んだ。

- ア 経営の健全化の取組みとして、バス運転士不足の課題にも対応するため、令和7年4月のダイヤ改正において、需要動向に応じた便数調整を実施した。加えて、将来にわたり持続可能な経営を確立することを目的に、新たな経営計画（「仙台市交通事業経営計画2026-2035」）を策定した。
- イ 安全運行の確保の取組みとして、外部専門機関による研修を活用し、乗務経験の浅い運転士やベテラン運転士を対象とした研修等を新たに実施した。また、施設設備の計画的な維持更新の取組みとして、老朽化した川内営業所の建て替えを引き続き進めるとともに、安定的な稼働維持を目的として、ＩＣ乗車券バスシステムのサーバー機器等の更新を実施した。
- ウ 利用促進の取組みとして、子育て世代の利用喚起等を目的とした小児運賃無料化制度の本格導入に向けた実証実験について、高速鉄道事業とともに実施期間を拡大して行ったほか、「仙台M a a S」にて土日祝日限定で市バス全区間が一日乗り放題となるデジタルＱＲ企画乗車券（「休日のんびりバス旅きっぷ」）を実証実験として販売した。
- エ 利用しやすい環境整備の取組みとして、バス待ち環境の向上のため、バス停留所上屋や電照式バス停留所標識の設置を継続して行ったほか、バス車両のＬＥＤ行先表示器について、より視認性に優れた白色ＬＥＤへの更新を完了した。

(2) 今後の経営の見通し

長期的な乗客数の減少や物価上昇に伴う経費の増嵩など、本事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、引き続き資金不足額が計上されている。令和8年10月には運賃改定がなされるものの、将来的な乗客数の減少が想定されることや、特別減収対策企業債や交通事業債（経営改善推進事業）の償還負担が継続することなどから、今後も厳しい経営状況が続くものと見込まれる。

(3) 意見

本市自動車運送事業は、市内公共交通の一翼を担い、市民の移動手段として重要な役割を果たしてきた。令和8年11月には市営交通が創業100周年の節目を迎える中、本事業においても、その役割を将来にわたり担い続けることが求められる。

令和7年度は、高速鉄道事業とともに小児運賃無料化の実証実験を行ったほか、土日祝日限定で市バスの全区間が一日乗り放題となる「休日のんびりバス旅きっぷ」を販売するなど、利用喚起を目的とした様々な取組みを進めた。今後とも、新たな需要創出につながる企画乗車券の充実や、リアルタイムでのバス接近情報の提供など、利用促進や利便性の向上に資する取組みを継続していくことが重要である。

一方、コロナ禍を契機とした移動手段の変化や、物価上昇に伴う費用の増嵩などにより、本市自動車運送事業は依然として厳しい経営状況にあり、こうした状況を踏まえ、令和8年10月に運賃改定が実施されることとなっている。運賃改定による増収効果を注視することはもとより、経常収支の均衡に向けては、一層の経営努力が求められることから、バス路線のあり方見直しによる運行の効率化や、運賃体系の見直し、保有資産の利活用など、中長期的かつ抜本的な取組みが不可欠となる。

次の世代に本事業を確実に引き継ぎ、今後とも身近な交通インフラとしての役割を果たせるよう、新たに策定した「仙台市交通事業経営計画」に掲げる各般の取組みを着実に推進し、持続可能な経営の確保を望むものである。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	24,008,414	23,442,254	△ 566,160	97.6
営 業 収 益	19,873,485	19,332,311	△ 541,174	97.3
営 業 外 収 益	4,132,964	4,108,978	△ 23,986	99.4
特 別 利 益	1,965	965	△ 1,000	49.1

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,642,593千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	24,452,961	23,365,296	1,087,665	95.6
営 業 費 用	22,986,104	21,949,443	1,036,661	95.5
営 業 外 費 用	1,415,857	1,415,853	4	100.0
特 別 損 失	1,000	0	1,000	-
予 備 費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、745,908千円である。

① 収益的収入

決算額は234億4,225万円（執行率97.6%）で、予算額240億841万円に対し、差引き5億6,616万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は233億6,529万円（執行率95.6%）で、予算額244億5,296万円に対し、差引き10億8,766万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費

6億2,269万円

・人件費

3億7,420万円

(参考) 第 1 - 2 表 路線別予算決算比較対照表 (南北線)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	15,982,860	15,464,111	△ 518,749	96.8
営業収益	14,583,428	14,047,056	△ 536,372	96.3
営業外収益	1,397,467	1,416,089	18,622	101.3
特別利益	1,965	965	△ 1,000	49.1

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	12,373,023	11,765,559	607,464	95.1
営業費用	11,641,175	11,064,712	576,463	95.0
営業外費用	700,848	700,847	1	100.0
特別損失	1,000	0	1,000	-
予備費	30,000	0	30,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分している。

(参考) 第 1 - 3 表 路線別予算決算比較対照表 (東西線)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	8,025,554	7,978,143	△ 47,411	99.4
営業収益	5,290,057	5,285,255	△ 4,802	99.9
営業外収益	2,735,497	2,692,888	△ 42,609	98.4

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	12,079,938	11,599,737	480,201	96.0
営業費用	11,344,929	10,884,731	460,198	95.9
営業外費用	715,009	715,006	3	100.0
予備費	20,000	0	20,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分している。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	13,680,800	960,000	12,367,797	△ 1,313,003	90.4
企 業 債	11,610,000	768,000	10,578,000	△ 1,032,000	91.1
出 資 金	1,881,000	192,000	1,627,000	△ 254,000	86.5
他 会 計 補 助 金	152,951	-	133,152	△ 19,799	87.1
国 庫 補 助 金	19,223	-	3,264	△ 15,959	17.0
その他資本的収入	17,626	-	26,380	8,754	149.7

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,388千円である。

・決算額には、繰越工事資金11,000千円を含む。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	20,712,810	19,395,078	970,849	346,883	93.6
建 設 改 良 費	9,714,588	8,426,946	970,849	316,793	86.7
企 業 債 償 還 金	10,968,112	10,968,107	-	5	100.0
投 資	100	25	-	75	25.0
その他資本的支出	10	0	-	10	-
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、754,865千円である。

① 資本的収入

決算額は123億6,779万円（執行率90.4％）で、予算額136億8,080万円（繰越財源充当額9億6,000万円を含む。）に対し、差引き13億1,300万円の減となり、このうち企業債等9億6,996万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

② 資本的支出

決算額は193億9,507万円（執行率93.6％）で、予算額207億1,281万円（前年度からの繰越額9億6,063万円を含む。）に対し、差引き13億1,773万円の減となり、このうち建設改良費9億7,084万円を翌年度へ繰越し、不用額は3億4,688万円となっている。

なお、資本的収入額（繰越工事資金1,100万円を除く。）が資本的支出額に不足する額70億3,828万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億5,347万円、当年度分損益勘定留保資金42億6,689万円で補てんし、なお不足する額20億1,790万円については、運転資金をもって措置している。

(参考) 第2-2表 路線別予算決算比較対照表(南北線)

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	9,296,174	960,000	7,994,530	△ 1,301,644	86.0
企 業 債	7,633,000	768,000	6,618,000	△ 1,015,000	86.7
出 資 金	1,491,000	192,000	1,240,000	△ 251,000	83.2
他 会 計 補 助 金	152,951	-	133,152	△ 19,799	87.1
国 庫 補 助 金	19,223	-	3,264	△ 15,959	17.0
その他資本的収入	-	-	113	113	-

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	13,286,027	12,006,554	970,849	308,624	90.4
建 設 改 良 費	7,656,593	6,395,171	970,849	290,573	83.5
企 業 債 償 還 金	5,611,364	5,611,360	-	4	100.0
投 資	60	23	-	37	38.3
その他資本的支出	10	0	-	10	-
予 備 費	18,000	0	-	18,000	-

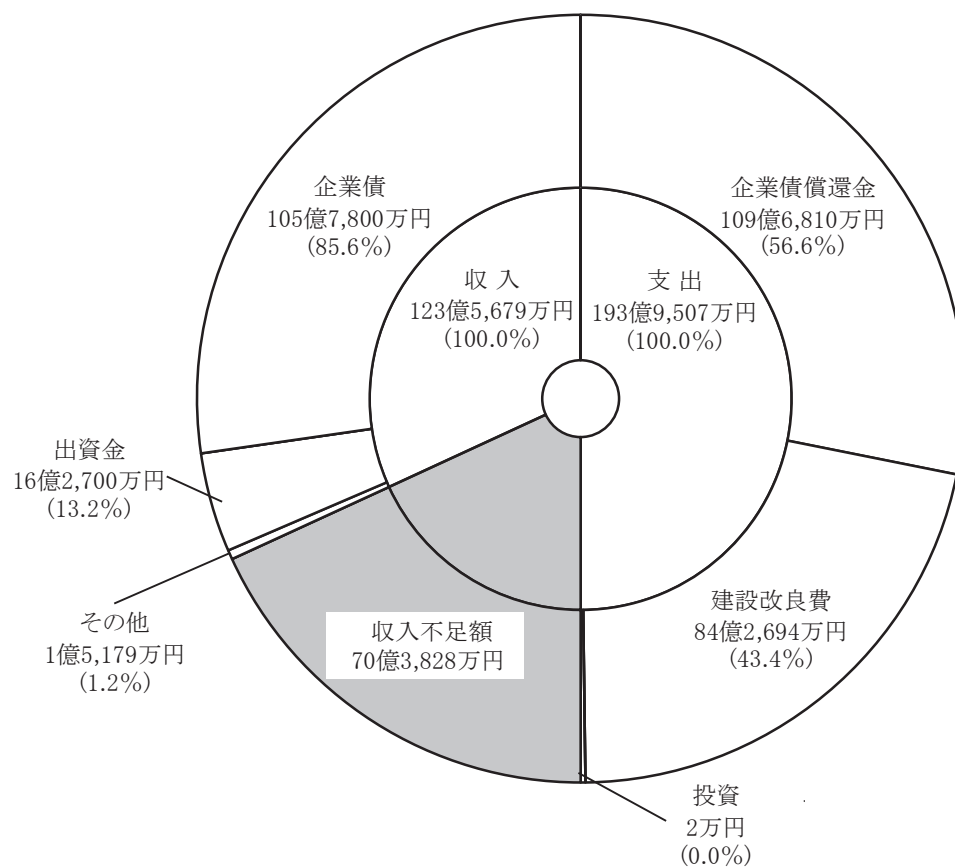
(参考) 第2-3表 路線別予算決算比較対照表(東西線)

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	4,384,626	-	4,373,267	△ 11,359	99.7
企 業 債	3,977,000	-	3,960,000	△ 17,000	99.6
出 資 金	390,000	-	387,000	△ 3,000	99.2
その他資本的収入	17,626	-	26,267	8,641	149.0

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	7,426,783	7,388,525	-	38,258	99.5
建 設 改 良 費	2,057,995	2,031,775	-	26,220	98.7
企 業 債 償 還 金	5,356,748	5,356,747	-	1	100.0
投 資	40	2	-	38	5.0
予 備 費	12,000	0	-	12,000	-

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) 資本的収入の額は、繰越工事資金1,100万円を除いている。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、高速鉄道事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源7億4,500万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 高速鉄道事業建設改良費

(限度額)	86億1,400万円	(借入額)	83億6,600万円
-------	------------	-------	------------

イ 高速鉄道事業特例債

(限度額)	4億5,900万円	(借入額)	4億5,900万円
-------	-----------	-------	-----------

ウ 高速鉄道事業資本費平準化債

(限度額)	12億5,300万円	(借入額)	12億5,300万円
-------	------------	-------	------------

エ 資本費負担緩和分企業債

(限度額)	10億6,400万円	(借入額)	10億6,400万円
-------	------------	-------	------------

② 一時借入金限度額

(限度額)	250億円	(最高借入額)	30億円
-------	-------	---------	------

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額)	46億7,550万円	(決算額)	42億4,609万円
-------	------------	-------	------------

イ 交際費

(予算額)	12万円	(決算額)	1万円
-------	------	-------	-----

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額)	9,000万円	(購入額)	6,011万円
-------	---------	-------	---------

2 経 営 成 績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益217億9,869万円に対し経常費用224億8,497万円で、差引き6億8,627万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は6億8,530万円であり、前年度に比較し2億1,218万円（44.8%）増加している。

これは主に、収益において、運輸収益の増加等により、営業収益が3億8,922万円（2.2%）増加したものの、費用において、修繕費の増加等により営業費用が5億4,900万円（2.7%）増加したことによるものである。

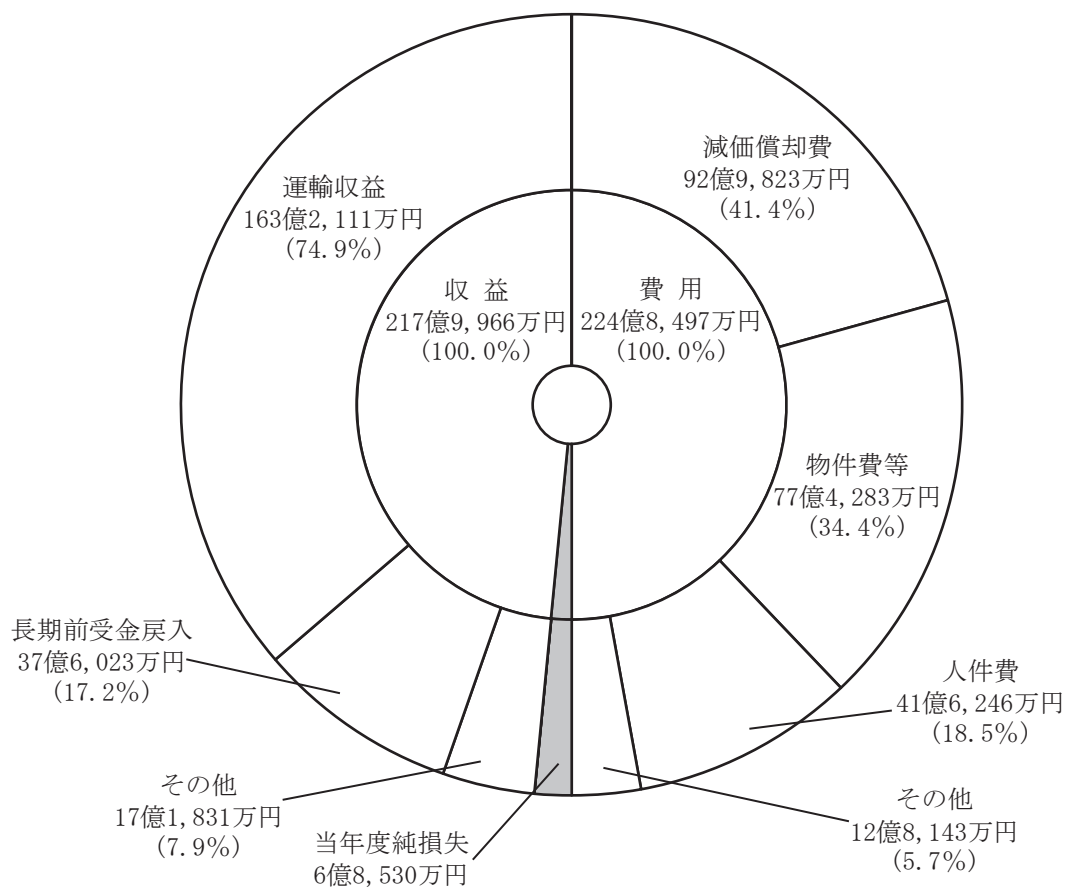
これにより、前年度繰越欠損金986億1,285万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、992億9,816万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	19,837,986	21,078,634	21,464,415	21,798,696	334,282	1.6
営 業 収 益	15,475,396	16,866,257	17,313,947	17,703,167	389,220	2.2
営 業 外 収 益	4,362,590	4,212,377	4,150,468	4,095,529	△ 54,938	△ 1.3
経 常 費 用	21,474,196	21,825,576	21,938,324	22,484,970	546,646	2.5
営 業 費 用	20,054,881	20,478,857	20,654,527	21,203,535	549,008	2.7
営 業 外 費 用	1,419,315	1,346,720	1,283,798	1,281,435	△ 2,362	△ 0.2
経 常 利 益（△ 損 失）	△ 1,636,210	△ 746,942	△ 473,910	△ 686,274	△ 212,364	44.8
特 別 利 益	7,259	1,981	783	965	182	23.2
特 別 損 失	-	7,591	-	-	-	-
（ 差 引 ）	(7,259)	(△ 5,610)	(783)	(965)	(182)	-
当 年 度 純 利 益（△ 損 失）	△ 1,628,951	△ 752,552	△ 473,126	△ 685,309	△ 212,182	44.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	95,758,225	97,387,176	98,139,728	98,612,854	473,126	0.5
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	97,387,176	98,139,728	98,612,854	99,298,163	685,309	0.7

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は177億316万円で、前年度に比較し3億8,922万円（2.2%）増加している。

ア 運輸収益

決算額は163億2,111万円で、前年度に比較し3億4,473万円（2.2%）増加している。これは主に、乗客数が増加したことによるものである。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

乗客数は9,567万人で前年度に比較し244万人（2.6％）増加している。定期外の乗客数は4,126万人で前年度に比較し42万人（1.0％）増加しており、定期による乗客数は5,440万人で前年度に比較し201万人（3.8％）増加している。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
乗客数 (人)	82,823,464	90,135,708	93,232,751	95,674,050	2,441,299	2.6
一日平均 (人)	226,914	246,272	255,432	262,121	6,689	2.6
定期外 (人)	37,024,444	40,115,208	40,844,831	41,269,350	424,519	1.0
定期外割合 (%)	44.7	44.5	43.8	43.1	△ 0.7	-
定期 (人)	45,799,020	50,020,500	52,387,920	54,404,700	2,016,780	3.8
定期割合 (%)	55.3	55.5	56.2	56.9	0.7	-
乗車料収入 (千円)	14,129,670	15,500,700	15,976,388	16,321,117	344,730	2.2
一日平均 (千円)	38,711	42,352	43,771	44,715	944	2.2
定期外 (千円)	8,106,558	8,937,148	9,113,364	9,196,245	82,881	0.9
定期外割合 (%)	57.4	57.7	57.0	56.3	△ 0.7	-
定期 (千円)	6,023,112	6,563,552	6,863,024	7,124,873	261,849	3.8
定期割合 (%)	42.6	42.3	43.0	43.7	0.7	-

（参考）第4－2表 乗客数及び乗車料収入の推移（南北線）

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
乗客数 (人)	63,454,677	68,487,691	70,634,033	72,246,996	1,612,963	2.3
一日平均 (人)	173,848	187,125	193,518	197,937	4,419	2.3
定期外 (人)	27,489,117	29,544,811	29,963,333	30,180,216	216,883	0.7
定期外割合 (%)	43.3	43.1	42.4	41.8	△ 0.6	-
定期 (人)	35,965,560	38,942,880	40,670,700	42,066,780	1,396,080	3.4
定期割合 (%)	56.7	56.9	57.6	58.2	0.6	-
乗車料収入 (千円)	10,469,836	11,397,424	11,715,260	11,898,469	183,209	1.6
一日平均 (千円)	28,684	31,141	32,097	32,599	502	1.6
定期外 (千円)	6,030,075	6,603,392	6,725,148	6,744,311	19,162	0.3
定期外割合 (%)	57.6	57.9	57.4	56.7	△ 0.7	-
定期 (千円)	4,439,761	4,794,032	4,990,112	5,154,159	164,047	3.3
定期割合 (%)	42.4	42.1	42.6	43.3	0.7	-

（注）乗客数には東西線からの乗り換え分を含む。

（参考）第4－3表 乗客数及び乗車料収入の推移（東西線）

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
乗客数 (人)	27,472,968	30,355,216	31,647,192	32,733,098	1,085,906	3.4
一日平均 (人)	75,268	82,938	86,705	89,680	2,975	3.4
定期外 (人)	11,652,168	12,784,156	13,105,392	13,345,058	239,666	1.8
定期外割合 (%)	42.4	42.1	41.4	40.8	△ 0.6	-
定期 (人)	15,820,800	17,571,060	18,541,800	19,388,040	846,240	4.6
定期割合 (%)	57.6	57.9	58.6	59.2	0.6	-
乗車料収入 (千円)	3,659,834	4,103,277	4,261,128	4,422,648	161,521	3.8
一日平均 (千円)	10,027	11,211	11,674	12,117	443	3.8
定期外 (千円)	2,076,483	2,333,756	2,388,216	2,451,934	63,719	2.7
定期外割合 (%)	56.7	56.9	56.0	55.4	△ 0.6	-
定期 (千円)	1,583,351	1,769,521	1,872,912	1,970,714	97,802	5.2
定期割合 (%)	43.3	43.1	44.0	44.6	0.6	-

（注）乗客数には南北線からの乗り換え分を含む。

イ 運輸雑収益

決算額は13億8,204万円で、前年度に比較し4,449万円（3.3％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・土地物件賃貸料	2,669万円（4.3％）
・広告料	2,094万円（4.3％）

② 営業外収益

決算額は40億9,552万円で、前年度に比較し5,493万円（1.3％）減少している。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

③ 特別利益

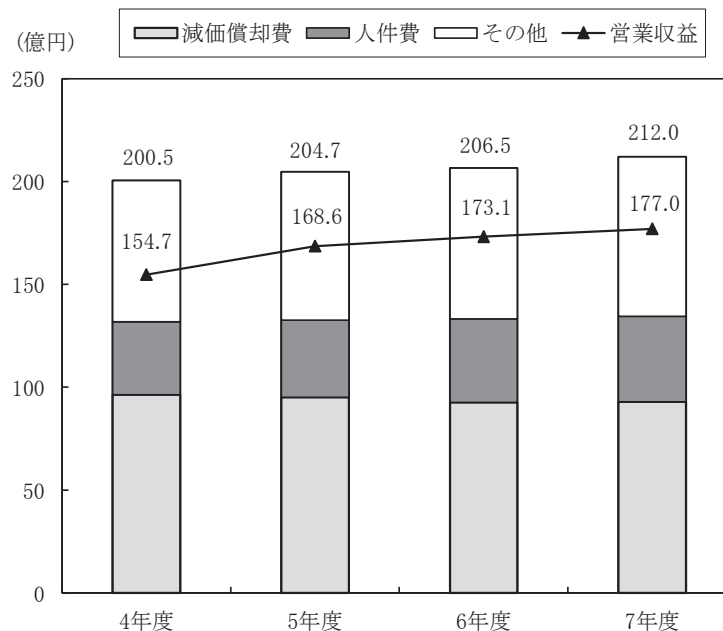
決算額は96万円で、前年度に比較し18万円（23.2％）増加している。これは、その他特別利益が増加したことによるものである。

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は212億353万円で、前年度に比較し5億4,900万円（2.7%）増加しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	15,475,396	16,866,257	17,313,947	17,703,167	389,220
対前年度増減率 (%)	10.7	9.0	2.7	2.2	-
営業費用 (千円)	20,054,881	20,478,857	20,654,527	21,203,535	549,008
対前年度増減率 (%)	△ 0.2	2.1	0.9	2.7	-
人件費 (千円)	3,561,840	3,766,805	4,067,958	4,162,461	94,503
対前年度増減率 (%)	△ 2.0	5.8	8.0	2.3	-
減価償却費 (千円)	9,631,661	9,517,455	9,264,533	9,298,238	33,705
対前年度増減率 (%)	△ 3.4	△ 1.2	△ 2.7	0.4	-

ア 人件費

決算額は41億6,246万円で、前年度に比較し9,450万円（2.3%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 手当等 5,247万円（4.6%）
- ・ 法定福利費 4,012万円（7.6%）

業務実績表(2)（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は23.5%で前年度と同率である。

イ 物件費その他の経費

決算額は170億4,107万円で、前年度に比較し4億5,450万円（2.7％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・修繕費	2億2,870万円（6.1％）
・委託料	2億 173万円（16.4％）

② 営業外費用

決算額は12億8,143万円で、前年度に比較し236万円（0.2％）減少している。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は12億8,100万円で、前年度に比較し251万円（0.2％）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は5.7％で、前年度に比較し0.2ポイント低下している。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,395,008	1,321,563	1,259,163	1,255,737	△ 3,426	△ 0.3
一時借入金利息	173	30	334	1,246	912	273.1
他会計借入金利息	23,849	24,083	24,017	24,017	0	0.0
支払利息計(A)	1,419,030	1,345,676	1,283,514	1,281,000	△ 2,513	△ 0.2
経常費用(B)	21,474,196	21,825,576	21,938,324	22,484,970	546,646	2.5
対経常費用比率(A/B) (%)	6.6	6.2	5.9	5.7	△ 0.2	-
企業債未償還残高	119,335,737	116,143,746	113,624,381	113,782,273	157,893	0.1

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は97.0％で0.8ポイント、経常収益対経常費用比率は96.9％で0.9ポイント、営業収益対営業費用比率は83.5％で0.3ポイント、前年度に比較しそれぞれ低下している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	246,046,093	98.2	238,716,210	97.8	233,681,362	97.4	231,877,342	97.1	△ 1,804,020	△ 0.8
うち有形固定資産	245,945,946	98.2	238,615,394	97.7	233,580,306	97.4	231,775,747	97.0	△ 1,804,559	△ 0.8
流 動 資 産	4,525,695	1.8	5,491,005	2.2	6,191,692	2.6	6,972,209	2.9	780,516	12.6
うち現金及び預金	3,400,275	1.4	4,283,081	1.8	4,568,722	1.9	5,003,063	2.1	434,341	9.5
合 計	250,571,788	100.0	244,207,215	100.0	239,873,054	100.0	238,849,551	100.0	△ 1,023,504	△ 0.4
負債及び資本の部										
固 定 負 債	121,945,284	48.7	118,660,075	48.6	115,281,185	48.1	106,425,312	44.6	△ 8,855,873	△ 7.7
流 動 負 債	15,106,001	6.0	16,137,028	6.6	18,281,248	7.6	28,777,906	12.0	10,496,657	57.4
繰 延 収 益	107,154,410	42.8	103,307,571	42.3	99,753,206	41.6	96,147,226	40.3	△ 3,605,979	△ 3.6
負 債 合 計	244,205,695	97.5	238,104,674	97.5	233,315,639	97.3	231,350,444	96.9	△ 1,965,195	△ 0.8
資 本 金	98,927,489	39.5	99,416,489	40.7	100,344,489	41.8	101,971,489	42.7	1,627,000	1.6
剰 余 金	△ 92,561,396	△ 36.9	△ 93,313,948	△ 38.2	△ 93,787,075	△ 39.1	△ 94,472,383	△ 39.6	△ 685,309	0.7
資 本 合 計	6,366,093	2.5	6,102,541	2.5	6,557,415	2.7	7,499,106	3.1	941,691	14.4
合 計	250,571,788	100.0	244,207,215	100.0	239,873,054	100.0	238,849,551	100.0	△ 1,023,504	△ 0.4

(1) 資 産

決算額は2,388億4,955万円で、前年度に比較し10億2,350万円（0.4%）減少している。資産の構成は、固定資産97.1%、流動資産2.9%である。

① 固定資産

決算額は2,318億7,734万円で、前年度に比較し18億402万円（0.8%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は2,317億7,574万円で、前年度に比較し18億455万円（0.8%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・建設仮勘定	67億9,698万円
・機械装置	31億9,218万円
・車両	22億4,291万円
・建物	19億2,580万円

〔主な対前年度減少額〕

・当期減価償却費の計上	92億9,796万円
・建設仮勘定からの振替	74億8,749万円

イ 無形固定資産

決算額は832万円で、前年度に比較し53万円（6.9%）増加している。

ウ 投資その他の資産

決算額は9,326万円で、前年度に比較し0万円（0.0%）増加している。

② 流動資産

決算額は69億7,220万円で、前年度に比較し7億8,051万円（12.6%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・現金及び預金	4億3,434万円（9.5%）
・未収金	3億8,228万円（30.4%）

未収金は16億3,996万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を67万円計上している。

(2) 負債

決算額は2,313億5,044万円で、前年度に比較し19億6,519万円（0.8%）減少している。負債の構成は、固定負債46.0%，流動負債12.4%，繰延収益41.6%である。

① 固定負債

決算額は1,064億2,531万円で、前年度に比較し88億5,587万円（7.7%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・企業債の増加	15億9,694万円（1.6%）
・他会計借入金の減少	108億1,153万円（95.2%）

② 流動負債

決算額は287億7,790万円で、前年度に比較し104億9,665万円（57.4%）増加している。これは主に、他会計借入金が皆増したことによるものである。

③ 繰延収益

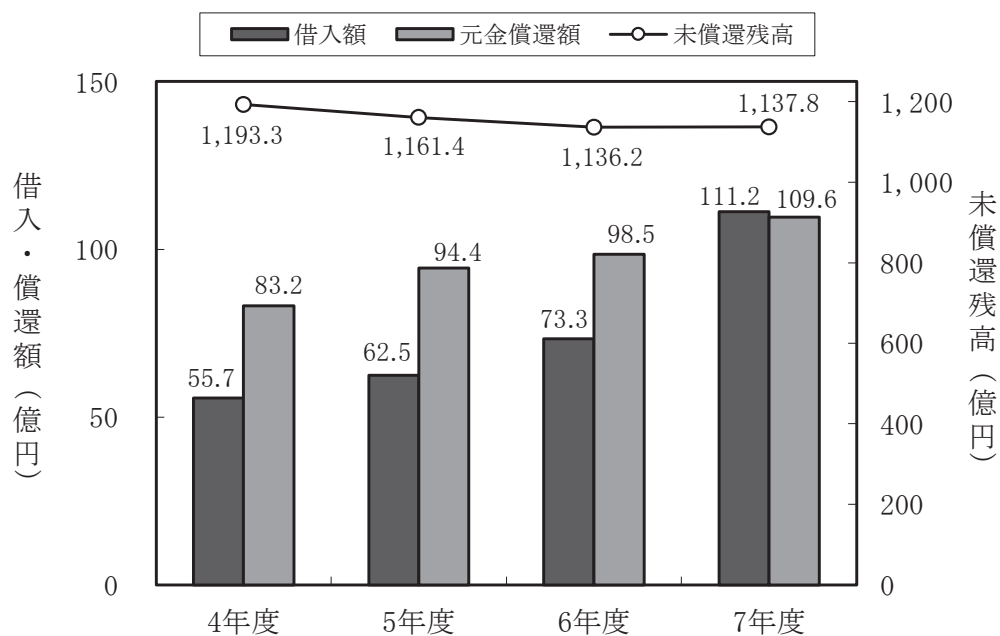
決算額は961億4,722万円で、前年度に比較し36億597万円（3.6%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（他会計補助金）	18億2,890万円（3.5%）
・長期前受金（国庫補助金）	17億1,262万円（3.7%）

企業債については、当年度新たに111億2,600万円借入れし、109億6,810万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	98,927,489	1,554.0	99,416,489	1,629.1	100,344,489	1,530.2	101,971,489	1,359.8	1,627,000	1.6
資 本 金 合 計	98,927,489	1,554.0	99,416,489	1,629.1	100,344,489	1,530.2	101,971,489	1,359.8	1,627,000	1.6
資 本 剰 余 金	4,825,780	75.8	4,825,780	79.1	4,825,780	73.6	4,825,780	64.4	0	-
他 会 計 補 助 金	2,402,993	37.7	2,402,993	39.4	2,402,993	36.6	2,402,993	32.0	0	-
国 庫 補 助 金	2,371,469	37.3	2,371,469	38.9	2,371,469	36.2	2,371,469	31.6	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	30,217	0.5	30,217	0.5	30,217	0.5	30,217	0.4	0	-
その他資本剰余金	21,101	0.3	21,101	0.3	21,101	0.3	21,101	0.3	0	-
欠 損 金	97,387,176	△ 1,529.8	98,139,728	△ 1,608.2	98,612,854	△ 1,503.8	99,298,163	△ 1,324.1	685,309	0.7
当年度未処理欠損金	97,387,176	△ 1,529.8	98,139,728	△ 1,608.2	98,612,854	△ 1,503.8	99,298,163	△ 1,324.1	685,309	0.7
剰 余 金 合 計	△ 92,561,396	△ 1,454.0	△ 93,313,948	△ 1,529.1	△ 93,787,075	△ 1,430.2	△ 94,472,383	△ 1,259.8	△ 685,309	0.7
資 本 合 計	6,366,093	100.0	6,102,541	100.0	6,557,415	100.0	7,499,106	100.0	941,691	14.4

① 資 本 金

決算額は1,019億7,148万円で、前年度に比較し16億2,700万円（1.6%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス944億7,238万円で、前年度に比較し6億8,530万円（0.7%）マイナス額が増加している。

ア 資本剰余金

決算額は48億2,578万円で、前年度と同額である。

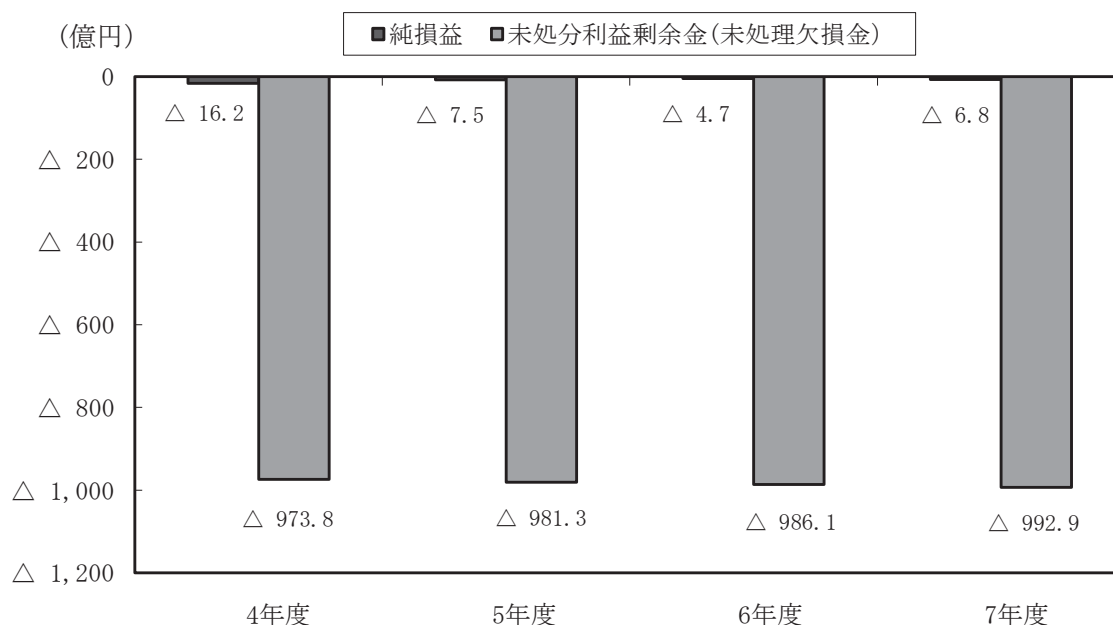
イ 欠 損 金

決算額は992億9,816万円で、前年度に比較し6億8,530万円（0.7%）増加している。これは、当年度純損失6億8,530万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は560.9%で、前年度に比較し8.7ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し9億4,169万円（14.4%）増加し、74億9,910万円となっている。

(4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は3,085.0%で、前年度に比較し473.0ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は24.2%で、前年度に比較し9.7ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は110.4%で、前年度に比較し4.9ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	6年度	7年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 473,126	△ 685,309	△ 212,182
減価償却費	9,264,533	9,298,238	33,705
固定資産除却費	221,430	208,133	△ 13,297
退職給付引当金の増減額	256,218	328,492	72,275
賞与引当金の増減額	10,115	13,549	3,434
法定福利費引当金の増減額	3,563	3,412	△ 151
貸倒引当金の増減額	187	121	△ 66
長期前受金戻入額	△ 3,811,535	△ 3,760,255	51,280
その他特別利益	△ 783	△ 965	△ 182
受取利息及び受取配当金	△ 1,941	△ 5,757	△ 3,816
支払利息	1,283,514	1,281,000	△ 2,513
未収金の増減額(△は増加)	△ 141,167	△ 316,374	△ 175,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,494	△ 8,595	△ 13,089
前払金の増減額(△は増加)	△ 151,320	44,700	196,020
未払金の増減額	△ 248,929	163,825	412,753
自動車リサイクル料費用化	27	11	△ 15
その他流動負債の増減額	131,717	221,615	89,899
小計	6,346,995	6,785,842	438,847
利息及び配当金の受取額	1,941	5,757	3,816
利息の支払額	△ 1,289,632	△ 1,287,271	2,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,059,304	5,504,328	445,024
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,472,541	△ 6,869,123	△ 3,396,582
無形固定資産の取得による支出	△ 576	△ 816	△ 240
国庫補助金による収入	3,041	3,264	223
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114,103	132,808	18,705
投資による支出	-	△ 25	△ 25
その他資本的収入による収入	9,183	138,965	129,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,346,790	△ 6,594,928	△ 3,248,137
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,600,000	3,000,000	1,400,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,600,000	△ 3,000,000	△ 1,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,333,000	11,126,000	3,793,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,172,105	△ 10,112,161	△ 940,056
その他の企業債の償還による支出	△ 698,768	△ 855,946	△ 157,178
他会計からの出資による収入	1,111,000	1,375,000	264,000
リース債務の返済による支出	-	△ 7,952	△ 7,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,426,873	1,524,940	2,951,814
資金増減額	285,641	434,341	148,701
資金期首残高	4,283,081	4,568,722	285,641
資金期末残高	4,568,722	5,003,063	434,341

令和7年度の資金期末残高は、資金期首残高から4億3,434万円増加し、50億306万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは55億432万円で、前年度に比較し4億4,502万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス65億9,492万円で、前年度に比較し32億4,813万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは15億2,494万円で、前年度に比較し29億5,181万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、運輸収益が増加したこと等により、前年度に比較して3億3,446万円（1.6％）増加し、217億9,966万円となった。総費用は、修繕費が増加したこと等により前年度に比較して5億4,664万円（2.5％）増加し、224億8,497万円となった。

この結果、6億8,530万円の純損失となり、前年度繰越欠損金986億1,285万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は992億9,816万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市交通事業経営計画」（計画期間：令和3年度～12年度）の5年目にあたる令和7年度は次のような事業に取り組んだ。

- ア 経営の健全化の取組みとして、南北線において委託対象駅を追加し、21駅において駅業務委託を実施した。加えて、将来にわたり持続可能な経営を確立することを目的に、新たな経営計画（「仙台市交通事業経営計画2026-2035」）を策定した。
- イ 危機・自然災害への対応の取組みとして、大地震の発生を想定した防災訓練や、地下鉄車両内における不審者への対応訓練を実施した。また、施設設備の計画的な維持更新の取組みとして、南北線において、新型車両の2・3編成目の営業運転を開始したほか、老朽化した動力監視設備等の更新を行った。
- ウ 利用促進の取組みとして、子育て世代の利用喚起等を目的とした小児運賃無料化制度の本格導入に向けた実証実験について、自動車運送事業とともに実施期間を拡大して行ったほか、大型イベント等の開催に合わせ、「仙台M a a S」にて地下鉄両線を一定時間内乗り放題となるデジタルQR企画乗車券を販売した。
- エ 利用しやすい環境整備の取組みとして、バリアフリー化の推進のため、南北線において、これまで実施してきたホームと車両の隙間縮小事業を完了したほか、東西線において、クレジットカードのタッチ決済による新たな乗車サービスを開始するなど、利便性の向上に努めた。

(2) 今後の経営の見通し

乗客数は増加傾向にあるものの、物価上昇に伴う経費の増嵩などにより、本事業の経営環境は依然として厳しい状況にある。さらに、南北線車両をはじめとする各種設備の更新に係る負担に加え、東西線建設に係る企業債や特別減収対策企業債の償還も続くことから、引き続き厳しい経営状況が見込まれる。

(3) 意見

本市高速鉄道事業は、南北線及び東西線の定時性の高い安定した輸送力を通じ、本市公共交通網の骨格として通勤・通学をはじめとする市民生活や都市活動を支えている。こうした中、東西線が令和7年12月に開業から10年を経過し、装飾列車の運行をはじめとした記念事業が実施されるなど、これまでの事業の歩みを市民と共有する節目の年を迎えた。

令和7年度には、南北線における車両や電気設備の更新など、安全・安心な運行を維持するために不可欠な取組みに加え、東西線におけるクレジットカード決済による新たな乗車サービスの導入など、利用者サービスの向上に向けた施策に取り組んだ。引き続き、安全・安心を最優先に据えながら、多様化する利用者ニーズを捉え、子育て支援、バリアフリー化をはじめとするダイバーシティの推進といった社会的要請も踏まえつつ、誰もが快適に利用できる環境の整備を進めるとともに、利便性の向上や利用促進につなげる取組みが求められる。

また、健全な経営に向けては、保守の省力化や維持管理費の縮減など、事業の効率化を進めるとともに、乗客数の確保や保有資産の有効活用など、収益の維持・拡大に向けて取り組み、持続可能な財務基盤を確立していくことが重要である。

今般、新たに策定した「仙台市交通事業経営計画」に掲げる各般の取組みを着実に推進し、引き続き本市公共交通の中核としての役割を担いながら、将来にわたり安定した事業運営に努めることを望むものである。

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	30,232,837	30,413,301	180,464	100.6
営 業 収 益	27,198,534	27,295,795	97,261	100.4
営 業 外 収 益	3,030,002	3,110,767	80,765	102.7
特 別 利 益	4,301	6,739	2,438	156.7

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,580,390千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	27,772,403	26,199,878	143,460	1,429,065	94.3
営 業 費 用	26,750,161	25,259,141	143,460	1,347,560	94.4
営 業 外 費 用	943,542	909,050	—	34,492	96.3
特 別 損 失	48,700	31,687	—	17,013	65.1
予 備 費	30,000	0	—	30,000	—

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,183,328千円である。

① 収益的収入

決算額は304億1,330万円（執行率100.6%）で、予算額302億3,283万円に対し、差引き1億8,046万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は261億9,987万円（執行率94.3%）で、予算額277億7,240万円に対し、差引き15億7,252万円の減となり、このうち、1億4,346万円を翌年度へ繰越し、不用額は14億2,906万円となっている。

〔主な不用額〕

営業費用

・ 経費	8億5,636万円
・ 人件費	1億5,271万円
・ 減価償却費	1億1,714万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	10,188,160	2,801,150	5,693,263	△ 4,494,897	55.9
企 業 債	7,079,100	1,706,100	3,874,000	△ 3,205,100	54.7
固定資産売却代金	8,580	－	9,871	1,291	115.0
出 資 金	2,580,158	858,908	1,466,359	△ 1,113,799	56.8
国 庫 補 助 金	281,277	191,699	162,814	△ 118,463	57.9
開 発 負 担 金	95,148	－	78,356	△ 16,792	82.4
負 担 金	133,994	44,443	93,119	△ 40,875	69.5
その他資本的収入	9,903	－	8,744	△ 1,159	88.3

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、8,265千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	26,614,752	18,281,440	7,762,406	570,906	68.7
建 設 改 良 費	20,844,285	12,541,952	7,762,406	539,927	60.2
企業債償還金	5,240,467	5,239,488	－	979	100.0
その他資本的支出	500,000	500,000	－	0	100.0
予 備 費	30,000	0	－	30,000	－

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,090,426千円である。

① 資本的収入

決算額は56億9,326万円（執行率55.9％）で、予算額101億8,816万円（繰越財源充当額28億115万円を含む。）に対し、差引き44億9,489万円の減となり、このうち企業債等35億2,580万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

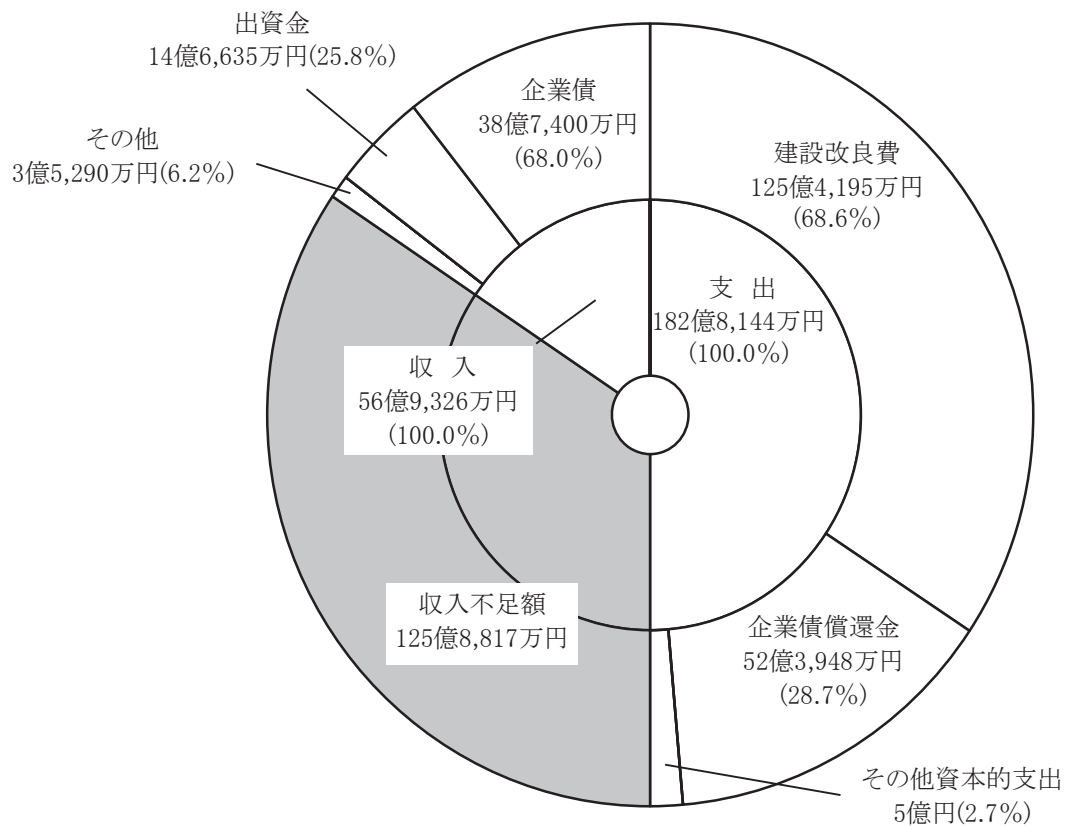
② 資本的支出

決算額は182億8,144万円（執行率68.7％）で、予算額266億1,475万円（前年度からの繰越額63億9,421万円を含む。）に対し、差引き83億3,331万円の減となり、このうち建設改良費77億6,240万円を翌年度へ繰越し、不用額は5億7,090万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額125億8,817万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10億7,177万円、過年度分損益勘定留保資金43億6,527万円、当年度分損益勘定留保資金27億325万円及び建設改良積立金44億4,787万円で補てんしている。

資本的収支の構成は，第 1 図のとおりである。

第 1 図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり，いずれも議決予算内で執行されている。なお，配水管整備事業及び施設整備事業の借入額には，未発行の翌年度繰越額に係る財源22億6,590万円及び3,110万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 配水管整備事業

(限度額)	52億9,200万円	(借入額)	46億6,590万円
-------	------------	-------	------------

イ 施設整備事業

(限度額)	8,100万円	(借入額)	3,110万円
-------	---------	-------	---------

② 一時借入金限度額

(限度額)	8億円	(最高借入額)	0円
-------	-----	---------	----

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款水道事業費用のうち，第1項営業費用，第2項営業外費用，第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 40億2,305万円 (決算額) 38億4,652万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 13万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 1,137万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益278億2,695万円に対し経常費用246億6,376万円で、差引き31億6,318万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は31億4,061万円であり、前年度に比較し13億725万円(29.4%)減少している。

これは主に、費用において、委託料や修繕費の増加等により営業費用が13億461万円(5.7%)増加したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、75億8,848万円となっている。

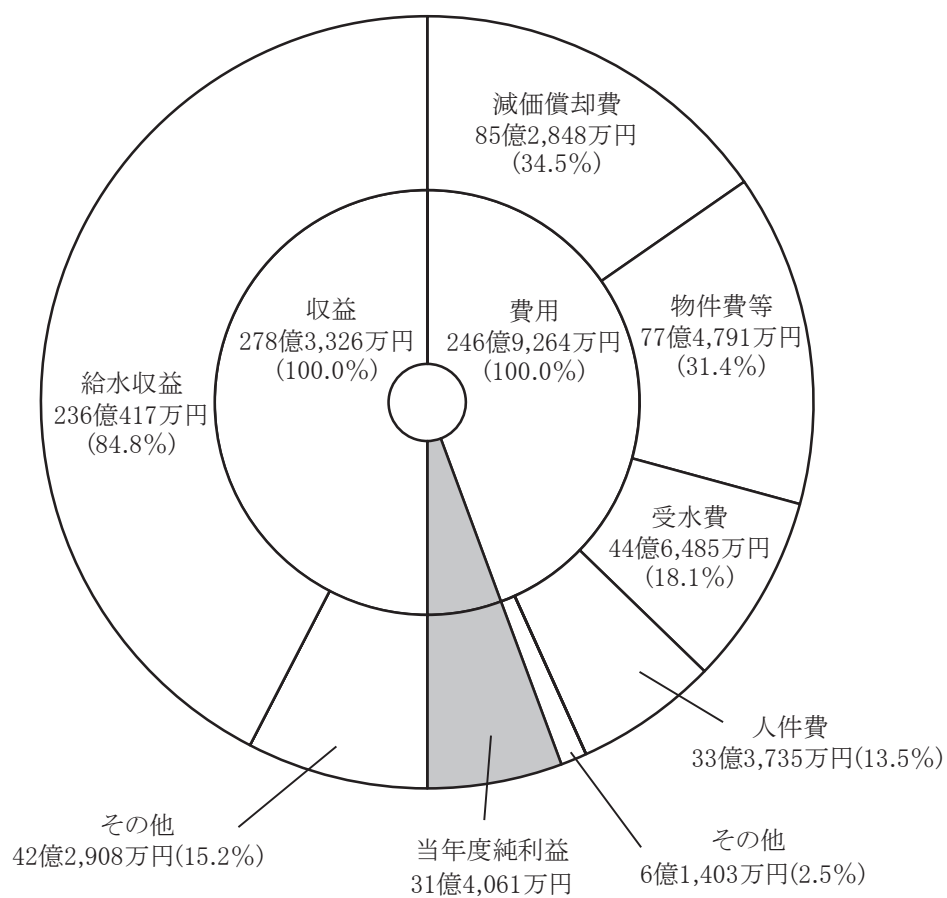
第3表 損益計算比較表

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	27,652,858	27,732,356	27,777,437	27,826,952	49,515	0.2
営 業 収 益	24,565,153	24,693,972	24,677,438	24,839,757	162,319	0.7
営 業 外 収 益	3,087,705	3,038,384	3,099,998	2,987,195	△ 112,803	△ 3.6
経 常 費 用	23,580,014	23,521,595	23,312,108	24,663,764	1,351,657	5.8
営 業 費 用	22,960,684	22,874,091	22,774,001	24,078,617	1,304,616	5.7
営 業 外 費 用	619,330	647,504	538,107	585,148	47,041	8.7
経 常 利 益	4,072,844	4,210,761	4,465,329	3,163,188	△ 1,302,141	△ 29.2
特 別 利 益	9,822	6,572	5,579	6,309	730	13.1
特 別 損 失	44,218	53,513	23,036	28,884	5,848	25.4
(差 引)	(△ 34,396)	(△ 46,941)	(△ 17,457)	(△ 22,575)	(△ 5,117)	-
当 年 度 純 利 益	4,038,448	4,163,820	4,447,872	3,140,613	△ 1,307,259	△ 29.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	4,321,792	4,038,448	4,163,820	4,447,872	284,051	6.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,360,240	8,202,268	8,611,692	7,588,485	△ 1,023,207	△ 11.9

(注)6年度の未処分利益剰余金8,611,692千円については、4,163,820千円を資本金に組み入れ、4,447,872千円を建設改良積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は248億3,975万円で、前年度に比較し1億6,231万円（0.7%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・受託工事収益	7,301万円（134.1%）
・給水収益	7,167万円（ 0.3%）

② 営業外収益

決算額は29億8,719万円で、前年度に比較し1億1,280万円（3.6%）減少している。これは主に、水道加入金が減少したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は630万円で、前年度に比較し73万円（13.1%）増加している。これは主に、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

なお、業務実績の推移は第4表のとおりである。年間総配水量は1億1,929万 m³ で、前年度に比較し22万 m³（0.2%）減少している。

有収率は94.3%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。また、給水栓数は501,794栓で、前年度に比較し5,693栓（1.1%）増加している。

第4表 業務実績の推移

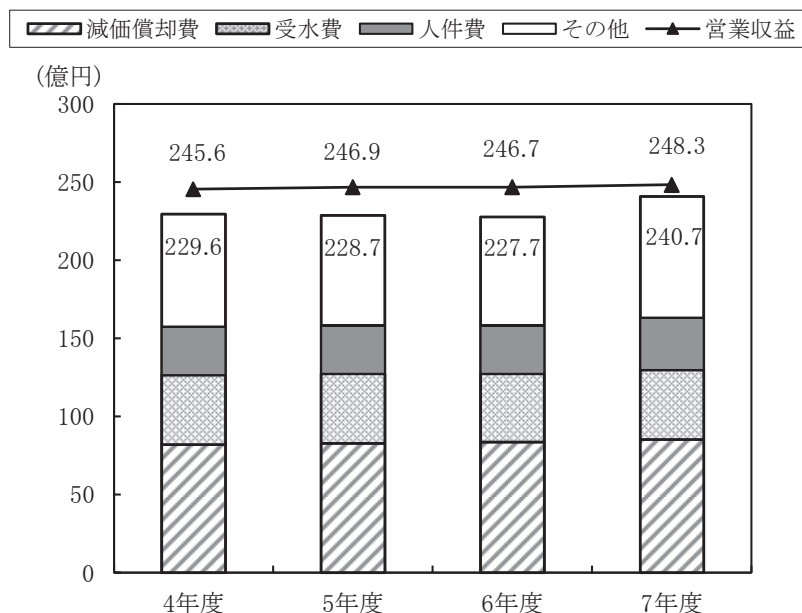
項 目	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
年間総配水量 (A) (m ³)	120,106,583	119,774,038	119,515,405	119,292,869	△ 222,536	△ 0.2
有収水量 (B) (m ³)	113,045,539	112,721,483	112,584,322	112,497,967	△ 86,355	△ 0.1
有収率 (B/A) (%)	94.1	94.1	94.2	94.3	0.1	－
給水収益 (千円)	23,475,236	23,491,273	23,532,505	23,604,177	71,672	0.3
給水栓数 (栓)	486,338	492,141	496,101	501,794	5,693	1.1

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は240億7,861万円で、前年度に比較し13億461万円（5.7%）増加しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	24,565,153	24,693,972	24,677,438	24,839,757	162,319
対前年度増減率 (%)	0.1	0.5	△ 0.1	0.7	-
営業費用 (千円)	22,960,684	22,874,091	22,774,001	24,078,617	1,304,616
対前年度増減率 (%)	2.4	△ 0.4	△ 0.4	5.7	-
人件費 (千円)	3,115,379	3,090,054	3,100,209	3,337,352	237,144
対前年度増減率 (%)	4.2	△ 0.8	0.3	7.6	-
減価償却費 (千円)	8,203,202	8,298,511	8,358,871	8,528,489	169,618
対前年度増減率 (%)	1.4	1.2	0.7	2.0	-
受水費 (千円)	4,438,366	4,435,754	4,377,396	4,464,856	87,460
対前年度増減率 (%)	0.2	△ 0.1	△ 1.3	2.0	-

ア 人件費

決算額は33億3,735万円で、前年度に比較し2億3,714万円（7.6%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・退職給付費 9,550万円（71.9%）
- ・手当等 6,099万円（7.2%）
- ・給料 3,943万円（2.8%）

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり，人件費の営業収益に対する比率は13.4％で，前年度に比較し0.8ポイント上昇している。

イ 物件費その他の経費

決算額は207億4,126万円で，前年度に比較し10億6,747万円（5.4％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・委託料	4億3,860万円（14.9％）
・修繕費	3億2,386万円（15.3％）
・減価償却費	1億6,961万円（2.0％）

② 営業外費用

決算額は5億8,514万円で，前年度に比較し4,704万円（8.7％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・不用品売却原価	2,765万円（皆増）
・企業債利息	2,419万円（4.5％）

なお，支払利息及び企業債未償還残高等の推移は，第5表のとおりである。当年度の支払利息は5億5,634万円で，前年度に比較し2,419万円（4.5％）増加している。支払利息の経常費用に占める割合は2.3％で，前年度と同率である。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移

項 目	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	％
企業債利息	604,907	538,241	532,151	556,341	24,191	4.5
借入金利息	12,503	29,798	-	-	-	-
支払利息計(A)	617,409	568,039	532,151	556,341	24,191	4.5
経常費用(B)	23,580,014	23,521,595	23,312,108	24,663,764	1,351,657	5.8
対経常費用比率(A/B)(%)	2.6	2.4	2.3	2.3	0	-
企業債未償還残高	53,957,181	51,646,703	50,265,147	48,899,659	△1,365,488	△2.7

③ 特別損失

決算額は2,888万円で、前年度に比較し584万円（25.4％）増加している。これは主に、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

なお、水道料金の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

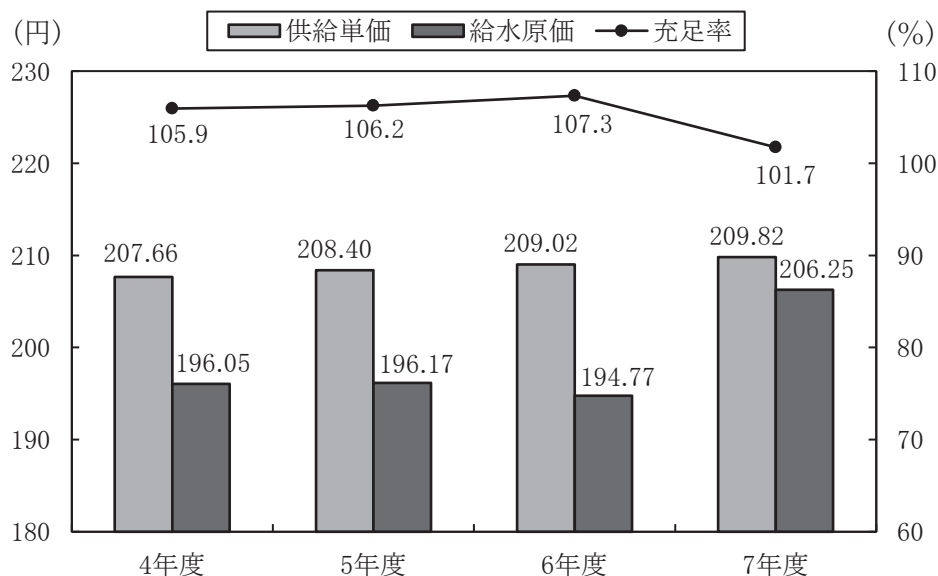
第6表 水道料金不納欠損額の推移

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	4,414	2,748	3,320	3,518	198
対前年度増減率（％）	△ 42.4	△ 37.7	20.8	6.0	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、第4図のとおりである。供給単価は209円82銭で、前年度に比較し80銭(0.4%)増加しており、給水原価は206円25銭で、前年度に比較し11円48銭(5.9%)増加している。

これにより、供給単価は、給水原価に対し3円57銭上回り、給水原価における単価の充足率は101.7%で、前年度に比較し5.6ポイント低下している。

第4図 有収水量1m³当たりの供給単価等の推移



項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率 (%)
供 給 単 価 (a) (円)	207.66	208.40	209.02	209.82	0.80	0.4
給 水 原 価 (b) (円)	196.05	196.17	194.77	206.25	11.48	5.9
充 足 率 (a/b) (%)	105.9	106.2	107.3	101.7	△ 5.6	-

(注) ・供給単価は、有収水量1m³当たりの水道料金である。

・給水原価は、有収水量1m³当たりの給水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は112.7%で6.4ポイント、経常収益対経常費用比率は112.8%で6.4ポイント、営業収益対営業費用比率は103.2%で5.2ポイント、前年度に比較しそれぞれ低下している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	183,226,373	89.2	185,795,818	89.6	190,258,805	89.8	193,459,239	90.6	3,200,434	1.7
うち有形固定資産	178,041,805	86.7	180,826,589	87.2	184,502,059	87.0	187,361,565	87.7	2,859,506	1.5
流 動 資 産	22,174,197	10.8	21,599,603	10.4	21,698,213	10.2	20,065,990	9.4	△ 1,632,222	△ 7.5
うち現金及び預金	19,500,566	9.5	18,841,209	9.1	18,858,276	8.9	17,317,249	8.1	△ 1,541,027	△ 8.2
合 計	205,400,569	100.0	207,395,420	100.0	211,957,018	100.0	213,525,229	100.0	1,568,212	0.7
負債及び資本の部										
固 定 負 債	51,775,067	25.2	49,806,106	24.0	48,365,437	22.8	46,577,149	21.8	△ 1,788,288	△ 3.7
流 動 負 債	11,682,765	5.7	11,259,405	5.4	11,993,694	5.7	11,538,480	5.4	△ 455,215	△ 3.8
繰 延 収 益	27,893,711	13.6	27,175,509	13.1	26,520,203	12.5	25,724,944	12.0	△ 795,259	△ 3.0
負 債 合 計	91,351,543	44.5	88,241,021	42.5	86,879,333	41.0	83,840,573	39.3	△ 3,038,761	△ 3.5
資 本 金	76,861,796	37.4	82,125,141	39.6	87,638,686	41.3	93,268,865	43.7	5,630,179	6.4
剰 余 金	37,187,230	18.1	37,029,259	17.9	37,438,999	17.7	36,415,792	17.1	△ 1,023,207	△ 2.7
資 本 合 計	114,049,026	55.5	119,154,399	57.5	125,077,685	59.0	129,684,657	60.7	4,606,972	3.7
合 計	205,400,569	100.0	207,395,420	100.0	211,957,018	100.0	213,525,229	100.0	1,568,212	0.7

(1) 資 産

決算額は2,135億2,522万円で、前年度に比較し15億6,821万円（0.7%）増加している。資産の構成は、固定資産90.6%、流動資産9.4%である。

① 固定資産

決算額は1,934億5,923万円で、前年度に比較し32億43万円（1.7%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は1,873億6,156万円で、前年度に比較し28億5,950万円（1.5%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 構築物	77億9,970万円
・ 建設仮勘定	47億3,778万円
・ 機械及び装置	8億2,730万円

〔主な対前年度減少額〕

・ 当期減価償却費の計上	82億6,760万円
・ 建設仮勘定からの振替	22億9,803万円

イ 無形固定資産

決算額は45億2,817万円で、前年度に比較し1億5,907万円（3.4%）減少している。これは主に、ダム使用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は15億6,950万円で、前年度に比較し5億円（46.8%）増加している。これは、地方債の購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

② 流動資産

決算額は200億6,599万円で、前年度に比較し16億3,222万円（7.5%）減少している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金は26億5,739万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を324万円計上している。なお、過年度分未収金は2,048万円であり、前年度に比較し6,636万円（76.4%）減少している。

(2) 負 債

決算額は838億4,057万円で、前年度に比較し30億3,876万円（3.5%）減少している。負債の構成は固定負債55.6%、流動負債13.7%、繰延収益30.7%である。

① 固定負債

決算額は465億7,714万円で、前年度に比較し17億8,828万円（3.7%）減少している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

② 流動負債

決算額は115億3,848万円で、前年度に比較し4億5,521万円（3.8%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・ 企業債の増加	4億9,148万円（9.4%）
・ 未払金の減少	9億7,372万円（17.6%）

③ 繰延収益

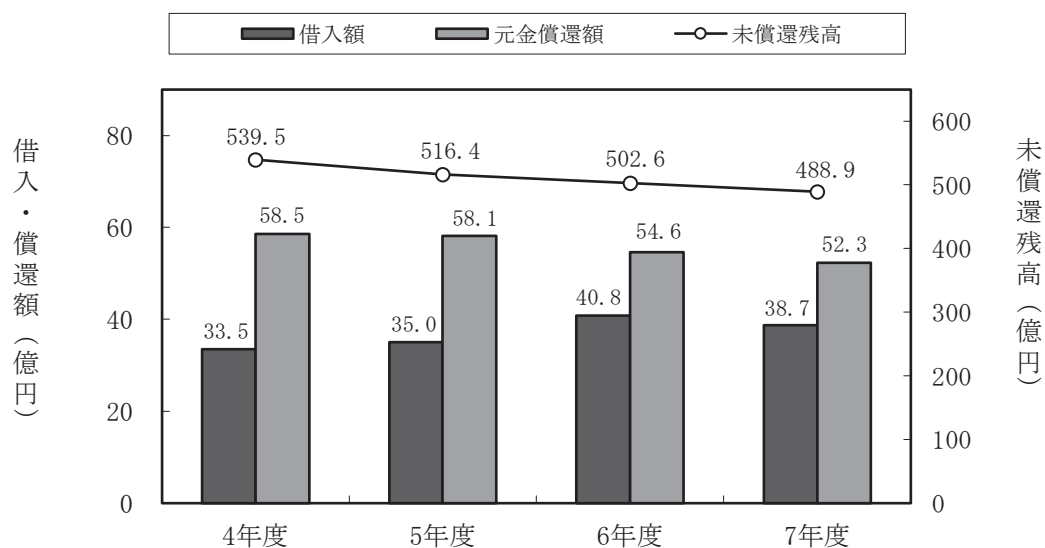
決算額は257億2,494万円で、前年度に比較し7億9,525万円（3.0％）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（工事負担金）	3億4,678万円（4.7％）
・長期前受金（受贈財産評価額）	3億 125万円（2.9％）
・長期前受金（国庫（県）補助金）	8,536万円（1.5％）

企業債については、当年度新たに38億7,400万円借入れし、52億3,948万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	76,861,796	67.4	82,125,141	68.9	87,638,686	70.1	93,268,865	71.9	5,630,179	6.4
資 本 金 合 計	76,861,796	67.4	82,125,141	68.9	87,638,686	70.1	93,268,865	71.9	5,630,179	6.4
資 本 剰 余 金	28,826,990	25.3	28,826,990	24.2	28,827,307	23.0	28,827,307	22.2	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	4,044,265	3.5	4,044,265	3.4	4,044,581	3.2	4,044,581	3.1	0	-
工 事 負 担 金	1,248,090	1.1	1,248,090	1.0	1,248,090	1.0	1,248,090	1.0	0	-
国 庫 (県) 補 助 金	415,509	0.4	415,509	0.3	415,509	0.3	415,509	0.3	0	-
開 発 負 担 金	22,339,295	19.6	22,339,295	18.7	22,339,295	17.9	22,339,295	17.2	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	779,831	0.7	779,831	0.7	779,831	0.6	779,831	0.6	0	-
利 益 剰 余 金	8,360,240	7.3	8,202,268	6.9	8,611,692	6.9	7,588,485	5.9	△ 1,023,207	△ 11.9
当年度未処分利益剰余金	8,360,240	7.3	8,202,268	6.9	8,611,692	6.9	7,588,485	5.9	△ 1,023,207	△ 11.9
剰 余 金 合 計	37,187,230	32.6	37,029,259	31.1	37,438,999	29.9	36,415,792	28.1	△ 1,023,207	△ 2.7
資 本 合 計	114,049,026	100.0	119,154,399	100.0	125,077,685	100.0	129,684,657	100.0	4,606,972	3.7

① 資 本 金

決算額は932億6,886万円で、前年度に比較し56億3,017万円（6.4％）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち41億6,382万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金14億6,635万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は364億1,579万円で、前年度に比較し10億2,320万円（2.7％）減少している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は288億2,730万円で、前年度と同額である。

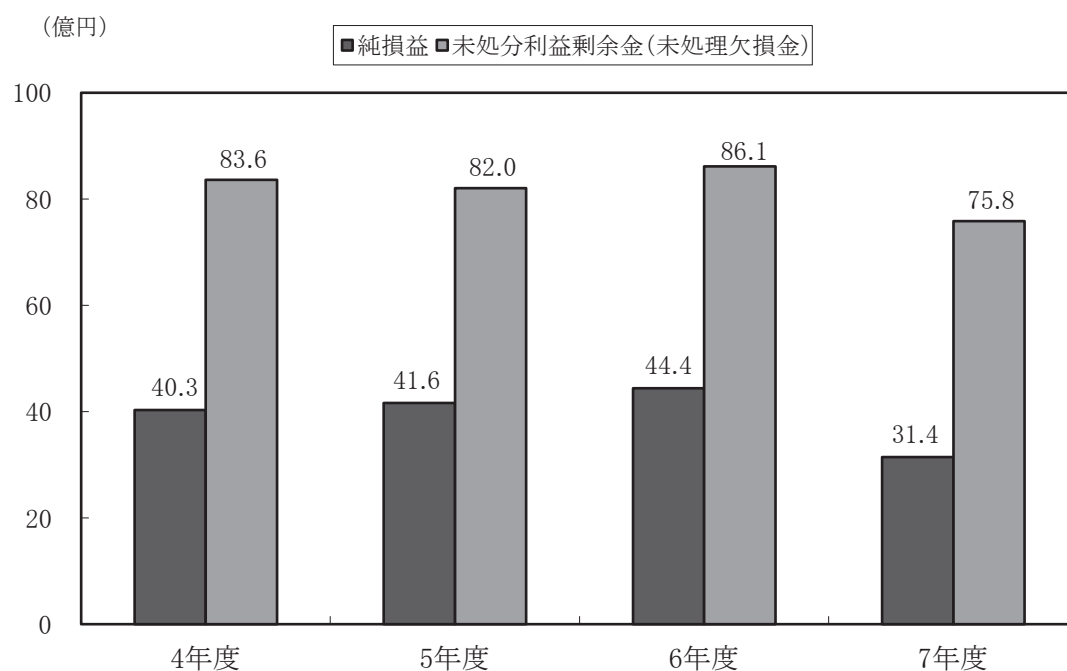
イ 利 益 剰 余 金

決算額は75億8,848万円で、前年度に比較し10億2,320万円（11.9％）減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金86億1,169万円については、41億6,382万円を資本金に組み入れ、44億4,787万円を建設改良積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し46億697万円（3.7％）増加し、1,296億8,465万円となっている。

(4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における資本に対する負債の割合を示す負債比率は64.6％で、前年度に比較し4.9ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は173.9％で、前年度に比較し7.0ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は95.8％で、前年度に比較し0.7ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)		
	6年度	7年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	4,447,872	3,140,613	△ 1,307,259
減価償却費	8,358,871	8,528,489	169,618
固定資産除却費	400,079	287,290	△ 112,789
固定資産売却損益(△は益)	△ 358	△ 175	182
退職給付引当金の増減額	△ 183,180	149,248	332,428
賞与引当金の増減額	10,471	4,432	△ 6,039
法定福利費引当金の増減額	3,421	1,540	△ 1,881
長期前受金戻入額	△ 1,330,313	△ 1,307,137	23,176
受取利息及び受取配当金	△ 24,063	△ 67,081	△ 43,019
支払利息	532,151	556,341	24,191
未収金の増減額(△は増加)	△ 46,352	66,200	112,552
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 18,283	21,506	39,788
前払費用の増減額(△は増加)	261	△ 4,477	△ 4,738
未払金の増減額	△ 72,083	80,671	152,754
未払費用の増減額	2,315	△ 210	△ 2,525
預り金の増減額	△ 25,783	24,903	50,686
小計	12,055,027	11,482,153	△ 572,874
利息及び配当金の受取額	6,794	45,185	38,391
利息の支払額	△ 527,891	△ 551,868	△ 23,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,533,929	10,975,471	△ 558,459
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,871,559	△ 12,389,107	△ 1,517,548
有形固定資産の売却による収入	9,556	10,597	1,040
無形固定資産の取得による支出	△ 107,634	-	107,634
投資有価証券の取得による支出	△ 1,000,000	△ 500,000	500,000
国庫補助金等による収入	465,669	363,440	△ 102,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,503,967	△ 12,515,070	△ 1,011,103
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,084,000	3,874,000	△ 210,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,465,555	△ 5,239,488	226,067
他会計からの出資による収入	1,475,097	1,466,359	△ 8,738
リース債務返済による支出	△ 106,438	△ 102,299	4,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,896	△ 1,428	11,468
資金増減額	17,066	△ 1,541,027	△ 1,558,093
資金期首残高	18,841,209	18,858,276	17,066
資金期末残高	18,858,276	17,317,249	△ 1,541,027

令和7年度の資金期末残高は、資金期首残高から15億4,102万円減少し、173億1,724万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは109億7,547万円で、前年度に比較し5億5,845万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス125億1,507万円で、前年度に比較し10億1,110万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス142万円で、前年度に比較し1,146万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、受託工事収益が増加したこと等により、前年度に比較し5,024万円（0.2%）増加し、278億3,326万円となった。総費用は、委託料や修繕費が増加したこと等により、前年度に比較し13億5,750万円（5.8%）増加し、246億9,264万円となった。

この結果、31億4,061万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額44億4,787万円を加えた当年度未処分利益剰余金は75億8,848万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市水道事業中期経営計画」（計画期間：令和7年度～11年度）の初年度となる令和7年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 配水管整備事業として、加茂配水幹線や鶴ヶ谷北一丁目地内配水支管など、老朽化した管路の更新を進めた。

イ 災害・安全対策事業として、福岡取水場をはじめとした各種施設の耐震補強工事や、配水機能強化のための茂庭配水幹線への不断水仕切弁設置工事、非常用自家発電設備の更新工事などに取り組んだ。

ウ 浄水場再構築の取組みとして、令和6年度に引き続き塩竈市との共同浄水場整備のための基本設計業務等を進めた。

(2) 今後の経営の見通し

引き続き純利益を計上しているものの、有収水量は減少傾向にあり、今後の人口減少も踏まえると、中長期的には給水収益は減少していくことが見込まれる。さらに、過去の事業拡張期に集中的に整備した管路・施設の老朽化による更新需要の増加や、物価の上昇等に伴う事業費の増加が見込まれることから、将来的な経営は厳しくなっていくものと予想される。

(3) 意見

本市水道事業は、安全で良質な水道水を提供し、市民の日々の生活や産業活動に欠かすことのできないライフラインである。そのため、大規模災害による断水や、気候変動等による水源水質への影響など、様々なリスクに対し、平時から備えや対策を講じ、不断の取組みを重ねていくことが求められる。

災害に強い水道施設の構築に向けては、日常的な維持管理を着実に行うとともに、管路や浄水場、配水所といった事業運営の基幹となる施設について、アセットマネジメントの取組みのもと、更新や耐震化を計画的かつ効率的に推進していく必要がある。

また、効率的な事業運営の観点から、国見・中原浄水場等の統合をはじめとした施設の再構築を進め、水需要の減少に合わせた施設能力の適正化や施設の再編を図っていくことが求められる。

さらに、水道水の安定的な供給を将来にわたり確保するため、熟練職員の技術や知見を着実に継承し、人材の育成や体制の強化に取り組むとともに、地域住民等関係者との応急給水訓練を継続するなど、災害対応力の強化を図ることも重要となる。

今後とも、事業を取り巻くリスクや人口減少局面の到来も見据えながら、「仙台市水道事業中期経営計画」のもと、地域の社会・経済活動を支えるライフラインのひとつとして、健全かつ安定的な経営に努めることが望まれる。

ガ ス 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	45,465,697	44,272,879	△ 1,192,818	97.4
製 品 売 上	38,377,168	37,818,346	△ 558,822	98.5
営 業 雑 益	2,180,027	1,679,477	△ 500,550	77.0
附 帯 事 業 収 益	3,185,613	3,080,136	△ 105,477	96.7
営 業 外 収 益	1,682,139	1,650,908	△ 31,231	98.1
特 別 利 益	40,750	44,011	3,261	108.0

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、3,876,909千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費	41,785,746	40,351,808	1,433,938	96.6
営 業 費 用	35,940,973	35,135,873	805,100	97.8
そ の 他 営 業 費 用	2,107,121	1,644,265	462,856	78.0
附 帯 事 業 費	2,909,480	2,800,948	108,532	96.3
営 業 外 費 用	770,172	769,257	915	99.9
特 別 損 失	8,000	1,465	6,535	18.3
予 備 費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,636,967千円である。

① 収益的収入

決算額は442億7,287万円（執行率97.4％）で、予算額454億6,569万円に対し、差引き11億9,281万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は403億5,180万円（執行率96.6％）で、予算額417億8,574万円（前年度からの繰越額845万円を含む。）に対し、差引き14億3,393万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・ 供給販売費 5億6,702万円

・ 一般管理費 1億7,594万円

その他営業費用

・ 受注工事費 4億4,973万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,422,902	-	1,254,450	△ 168,452	88.2
企 業 債	1,000,000	-	1,000,000	0	100.0
工 事 負 担 金	294,902	-	240,620	△ 54,282	81.6
固定資産売却代金	128,000	-	13,830	△ 114,170	10.8

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、626千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	10,470,156	6,788,150	2,740,433	941,573	64.8
建 設 改 良 費	7,869,416	4,187,410	2,740,433	941,573	53.2
企 業 債 償 還 金	2,600,740	2,600,739	-	1	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、354,859千円である。

① 資本的収入

決算額は12億5,445万円（執行率88.2％）で、予算額14億2,290万円に対し、差引き1億6,845万円の減となっている。

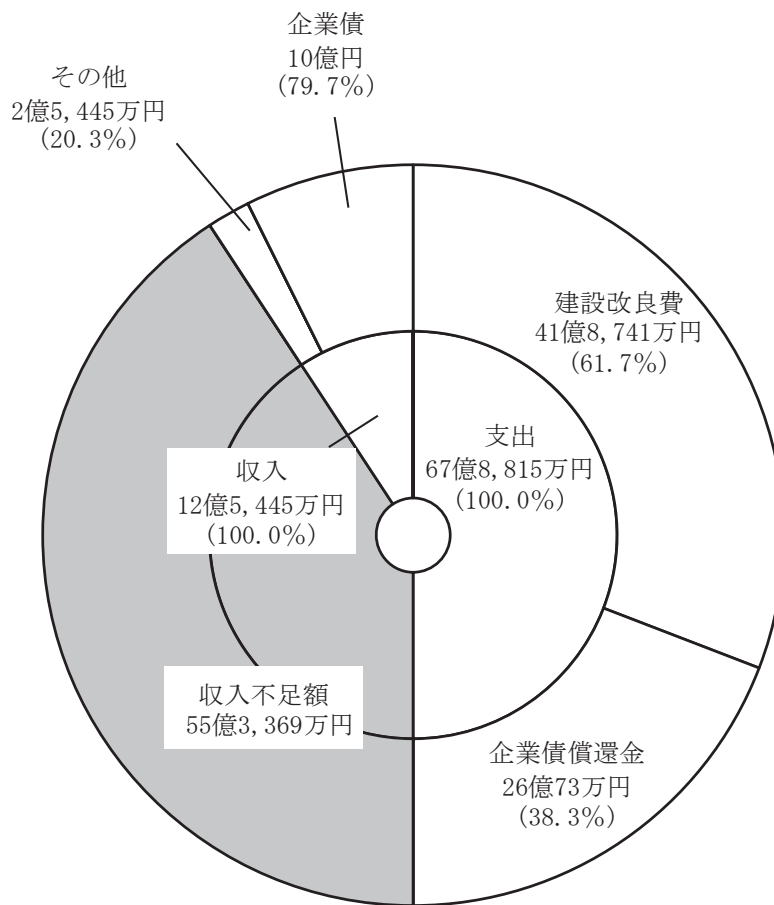
② 資本的支出

決算額は67億8,815万円（執行率64.8％）で、予算額104億7,015万円（前年度からの繰越額22億3,794万円を含む。）に対し、差引き36億8,200万円の減となり、このうち建設改良費27億4,043万円を翌年度へ繰越し、不用額は9億4,157万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額55億3,369万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億5,423万円、過年度分損益勘定留保資金34億6,342万円及び減債積立金17億1,604万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

建設改良費

(限度額)

10億円

(借入額)

10億円

② 一時借入金限度額

(限度額)

30億円

(最高借入額)

0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款事業費のうち、第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 38億4,543万円 (決算額) 35億9,712万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 14万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 180億円 (購入額) 157億5,838万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益403億5,322万円に対し経常費用382億6,108万円で、差引き20億9,213万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は21億3,427万円であり、前年度に比較し4億1,822万円(24.4%)増加している。

これは主に、収益において、原料費調整による販売単価の下落等により製品売上等が9億5,349万円(2.4%)減少したものの、費用において、売上原価の減少等により営業費用等が16億9,816万円(4.3%)減少したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、38億5,031万円となっている。

第3表 損益計算比較表

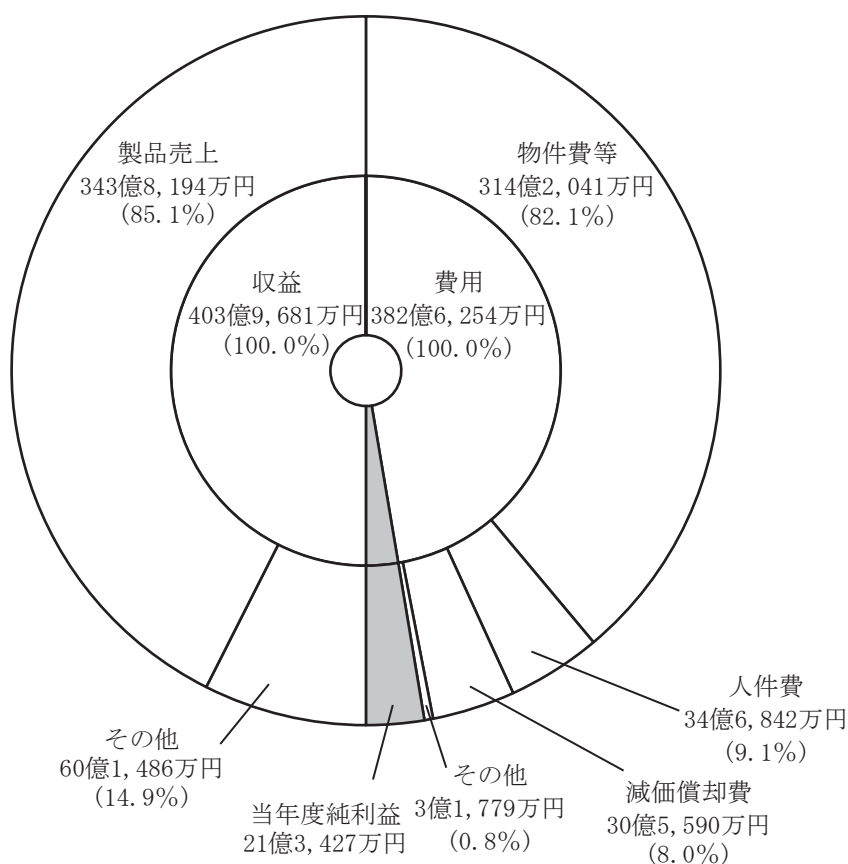
項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	47,266,810	43,294,114	41,686,686	40,353,220	△ 1,333,466	△ 3.2
製 品 売 上 等	45,245,005	38,722,056	39,662,460	38,708,961	△ 953,498	△ 2.4
営 業 外 収 益	2,021,804	4,572,058	2,024,227	1,644,258	△ 379,968	△ 18.8
経 常 費 用	41,620,895	39,780,544	39,971,321	38,261,082	△ 1,710,239	△ 4.3
営 業 費 用 等	41,146,269	39,367,270	39,642,912	37,944,746	△ 1,698,166	△ 4.3
営 業 外 費 用	474,627	413,275	328,409	316,336	△ 12,073	△ 3.7
経 常 利 益	5,645,914	3,513,570	1,715,366	2,092,138	376,772	22.0
特 別 利 益	3,811	664	1,691	43,591	41,900	-
特 別 損 失	4,350	10,438	1,014	1,458	444	43.8
(差 引)	(△ 539)	(△ 9,774)	(676)	(42,133)	(41,456)	-
当 年 度 純 利 益	5,645,375	3,503,796	1,716,042	2,134,271	418,229	24.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	2,980,416	5,740,595	4,369,908	1,716,042	△ 2,653,866	△ 60.7
当年度未処分利益剰余金	8,625,791	9,244,391	6,085,950	3,850,313	△ 2,235,637	△ 36.7

(注1)6年度の未処分利益剰余金6,085,950千円については、4,369,908千円を資本金に組み入れ、1,716,042千円を減債積立金に積み立てた。

(注2)製品売上等は、製品売上、営業雑益、附帯事業収益の合計であり、営業費用等は、営業費用、その他営業費用、附帯事業費の合計である。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 製品売上等

ア 製品売上

決算額は343億8,194万円で、前年度に比較し7億3,914万円（2.1%）減少している。これは主に、原料費調整により販売単価が下落したことによるものである。

なお、業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、1m³当たりの製品（一般ガス）売上は133円9銭で、前年度に比較し4円79銭減少している。

イ 営業雑益

決算額は15億2,689万円で、前年度に比較し3億1,273万円（25.8%）増加している。これは主に、受注工事収入が増加したことによるものである。

ウ 附帯事業収益

決算額は28億13万円で、前年度に比較し5億2,708万円（15.8%）減少している。これは主に、液化天然ガス卸供給において、販売単価が下落したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は16億4,425万円で、前年度に比較し3億7,996万円（18.8%）減少している。これは主に、ガス料金の値下げの原資として交付される国庫補助金が減少したことによるものである。

③ 特別利益

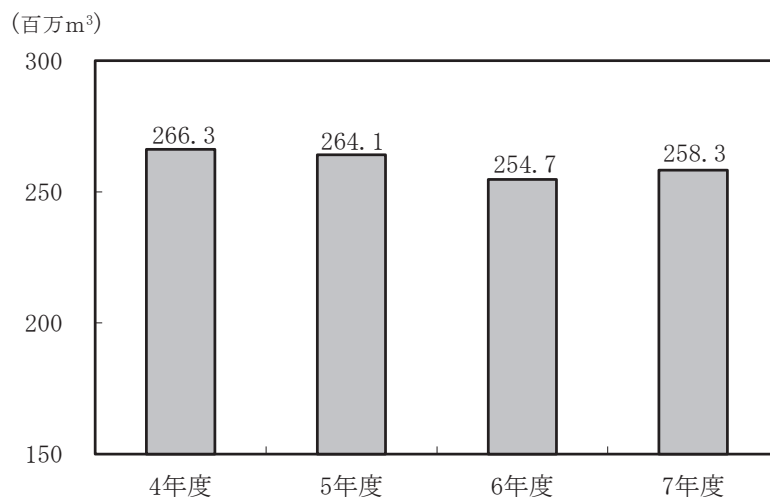
決算額は4,359万円で、前年度に比較し4,190万円増加している。これは主に、固定資産売却益が皆増したことによるものである。

なお、業務実績表（1）及び（2）（巻末資料）のとおり、需要家戸数は348,702戸で、前年度に比較し1,915戸（0.6%）増加している。また、普及率は57.8%で、前年度に比較し0.3ポイント低下している。

一般ガスの年間販売量の推移は、第3図のとおりである。

当年度の販売量は、2億5,834万 m^3 で、前年度に比較して361万 m^3 （1.4%）増加している。これは主に、大口需要家の稼働増等により業務用の販売量が増加したことによるものである。

第3図 一般ガス年間販売量の推移

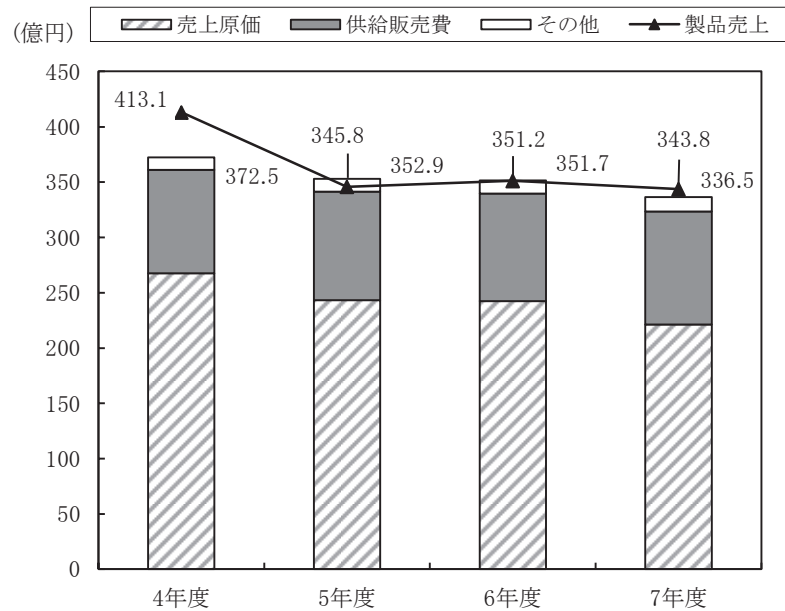


(3) 費 用

① 営業費用

決算額は336億5,268万円で、前年度に比較し15億2,338万円（4.3%）減少しており、その推移は第4図のとおりである。

第4図 営業費用及び製品売上の推移



区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
製 品 売 上 (千円)	41,312,042	34,584,978	35,121,086	34,381,941	△ 739,144
対前年度増減率 (%)	34.5	△ 16.3	1.6	△ 2.1	-
営 業 費 用 (千円)	37,257,649	35,291,369	35,176,063	33,652,681	△ 1,523,382
対前年度増減率 (%)	39.0	△ 5.3	△ 0.3	△ 4.3	-
売 上 原 価 (千円)	26,779,880	24,330,339	24,241,216	22,145,978	△ 2,095,238
対前年度増減率 (%)	61.8	△ 9.1	△ 0.4	△ 8.6	-
1m ³ 当たり売上原価 (円)	100.53	92.10	95.17	85.72	△ 9.45
対前年度増減率 (%)	64.9	△ 8.4	3.3	△ 9.9	-
供 給 販 売 費 (千円)	9,357,725	9,826,276	9,757,141	10,236,524	479,383
対前年度増減率 (%)	2.0	5.0	△ 0.7	4.9	-

ア 売上原価

決算額は221億4,597万円で、前年度に比較し20億9,523万円（8.6%）減少している。これは主に、原料価格が下落したことによるものである。

なお、1m³当たりの売上原価は85円72銭で、前年度に比較し9円45銭（9.9%）減少している。

原料価格の推移は、第4表のとおりである。

第4表 原料価格の推移

項 目	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
LNG (円/kg)	116.05	106.78	110.43	99.27	△ 11.16	△ 10.1
ブタン (円/kg)	114.72	100.91	111.25	98.60	△ 12.65	△ 11.4
NG (円/m ³ N)	98.01	86.52	85.19	77.67	△ 7.52	△ 8.8

イ 供給販売費

決算額は102億3,652万円で、前年度に比較し4億7,938万円（4.9％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・会費負担金 1億4,504万円（371.9％）
- ・委託作業費 1億2,028万円（ 7.8％）

業務実績表(2)（巻末資料）のとおり、一般ガスにおける人件費の営業収益に対する比率は9.6％で、前年度に比較し0.5ポイント上昇している。

ウ 一般管理費

決算額は12億7,017万円で、前年度に比較し9,247万円（7.9％）増加している。これは主に、修繕費が増加したことによるものである。

② その他営業費用

決算額は14億9,559万円で、前年度に比較し3億569万円（25.7％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・発注工事費 1億6,217万円（ 25.7％）
- ・材料費 1億1,176万円（ 29.6％）

③ 附帯事業費

決算額は27億9,647万円で、前年度に比較し4億8,047万円（14.7％）減少している。これは主に、液化天然ガス卸供給において、原料価格が下落したことによるものである。

なお、営業費用等における減価償却費の推移は、第5表のとおりである。

第5表 営業費用等における減価償却費の推移

項 目	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	3,415,321	3,110,064	2,975,782	3,055,903	80,121	2.7
営業費用等(B)	41,146,269	39,367,270	39,642,912	37,944,746	△ 1,698,166	△ 4.3
対営業費用等比率(A/B) (%)	8.3	7.9	7.5	8.1	0.6	-

④ 営業外費用

決算額は3億1,633万円で、前年度に比較し1,207万円(3.7%)減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第6表のとおりである。当年度の支払利息は2億670万円で、前年度に比較し2,515万円(10.8%)減少している。支払利息の経常費用に占める割合は0.5%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
支払利息(A)	302,516	266,978	231,856	206,701	△ 25,155	△ 10.8
経常費用(B)	41,620,895	39,780,544	39,971,321	38,261,082	△ 1,710,239	△ 4.3
対経常費用比率(A/B) (%)	0.7	0.7	0.6	0.5	△ 0.1	-
企業債未償還残高	26,609,040	23,952,507	21,333,862	19,733,122	△ 1,600,739	△ 7.5

⑤ 特別損失

決算額は145万円で、前年度に比較し44万円(43.8%)増加している。これは主に、固定資産売却損が皆増したことによるものである。

なお、ガス料金の不納欠損額の推移は、第7表のとおりである。

第7表 ガス料金不納欠損額の推移

項 目	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	12,771	11,539	11,398	9,098	△ 2,300
対前年度増減率(%)	△ 13.6	△ 9.6	△ 1.2	△ 20.2	-

収益と費用は以上のとおりであるが、1m³当たりの収益と費用については、業務実績表(2)(巻末資料)のとおりである。一般ガスの1m³当たりの収益は145円53銭で、費用の137円28銭に対して8円25銭上回っている。また、附帯事業のうち簡易ガス事業の1m³当たりの収益は447円3銭で、費用の589円54銭に対して142円51銭下回っている。

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は105.6%で1.3ポイント、経常収益対経常費用比率は105.5%で1.2ポイント、営業収益対営業費用比率は102.1%で2.0ポイント、前年度に比較しそれぞれ上昇している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	42,567,325	69.0	42,789,954	68.9	43,802,638	70.9	44,691,839	70.8	889,200	2.0
うち有形固定資産	41,753,933	67.6	42,013,945	67.6	43,064,014	69.7	43,990,598	69.7	926,584	2.2
流 動 資 産	19,166,559	31.0	19,321,566	31.1	18,019,685	29.1	18,467,492	29.2	447,806	2.5
うち現金及び預金	11,732,359	19.0	13,338,028	21.5	12,276,054	19.9	12,682,151	20.1	406,098	3.3
合 計	61,733,884	100.0	62,111,519	100.0	61,822,324	100.0	63,159,330	100.0	1,337,007	2.2
負債及び資本の部										
固 定 負 債	27,415,661	44.4	25,000,160	40.3	22,325,100	36.1	21,014,492	33.3	△ 1,310,608	△ 5.9
流 動 負 債	7,607,845	12.3	7,099,025	11.4	7,858,945	12.7	8,394,523	13.3	535,578	6.8
繰 延 収 益	2,358,702	3.8	2,156,862	3.5	2,066,764	3.3	2,044,530	3.2	△ 22,234	△ 1.1
負 債 合 計	37,382,208	60.6	34,256,047	55.2	32,250,809	52.2	31,453,545	49.8	△ 797,264	△ 2.5
資 本 金	14,475,061	23.4	17,455,478	28.1	23,196,073	37.5	27,565,980	43.6	4,369,908	18.8
剰 余 金	9,876,615	16.0	10,399,995	16.7	6,375,442	10.3	4,139,805	6.6	△ 2,235,637	△ 35.1
資 本 合 計	24,351,676	39.4	27,855,473	44.8	29,571,515	47.8	31,705,785	50.2	2,134,271	7.2
合 計	61,733,884	100.0	62,111,519	100.0	61,822,324	100.0	63,159,330	100.0	1,337,007	2.2

(1) 資 産

決算額は631億5,933万円で、前年度に比較し13億3,700万円（2.2%）増加している。資産の構成は、固定資産70.8%，流動資産29.2%である。

① 固定資産

決算額は446億9,183万円で、前年度に比較し8億8,920万円（2.0%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は439億9,059万円で、前年度に比較し9億2,658万円（2.2%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・建設仮勘定	38億3,255万円
・導管	32億 567万円

〔主な対前年度減少額〕

・建設仮勘定からの振替	36億4,862万円
・当期減価償却費の計上	30億1,851万円

イ 無形固定資産

決算額は5億5,934万円で、前年度に比較し3,738万円（6.3%）減少している。これは、共同溝施設利用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は1億4,189万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は184億6,749万円で、前年度に比較し4億4,780万円（2.5%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・現金及び預金	4億 609万円（3.3%）
・原料	2億5,284万円（19.1%）
・未収金	1億6,878万円（36.2%）

〔主な対前年度減少額〕

・売掛金	3億7,241万円（11.8%）
------	------------------

売掛金及び未収金は37億1,956万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を989万円計上している。なお、過年度分売掛金及び未収金は7,021万円であり、前年度に比較し1,034万円（17.3%）増加している。

(2) 負債

決算額は314億5,354万円で、前年度に比較し7億9,726万円（2.5%）減少している。負債の構成は、固定負債66.8%、流動負債26.7%、繰延収益6.5%である。

① 固定負債

決算額は210億1,449万円で、前年度に比較し13億1,060万円（5.9%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は83億9,452万円で、前年度に比較し5億3,557万円（6.8%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

・未払金の増加	6億6,408万円（31.6%）
・企業債の減少	1億6,014万円（6.2%）

③ 繰延収益

決算額は20億4,453万円で、前年度に比較し2,223万円（1.1%）減少している。

〔対前年度増加額〕

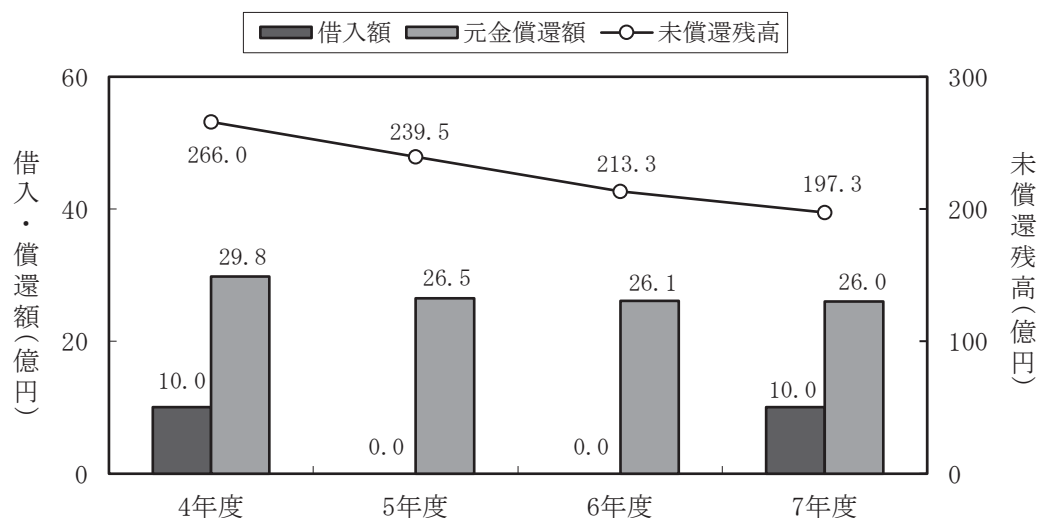
・長期前受金（工事負担金）	1億4,055万円（13.3%）
---------------	------------------

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（他会計補助金）	1億3,348万円（18.7%）
・長期前受金（国庫補助金）	2,929万円（10.2%）

企業債については、当年度新たに10億円借入れし、26億73万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	14,475,061	59.4	17,455,478	62.7	23,196,073	78.4	27,565,980	86.9	4,369,908	18.8
資 本 金 合 計	14,475,061	59.4	17,455,478	62.7	23,196,073	78.4	27,565,980	86.9	4,369,908	18.8
資 本 剰 余 金	289,492	1.2	289,492	1.0	289,492	1.0	289,492	0.9	0	-
他 会 計 補 助 金	23,268	0.1	23,268	0.1	23,268	0.1	23,268	0.1	0	-
国 庫 補 助 金	23,261	0.1	23,261	0.1	23,261	0.1	23,261	0.1	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	242,963	1.0	242,963	0.9	242,963	0.8	242,963	0.8	0	-
利 益 剰 余 金	9,587,123	39.4	10,110,503	36.3	6,085,950	20.6	3,850,313	12.1	△ 2,235,637	△ 36.7
減 債 積 立 金	961,332	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 改 良 積 立 金	-	-	866,111	3.1	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	8,625,791	35.4	9,244,391	33.2	6,085,950	20.6	3,850,313	12.1	△ 2,235,637	△ 36.7
剰 余 金 合 計	9,876,615	40.6	10,399,995	37.3	6,375,442	21.6	4,139,805	13.1	△ 2,235,637	△ 35.1
資 本 合 計	24,351,676	100.0	27,855,473	100.0	29,571,515	100.0	31,705,785	100.0	2,134,271	7.2

① 資 本 金

決算額は275億6,598万円で、前年度に比較し43億6,990万円（18.8%）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち43億6,990万円を議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は41億3,980万円で、前年度に比較し22億3,563万円（35.1%）減少している。

ア 資本剰余金

決算額は2億8,949万円で、前年度と同額である。

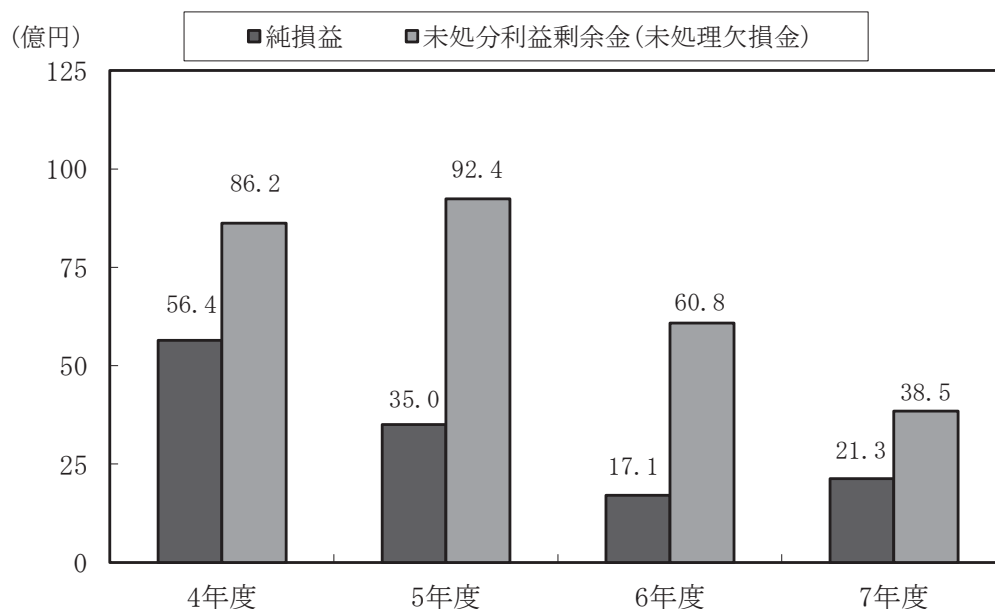
イ 利益剰余金

決算額は38億5,031万円で、前年度に比較し22億3,563万円（36.7%）減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金60億8,595万円については、43億6,990万円を資本金に組み入れ、17億1,604万円を減債積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し21億3,427万円（7.2%）増加し、317億578万円となっている。

(4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は99.2%で、前年度に比較し9.9ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は220.0%で、前年度に比較し9.3ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は81.6%で、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表(巻末資料)における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	6年度	7年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,716,042	2,134,271	418,229
減価償却費	2,906,263	3,055,903	149,639
固定資産除却費	36,354	92,536	56,182
退職給付引当金の増減額	△ 86,852	1,704	88,555
賞与引当金の増減額	4,048	4,658	610
法定福利費引当金の増減額	109	2,815	2,706
特別修繕引当金の増減額	38,812	38,812	0
長期前受金戻入額	△ 259,790	△ 262,229	△ 2,438
受取利息及び受取配当金	△ 42,877	△ 61,429	△ 18,552
支払利息	231,856	206,701	△ 25,155
固定資産売却損益(△は益)	-	△ 37,690	△ 37,690
売掛金の増減額(△は増加)	177,464	373,021	195,556
未収金の増減額(△は増加)	311,386	△ 49,507	△ 360,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 87,380	△ 244,376	△ 156,997
前払費用の増減額(△は増加)	797	△ 372	△ 1,169
買掛金の増減額	695,296	△ 153,236	△ 848,532
未払金の増減額	△ 124,583	426,631	551,214
前受金の増減額	100,019	113,500	13,480
預り金の増減額	4,024	14,189	10,165
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 84,632	△ 49,328	35,304
小計	5,536,358	5,606,572	70,214
利息及び配当金の受取額	42,877	61,429	18,552
利息の支払額	△ 232,883	△ 207,614	25,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,346,351	5,460,387	114,036
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,881,643	△ 3,588,489	293,154
有形固定資産の売却による収入	-	52,665	52,665
工事負担金による収入	91,963	168,848	76,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,789,680	△ 3,366,975	422,705
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	1,000,000	1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,618,645	△ 2,600,739	17,906
リース債務の返済による支出	-	△ 86,575	△ 86,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,618,645	△ 1,687,314	931,331
資金増減額	△ 1,061,974	406,098	1,468,072
資金期首残高	13,338,028	12,276,054	△ 1,061,974
資金期末残高	12,276,054	12,682,151	406,098

令和7年度の資金期末残高は、資金期首残高から4億609万円増加し、126億8,215万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは54億6,038万円で、前年度に比較し1億1,403万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス33億6,697万円で、前年度に比較し4億2,270万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス16億8,731万円で、前年度に比較し9億3,133万円増加している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第11表のとおりである。

第11表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
一般ガス事業	営業収益	36,335,242	35,908,831	△ 426,411
	営業費用	36,365,965	35,148,273	△ 1,217,692
	営業損益	△ 30,723	760,558	791,281
	経常損益	1,710,714	2,117,127	406,413
	セグメント資産	60,212,088	61,710,665	1,498,577
	セグメント負債	31,928,916	31,181,447	△ 747,469
	その他の項目			
	減価償却費	2,966,991	3,046,849	79,858
	支払利息	177,544	169,569	△ 7,975
	特別利益	1,633	43,496	41,863
	特別損失	845	1,415	570
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,877,973	3,586,247	△ 291,726
附 帯 事 業	営業収益	3,327,218	2,800,130	△ 527,088
	営業費用	3,276,947	2,796,473	△ 480,474
	営業損益	50,271	3,657	△ 46,614
	経常損益	4,652	△ 24,989	△ 29,641
	セグメント資産	1,610,235	1,448,665	△ 161,570
	セグメント負債	321,893	272,098	△ 49,795
	その他の項目			
	減価償却費	8,791	9,054	263
	支払利息	54,312	37,132	△ 17,180
	特別利益	58	95	37
	特別損失	169	43	△ 126
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,670	2,242	△ 1,428

一般ガス事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業以外のガス事業である。附帯事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業である。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、原料費調整による販売単価の下落に伴いガス売上が減少したこと等により、前年度に比較し12億9,156万円（3.1%）減少し、403億9,681万円となった。総費用は、原料価格の下落に伴い売上原価が減少したこと等により、前年度に比較し17億979万円（4.3%）減少し、382億6,254万円となった。

この結果、21億3,427万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額17億1,604万円を加えた当年度未処分利益剰余金は38億5,031万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市ガス事業中期経営方針」（計画期間：2023年度～2027年度）の3年目となる令和7年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 保安面では、埋設年度や管種に基づくリスク評価を踏まえた経年本支管の計画的な入替えを進めるとともに、製造・供給設備の更新・維持管理に継続して取り組んだ。あわせて、災害時対応訓練や実技研修等により、災害対応力の強化を図るとともに技術継承を進め、さらなる都市ガスの安定供給体制の構築に努めた。

イ 家庭用分野の営業活動として、需要家へのガス暖房や衣類乾燥機等の機器導入提案を行うとともに、住宅メーカー及び不動産会社等の課題解決に向け、ヒアリングに基づく提案営業を実施し、ガスの利便性をPRするなど、都市ガス導入拡大に取り組んだ。

ウ 業務用分野の営業活動として、大型開発や新築物件情報の早期収集を行い、業種用途に応じた営業展開を図るとともに、既存機器の更新時期等のタイミングを捉えた提案営業を行うなど、新規需要獲得及び他燃料からの燃料転換に努めた。

(2) 今後の経営の見通し

引き続き純利益を計上しているものの、不確実性が依然として続く国際情勢のもと、原料価格の変動や競合する他エネルギー事業者の動向といった、刻々と変化する経営環境に本事業は置かれている。加えて、減少傾向にあるガス販売量とともに、今後の人口動態や産業需要も見据えると、将来的な経営は厳しくなっていくものと予想される。

(3) 意見

本市ガス事業には、暮らしや産業活動を支えるライフラインとして、安心して利用できるよう、安定的な供給が求められる。

令和7年度は、ガス導管の耐震化や製造・供給に係る基幹設備の修繕・改修といった安全性の向上に取り組み、引き続き重大事故ゼロを達成している。今後とも不断の維持管理を積み重ねるとともに、災害対応力の強化に努めるなど、快適なガスの利用に寄与する着実な取組みが重要となる。

ガス販売量の拡大に向けては、業種業態の特性に応じた提案や、より効率的なエネルギー利用に資する提案など、積極的な営業活動を展開し、新規需要の獲得や他エネルギーへの離脱防止を図ることが必要といえる。加えて、温室効果ガス排出量が比較的少ないというLNGの利点を生かし、環境負荷低減を意図した都市ガス利用提案を行うなど、カーボンニュートラルに向けた機運の高まりを捉えた営業活動を展開することもまた有用である。

さらに、地域社会から選ばれるエネルギー事業者として、技術職員への資格取得支援や実践型保安研修の実施など、安全・安心なガス事業に必要な人材の育成・技術の継承により組織基盤の強化を図るとともに、デジタル技術を活用した業務の効率化や企業債残高の縮減といった健全な経営に資する取組みを進めることが求められる。

ガス事業を取り巻く環境は依然不透明な状況にあるものの、引き続き、堅実な事業運営のもと、「仙台市ガス事業中期経営方針」で掲げる企業価値の向上に向けて努めることを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	20,582,289	20,411,032	△ 171,257	99.2
医 業 収 益	17,865,304	17,626,346	△ 238,958	98.7
医 業 外 収 益	2,637,709	2,691,893	54,184	102.1
感 染 症 病 棟 収 益	78,976	71,755	△ 7,221	90.9
特 別 利 益	300	21,038	20,738	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、44,750千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	23,366,087	22,484,525	881,562	96.2
医 業 費 用	22,667,199	21,957,048	710,151	96.9
医 業 外 費 用	373,227	340,981	32,246	91.4
感 染 症 病 棟 費 用	160,661	84,693	75,968	52.7
特 別 損 失	150,000	101,803	48,197	67.9
予 備 費	15,000	0	15,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、828,147千円である。

① 収益的収入

決算額は204億1,103万円（執行率99.2%）で、予算額205億8,228万円に対し、差引き1億7,125万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は224億8,452万円（執行率96.2%）で、予算額233億6,608万円に対し、差引き8億8,156万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

医業費用

・材料費	2億2,970万円
・経費	1億7,173万円
・給与費	1億6,552万円
・救命救急センター費	1億 988万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,977,011	-	1,750,011	△ 227,000	88.5
企 業 債	1,043,000	-	816,000	△ 227,000	78.2
他 会 計 出 資 金	914,011	-	914,011	0	100.0
他 会 計 負 担 金	20,000	-	20,000	0	100.0

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	2,516,563	2,393,883	-	122,680	95.1
建 設 改 良 費	1,060,977	938,298	-	122,679	88.4
企 業 債 償 還 金	1,455,586	1,455,585	-	1	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、85,300千円である。

① 資本的収入

決算額は17億5,001万円（執行率88.5%）で、予算額19億7,701万円に対し、差引き2億2,700万円の減となっている。

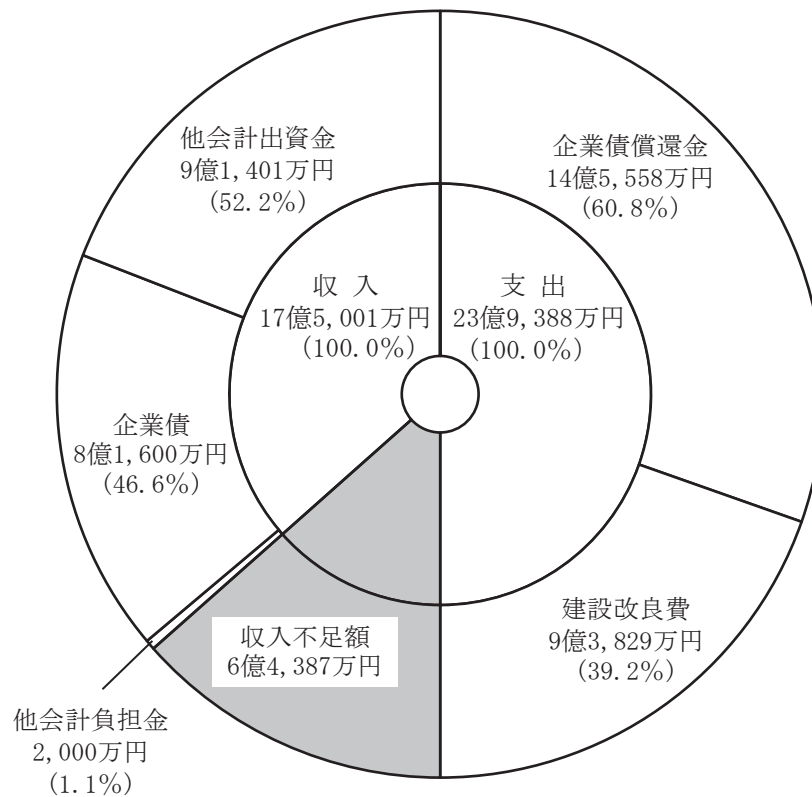
② 資本的支出

決算額は23億9,388万円（執行率95.1%）で、予算額25億1,656万円に対し、差引き1億2,268万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億4,387万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額221万円及び過年度分損益勘定留保資金6億4,165万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

建設改良費

(限度額)	10億4,300万円	(借入額)	8億1,600万円
-------	------------	-------	-----------

② 一時借入金限度額

(限度額)	10億円	(最高借入額)	0円
-------	------	---------	----

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用、第3項感染症病棟費用、第4項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 114億5,002万円 (決算額) 112億8,799万円

イ 交際費

(予算額) 20万円 (決算額) 3万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 60億9,828万円 (購入額) 55億6,992万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益203億4,524万円に対し、経常費用223億4,043万円で、差引き19億9,518万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は20億7,595万円であり、前年度に比較し2億8,764万円(16.1%)増加している。

これは主に、収益において、入院収益や外来収益の増加等により医業収益が4億6,637万円(2.7%)増加し、補助金の増加等により医業外収益が3億6,993万円(16.1%)増加したものの、費用において、人件費の増加等により医業費用が11億918万円(5.5%)増加したことによるものである。

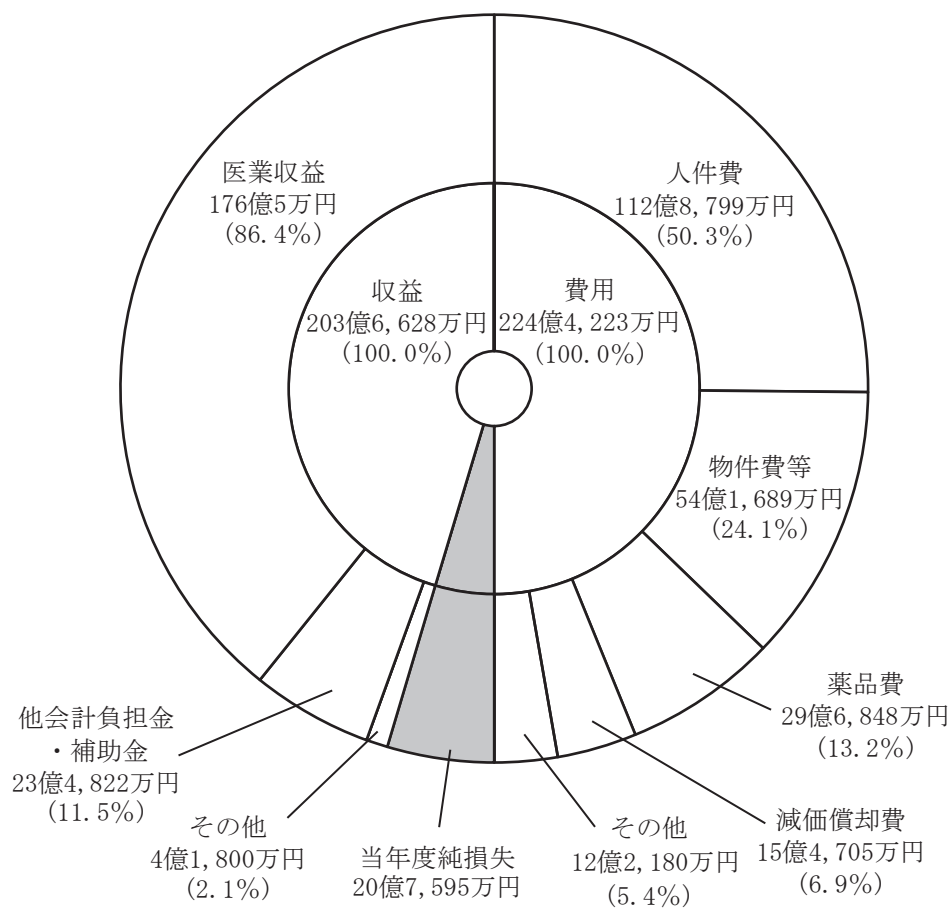
これにより、前年度繰越欠損金100億9,057万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、121億6,652万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	20,223,778	19,940,678	19,511,924	20,345,244	833,320	4.3
医 業 収 益	15,426,548	17,020,569	17,133,677	17,600,052	466,375	2.7
医 業 外 収 益	4,273,194	2,674,456	2,303,506	2,673,437	369,931	16.1
感 染 症 病 棟 収 益	524,036	245,653	74,741	71,755	△ 2,986	△ 4.0
経 常 費 用	19,750,898	20,426,884	21,182,251	22,340,430	1,158,178	5.5
医 業 費 用	18,494,326	19,237,232	20,028,634	21,137,821	1,109,187	5.5
医 業 外 費 用	1,004,166	1,071,299	1,075,921	1,120,001	44,080	4.1
感 染 症 病 棟 費 用	252,407	118,353	77,696	82,607	4,911	6.3
経 常 利 益 (△ 損 失)	472,880	△ 486,206	△ 1,670,327	△ 1,995,186	△ 324,859	19.4
特 別 利 益	10,772	2,336	44,412	21,038	△ 23,374	△ 52.6
特 別 損 失	151,438	136,108	162,394	101,803	△ 60,591	△ 37.3
(差 引)	(△ 140,667)	(△ 133,772)	(△ 117,982)	(△ 80,765)	(37,217)	-
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	332,213	△ 619,977	△ 1,788,309	△ 2,075,951	△ 287,642	16.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	8,014,502	7,682,290	8,302,267	10,090,576	1,788,309	21.5
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,682,290	8,302,267	10,090,576	12,166,527	2,075,951	20.6

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成

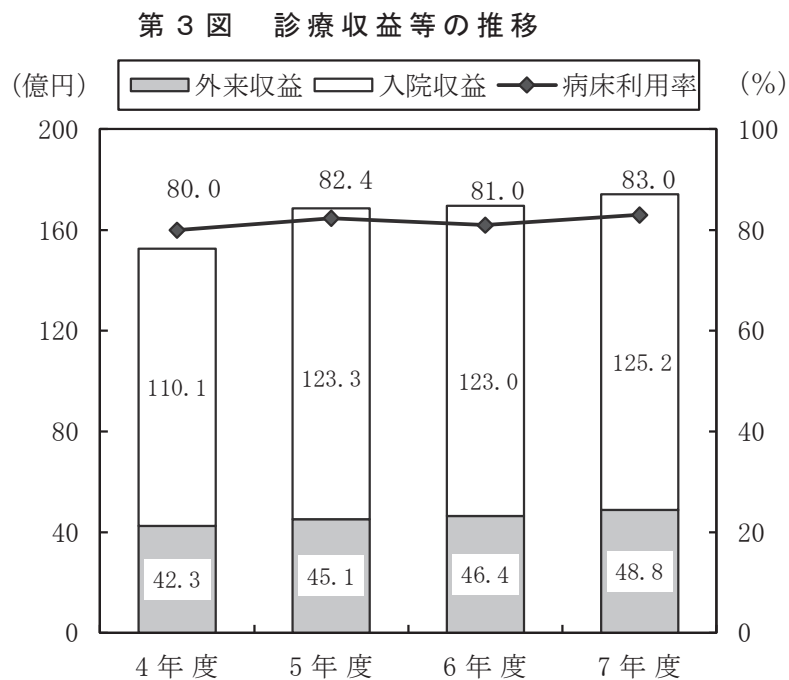


(2) 収 益

① 医業収益

決算額は176億5万円で、前年度に比較し4億6,637万円(2.7%)増加している。

なお、診療収益等の推移は、第3図のとおりである。



項 目		4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
診療収益	入院 (千円)	11,019,230	12,336,259	12,308,384	12,523,229	214,845	1.7
	外来 (千円)	4,231,786	4,511,017	4,642,401	4,884,737	242,336	5.2
	合計 (A) (千円)	15,251,016	16,847,276	16,950,785	17,407,966	457,181	2.7
患者数	入院 (人)	139,005	146,030	145,286	148,992	3,706	2.6
	(救命救急センター分)	(9,168)	(10,921)	(10,037)	(10,937)	(900)	(9.0)
	(精神科分)	(2,685)	(5,272)	(7,164)	(7,559)	(395)	(5.5)
	外来 (人)	219,297	227,379	227,925	242,814	14,889	6.5
	(救命救急センター分)	(9,003)	(9,220)	(8,827)	(9,196)	(369)	(4.2)
	合計 (B) (人)	358,302	373,409	373,211	391,806	18,595	5.0
患者1人1日 当たり 診療収益	入院 (円)	79,272	84,478	84,718	84,053	△ 665	△ 0.8
	外来 (円)	19,297	19,839	20,368	20,117	△ 251	△ 1.2
	平均 (A/B) (円)	42,565	45,117	45,419	44,430	△ 989	△ 2.2
病床利用率 (%)		80.0	82.4	81.0	83.0	2.0	-

(注) 感染症病棟分を除く。病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

ア 入院収益

決算額は125億2,322万円で、医業収益の71.2%を占め、前年度に比較し2億1,484万円（1.7%）増加している。これは主に、入院患者数が増加したことによるものである。なお、病床利用率は83.0%で、前年度に比較し2.0ポイント上昇している。

イ 外来収益

決算額は48億8,473万円で、医業収益の27.8%を占め、前年度に比較し2億4,233万円（5.2%）増加している。これは主に、外来患者数が増加したことによるものである。

ウ 患者1人1日当たりの診療収益

入院は84,053円で、前年度に比較し665円（0.8%）減少している。外来は20,117円で、前年度に比較し251円（1.2%）減少している。

② 医業外収益

決算額は26億7,343万円で、前年度に比較し3億6,993万円（16.1%）増加している。これは主に、医療機関等における賃上げや、物価上昇に対する国補助金が皆増したことによるものである。

③ 感染症病棟収益

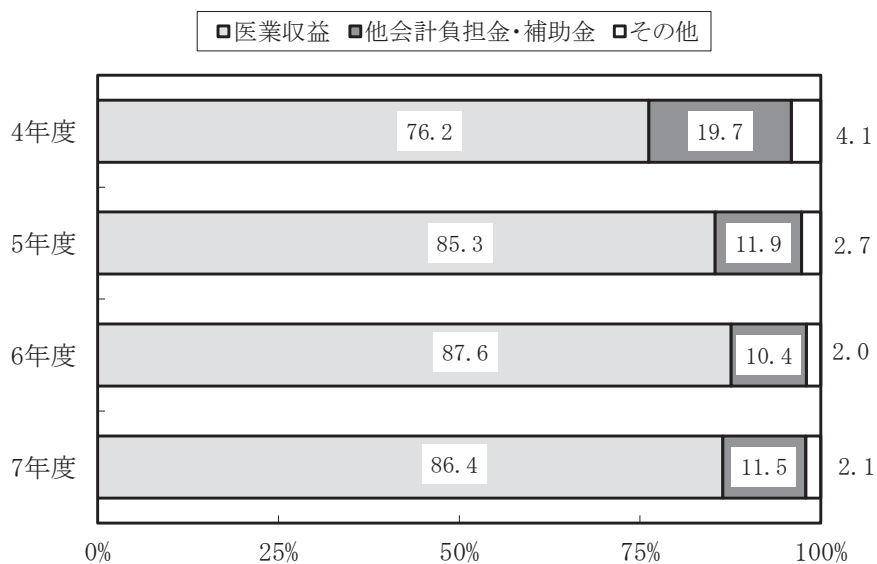
決算額は7,175万円で、前年度に比較し298万円（4.0%）減少している。これは主に、他会計負担金が減少したことによるものである。

④ 特別利益

決算額は2,103万円で、前年度に比較し2,337万円（52.6%）減少している。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

なお、収益別決算額の構成比の推移は、第4図のとおりである。医業収益の構成比は86.4%で、前年度に比較し1.2ポイント低下している。また、他会計負担金・補助金の構成比は11.5%で、前年度に比較し1.1ポイント上昇している。その他の構成比は2.1%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

第4図 収益別決算額の構成比の推移

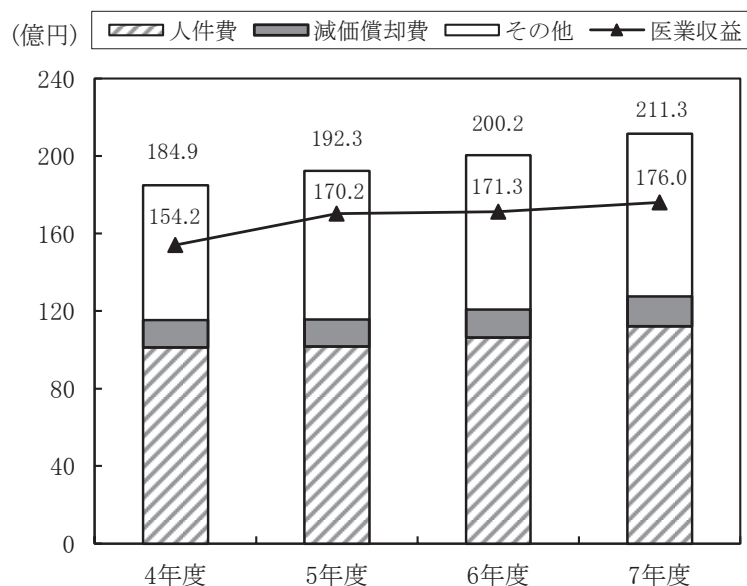


(3) 費 用

① 医業費用

決算額は211億3,782万円で、前年度に比較し11億918万円（5.5%）増加しており、その推移は第5図のとおりである。

第5図 医業費用及び医業収益の推移



項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度 比較増減
医業収益 (千円)	15,426,548	17,020,569	17,133,677	17,600,052	466,375
対前年度増減率 (%)		8.5	10.3	0.7	2.7
医業費用 (千円)	18,494,326	19,237,232	20,028,634	21,137,821	1,109,187
対前年度増減率 (%)		6.0	4.0	4.1	5.5
人件費 (千円)	10,133,083	10,177,301	10,650,933	11,225,602	574,668
対前年度増減率 (%)		5.3	0.4	4.7	5.4
減価償却費 (千円)	1,423,972	1,416,069	1,440,732	1,547,057	106,325
対前年度増減率 (%)		19.4	△ 0.6	1.7	7.4

(注) 感染症病棟分は除く。

ア 人件費

決算額は112億2,560万円で、前年度に比較し5億7,466万円（5.4%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 手当等	2億5,750万円（7.0%）
・ 給料	1億5,326万円（3.7%）
・ 法定福利費	1億 642万円（7.6%）

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり，病床100床当たりの職員数は168.0人で前年度に比較し1.5人増加し，人件費の医業収益に対する比率は63.8％で前年度に比較し1.6ポイント上昇している。

イ 物件費その他の経費

決算額は99億1,221万円で，前年度に比較し5億3,451万円（5.7％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・薬品	2億7,790万円（10.3％）
・委託料	1億2,413万円（5.6％）
・減価償却費	1億 632万円（7.4％）

② 医業外費用

決算額は11億2,000万円で，前年度に比較し4,408万円（4.1％）増加している。これは主に，雑損失が増加したことによるものである。

なお，支払利息及び企業債未償還残高の推移は，第4表のとおりである。当年度の支払利息は2億2,232万円で，前年度に比較し38万円（0.2％）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は1.0％で，前年度に比較し0.1ポイント低下している。

第4表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	％
支払利息(A)	240,195	231,486	222,704	222,323	△ 381	△ 0.2
経常費用(B)	19,750,898	20,426,884	21,182,251	22,340,430	1,158,178	5.5
対経常費用比率(A/B) (％)	1.2	1.1	1.1	1.0	△ 0.1	-
企業債未償還残高	21,109,408	20,235,648	19,793,044	19,153,459	△ 639,585	△ 3.2

③ 感染症病棟費用

決算額は8,260万円で，前年度に比較し491万円（6.3％）増加している。これは主に，人件費が増加したことによるものである。

④ 特別損失

決算額は1億180万円で，前年度に比較し6,059万円（37.3％）減少している。これは，過年度損益修正損が減少したことによるものである。

なお、入院収益等の不納欠損額の推移は、第5表のとおりである。

第5表 入院収益等不納欠損額の推移

項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	9,657	7,553	2,504	4,563	2,059
対前年度増減率(%)	35.4	△ 21.8	△ 66.8	82.2	-

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は90.7%で0.9ポイント、経常収益対経常費用比率は91.1%で1.0ポイント、医業収益対医業費用比率は83.3%で2.2ポイント、前年度に比較しそれぞれ低下している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	25,097,821	69.1	24,245,872	67.6	23,911,047	68.6	23,296,542	69.2	△ 614,504	△ 2.6
うち有形固定資産	24,285,441	66.9	23,635,319	65.9	23,502,360	67.4	23,062,636	68.5	△ 439,724	△ 1.9
流 動 資 産	11,204,543	30.9	11,599,389	32.4	10,948,245	31.4	10,390,243	30.8	△ 558,002	△ 5.1
うち現金及び預金	7,985,116	22.0	8,576,560	23.9	8,143,975	23.4	7,301,980	21.7	△ 841,996	△ 10.3
合 計	36,302,365	100.0	35,845,261	100.0	34,859,292	100.0	33,686,785	100.0	△ 1,172,506	△ 3.4
負債及び資本の部										
固 定 負 債	22,436,014	61.8	21,894,718	61.1	21,626,261	62.0	19,158,838	56.9	△ 2,467,422	△ 11.4
流 動 負 債	4,055,842	11.2	3,987,756	11.1	4,287,925	12.3	6,860,842	20.4	2,572,917	60.0
繰 延 収 益	1,399,367	3.9	1,291,428	3.6	1,173,564	3.4	1,057,503	3.1	△ 116,061	△ 9.9
負 債 合 計	27,891,223	76.8	27,173,902	75.8	27,087,750	77.7	27,077,183	80.4	△ 10,566	△ 0.0
資 本 金	16,093,431	44.3	16,973,626	47.4	17,862,118	51.2	18,776,129	55.7	914,011	5.1
剰 余 金	△ 7,682,290	△ 21.2	△ 8,302,267	△ 23.2	△ 10,090,576	△ 28.9	△ 12,166,527	△ 36.1	△ 2,075,951	20.6
資 本 合 計	8,411,142	23.2	8,671,359	24.2	7,771,542	22.3	6,609,602	19.6	△ 1,161,940	△ 15.0
合 計	36,302,365	100.0	35,845,261	100.0	34,859,292	100.0	33,686,785	100.0	△ 1,172,506	△ 3.4

(1) 資 産

決算額は336億8,678万円で、前年度に比較し11億7,250万円（3.4%）減少している。資産の構成は、固定資産69.2%，流動資産30.8%である。

① 固定資産

決算額は232億9,654万円で、前年度に比較し6億1,450万円（2.6%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は230億6,263万円で、前年度に比較し4億3,972万円（1.9%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・ 器械備品の増加 8億6,584万円
- ・ 当期減価償却費の計上による減少 13億4,647万円

イ 無形固定資産

決算額は2億3,390万円で、前年度に比較し1億7,478万円（42.8%）減少している。これは主に、医療情報システムに係るソフトウェアの減価償却によるものである。

② 流動資産

決算額は103億9,024万円で、前年度に比較し5億5,800万円（5.1%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・ 未収金の増加	2億8,141万円（10.4%）
・ 現金預金の減少	8億4,199万円（10.3%）

未収金は29億9,217万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を1,000万円計上している。なお、過年度分未収金は4,545万円であり、前年度に比較し359万円（7.3%）減少している。

(2) 負債

決算額は270億7,718万円で、前年度に比較し1,056万円（0.0%）減少している。負債の構成は、固定負債70.8%、流動負債25.3%、繰延収益3.9%である。

① 固定負債

決算額は191億5,883万円で、前年度に比較し24億6,742万円（11.4%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

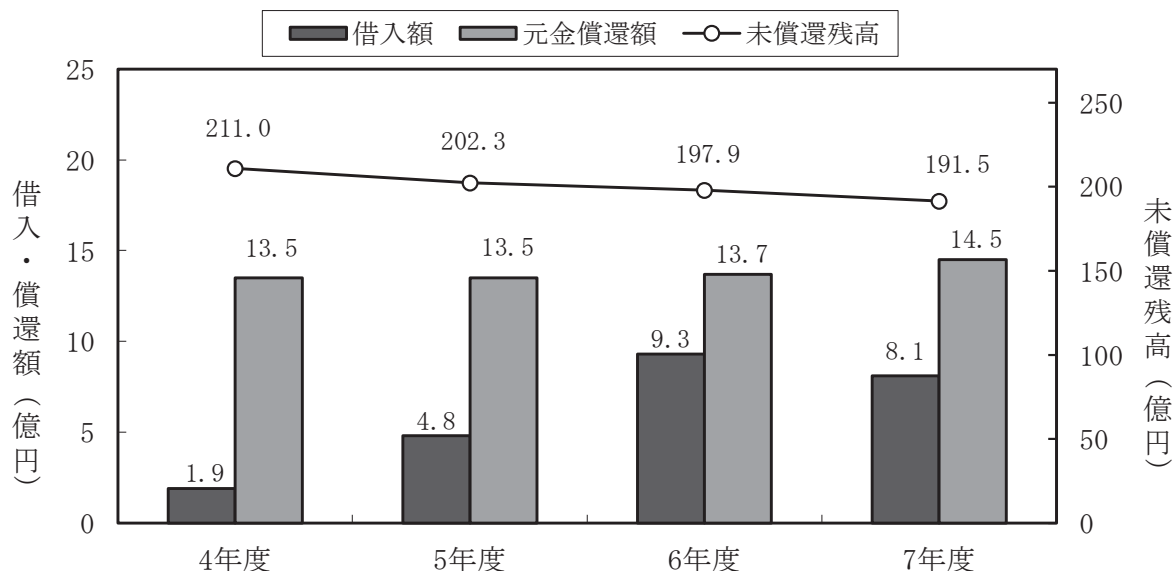
決算額は68億6,084万円で、前年度に比較し25億7,291万円（60.0%）増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

③ 繰延収益

決算額は10億5,750万円で、前年度に比較し1億1,606万円（9.9%）減少している。これは主に、長期前受金（補助金）が減少したことによるものである。

企業債については、当年度新たに8億1,600万円借入れし、14億5,558万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	16,093,431	191.3	16,973,626	195.7	17,862,118	229.8	18,776,129	284.1	914,011	5.1
資 本 金 合 計	16,093,431	191.3	16,973,626	195.7	17,862,118	229.8	18,776,129	284.1	914,011	5.1
欠 損 金	7,682,290	△ 91.3	8,302,267	△ 95.7	10,090,576	△ 129.8	12,166,527	△ 184.1	2,075,951	20.6
当年度未処理欠損金	7,682,290	△ 91.3	8,302,267	△ 95.7	10,090,576	△ 129.8	12,166,527	△ 184.1	2,075,951	20.6
剰 余 金 合 計	△ 7,682,290	△ 91.3	△ 8,302,267	△ 95.7	△ 10,090,576	△ 129.8	△ 12,166,527	△ 184.1	△ 2,075,951	20.6
資 本 合 計	8,411,142	100.0	8,671,359	100.0	7,771,542	100.0	6,609,602	100.0	△ 1,161,940	△ 15.0

① 資 本 金

決算額は187億7,612万円で、前年度に比較し9億1,401万円（5.1%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

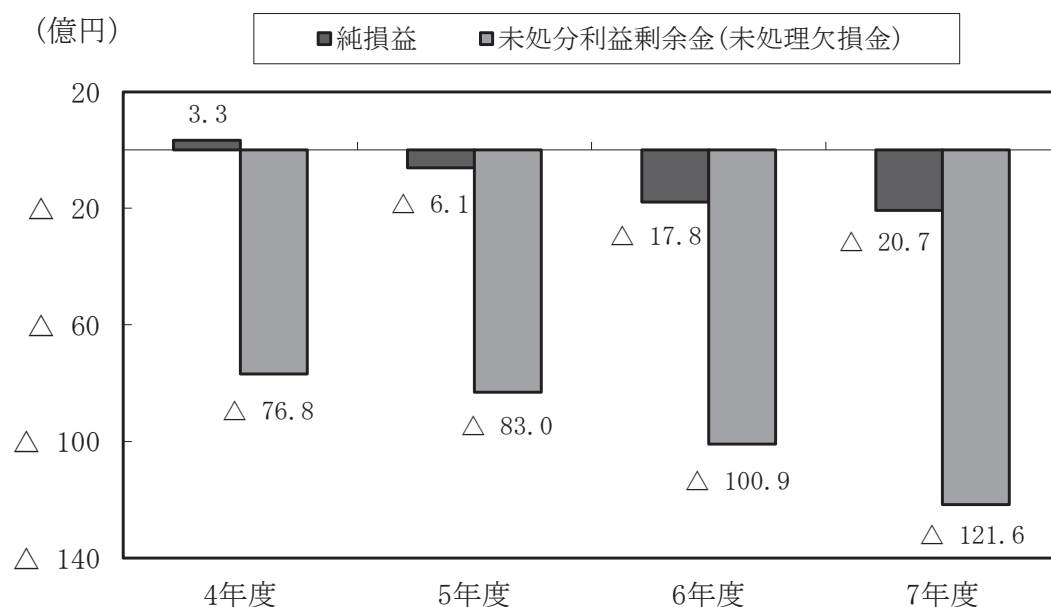
② 剰 余 金

剰余金は全て欠損金で、決算額は121億6,652万円となっており、前年度に比較し20億7,595万円（20.6%）増加している。これは、当年度純損失20億7,595万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は69.1%で、前年度に比較し10.2ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し11億6,194万円（15.0%）減少し、66億960万円となっている。

(4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は409.7%で、前年度に比較し61.1ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は151.4%で、前年度に比較し103.9ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は86.8%で、前年度に比較し8.6ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	6年度	7年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,788,309	△ 2,075,951	△ 287,642
減価償却費	1,440,732	1,547,057	106,325
固定資産除却費	6,217	3,555	△ 2,662
退職給付引当金の増減額	257,127	510,473	253,346
賞与引当金の増減額	1,817	32,605	30,788
法定福利費引当金の増減額	4,580	7,109	2,529
貸倒引当金の増減額	4,817	△ 200	△ 5,017
長期前受金戻入額	△ 136,790	△ 136,085	706
過年度損益修正損益(△は益)	△ 1,073	136	1,209
受取利息及び受取配当金	△ 12,632	△ 28,309	△ 15,677
支払利息及び企業債取扱諸費	222,704	222,323	△ 381
未収金の増減額(△は増加)	218,223	△ 281,210	△ 499,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,079	△ 2,468	3,612
前払費用の増減額(△は増加)	1,599	△ 116	△ 1,715
未払金の増減額	114,271	△ 34,630	△ 148,901
預り金の増減額	466	△ 771	△ 1,236
その他流動負債の増減額	△ 743	5	748
小計	326,927	△ 236,476	△ 563,403
利息及び配当金の受取額	12,632	28,309	15,677
利息の支払額	△ 223,149	△ 222,589	560
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,410	△ 430,756	△ 547,166
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,014,296	△ 679,884	334,413
無形固定資産の取得による支出	△ 586	△ 25,805	△ 25,219
他会計からの繰入金による収入	20,000	20,000	0
寄贈による収入	-	24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 994,883	△ 685,665	309,217
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	930,000	816,000	△ 114,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,372,604	△ 1,455,585	△ 82,981
他会計からの出資による収入	888,492	914,011	25,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,888	274,426	△ 171,462
資金増減額	△ 432,585	△ 841,996	△ 409,411
資金期首残高	8,576,560	8,143,975	△ 432,585
資金期末残高	8,143,975	7,301,980	△ 841,996

令和7年度の資金期末残高は、資金期首残高から8億4,199万円減少し、73億198万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億3,075万円で、前年度に比較し5億4,716万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億8,566万円で、前年度に比較し3億921万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは2億7,442万円で、前年度に比較し1億7,146万円減少している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、入院収益、外来収益及び補助金が増加したこと等により、前年度に比較し8億994万円（4.1％）増加し、203億6,628万円となった。総費用は、人件費が増加したこと等により、前年度に比較し10億9,758万円（5.1％）増加し、224億4,223万円となった。

この結果、20億7,595万円の純損失を生じ、前年度繰越欠損金100億9,057万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は121億6,652万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市立病院経営計画」（計画期間：令和7年度～9年度）の初年度となる令和7年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 自治体病院としての役割を果たすため、引き続き救急患者の受入に積極的に努め、令和7年暦年においても宮城県内最多の救急車搬送患者を受け入れるとともに、手術支援ロボットによる手術や化学療法を推進し、質の高い医療の提供に努めた。

イ 地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携を図りながら、紹介患者の積極的な受入を継続するとともに、地域の医療機関等を対象としたフォーラムや意見交換会を開催し、地域医療連携の強化に努めた。

ウ 「医師の働き方改革」に対応した勤務環境の整備に向け、医師の業務の一部を他の職種で担うタスクシフト／シェアを引き続き推進するとともに、看護師業務につき新たに二交代制の勤務体制を試行するなど、労働環境の改善に向けて取り組んだ。

(2) 今後の経営の見通し

物価高騰等による各種費用の増嵩などにより、引き続き純損失額は拡大傾向にある。高齢者人口の増加により、仙台医療圏の医療需要も増加していくと見込まれるものの、診療報酬改定の動向が不透明である中、現病院の整備に係る企業債償還の継続的な負担が伴うことなどから、今後も厳しい経営が続くものと見込まれる。

(3) 意見

市立病院は開院以来、救命救急・小児救急や周産期医療、災害医療など、自治体病院として担うべき政策的医療を提供しながら、市民の健康増進と福祉の向上に寄与してきた。仙台医療圏における中核病院としての役割を確実に果たすため、引き続き政策的医療を提供するとともに、高度で質の高い医療の充実や、地域医療支援病院としての地域医療機関との連携推進など、各般の取組みを継続することが求められる。

これらの役割を安定的に果たすためには、持続可能な財務基盤の確保が不可欠である。そのため、診療報酬改定の動向を注視しつつ、病床や手術室の効率的な運用による医業収益の確保に取り組むことが望まれる。あわせて、診療材料等の他病院との共同購入や、委託契約にあたっての仕様の見直しなど、引き続き経常費用の縮減に取り組むことも重要である。

また、安全・安心な医療を継続的に提供するため、医療従事者の安定的な確保や人材の育成に努めることが求められる。時間外労働の縮減や資格取得支援などを通じ、ワークライフバランスの充実や働きがいの向上といった、働きやすい職場環境づくりを一体的に推進していく必要がある。

今後とも、市民が安心して利用できる病院運営に向けて、「仙台市立病院経営計画」に掲げる目標の達成を目指し、採算性の向上と経営の安定化に取り組み、持続可能な経営基盤の構築に努めることを望むものである。

卷 末 資 料

下水道事業会計

経営分析表	120
業務実績表	122
比較損益計算書	124
費用節別比較表	126
比較貸借対照表	128

ガス事業会計

経営分析表	160
業務実績表	162
比較損益計算書	164
費用節別比較表	166
比較貸借対照表	168

自動車運送事業会計

経営分析表	130
業務実績表	132
比較損益計算書	134
費用節別比較表	136
比較貸借対照表	138

病院事業会計

経営分析表	170
業務実績表	172
比較損益計算書	176
費用節別比較表	178
比較貸借対照表	182

高速鉄道事業会計

経営分析表	140
業務実績表	142
比較損益計算書	144
費用節別比較表	146
比較貸借対照表	148

水道事業会計

経営分析表	150
業務実績表	152
比較損益計算書	154
費用節別比較表	156
比較貸借対照表	158

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	1.1	2.1	2.3	2.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	139.1	138.7	138.7	138.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.8	102.6	102.2	101.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	28.9	44.3	52.0	55.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	28.9	44.3	52.0	55.2
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	17.8	35.3	42.0	44.1
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	501.3	486.2	474.1	457.3
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	151.3	145.4	144.4	142.5
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	22.5	26.6	25.3	21.2
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.4	2.4	1.7	1.7
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	9.5	9.4	9.3	9.4
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.9	0.5	0.8	0.8
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	106.7	107.5	105.4	104.2
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	106.9	107.7	105.5	104.3
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$	%	74.8	75.2	72.7	71.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.3	0.4	0.3	0.2
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	9.9	10.8	7.9	6.3
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.6	3.6	3.6	3.7
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.1	1.1	1.0	1.0
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	72.6	71.0	67.4	61.4
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、含む。

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

下 水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額 は借換債を除き、年平均借入金は他会計借入金を	

業 務 実 績 表 (1)

下 水 道 事 業

業 務 実 績	単位	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						4年度	5年度	6年度	7年度
						%	%	%	%
行 政 区 域 内 人 口	人	1,063,262	1,061,450	1,060,008	1,059,546	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0
処 理 区 域 内 人 口	人	1,060,643	1,058,892	1,057,737	1,057,447	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0
水 洗 化 人 口	人	1,057,603	1,055,984	1,054,249	1,053,984	0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.0
処 理 区 域 内 戸 数	戸	536,342	541,565	547,734	553,656	1.4	1.0	1.1	1.1
水 洗 化 戸 数	戸	534,660	539,870	545,668	551,473	1.5	1.0	1.1	1.1
計 画 区 域 面 積	ha	19,160	19,186	19,186	19,086	-	0.1	-	△ 0.5
汚 水 整 備 済 面 積	ha	18,216	18,223	18,228	18,232	0.1	0.0	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	17,727	17,734	17,734	17,739	0.1	0.0	-	0.0
年 間 総 処 理 水 量	m³	145,338,214	144,060,542	139,121,008	141,260,357	△ 1.2	△ 0.9	△ 3.4	1.5
うち年間汚水処理水量	m³	129,814,792	128,624,035	126,882,036	127,571,424	△ 1.6	△ 0.9	△ 1.4	0.5
うち年間雨水処理水量	m³	15,523,422	15,436,507	12,238,972	13,688,933	2.6	△ 0.6	△ 20.7	11.8
日 最 大 計 画 処 理 水 量	m³	438,983	438,983	438,983	442,593	△ 0.0	-	-	0.8
1 日 平 均 処 理 水 量	m³	398,187	393,608	381,153	387,015	△ 1.2	△ 1.1	△ 3.2	1.5
有 収 水 量	m³	110,157,792	109,598,706	109,454,322	109,308,019	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1
1 日 平 均 有 収 水 量	m³	301,802	299,450	299,875	299,474	△ 0.8	△ 0.8	0.1	△ 0.1
下 水 管 敷 設 延 長	km	4,994	5,002	5,023	5,031	0.2	0.2	0.4	0.2
うち汚水管	km	3,166	3,171	3,180	3,184	0.2	0.2	0.3	0.1
うち雨水管	km	1,229	1,231	1,235	1,239	0.2	0.2	0.3	0.3
うち合流管	km	599	600	608	608	0.2	0.2	1.3	-
職 員 数	人	210	213	215	209	△ 2.3	1.4	0.9	△ 2.8

(注)行政区域内人口、処理区域内人口及び水洗化人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

業 務 実 績 表 (2)

下 水 道 事 業

分 析 区 分	単位	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	算 式
人 口 普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 整 備 率	%	95.1	95.0	95.0	95.5	$\frac{\text{汚水整備済面積}}{\text{計画区域面積}} \times 100$
有 収 率	%	84.9	85.2	86.3	85.7	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
1 m ³ 当たり下水道使用料	円	145.03	146.45	146.78	147.21	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	308.52	308.28	310.27	315.79	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	289.14	286.71	294.45	302.96	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
人件費対営業収益比率	%	5.5	5.7	5.4	5.5	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比 較 損 益

借					方						
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 費 用	29,687,535	93.2	29,449,104	93.7	30,431,739	94.4	31,218,614	94.3	786,875	2.6	
管 き よ 費	1,267,388	4.0	1,240,143	3.9	1,292,344	4.0	1,426,564	4.3	134,220	10.4	
ポ ン プ 場 費	1,233,729	3.9	1,194,182	3.8	1,231,907	3.8	1,206,935	3.6	△ 24,972	△ 2.0	
特 環 ポ ン プ 場 費	7,693	0.0	7,530	0.0	8,681	0.0	8,891	0.0	210	2.4	
南 蒲 生 浄 化 セ ン タ ー 費	3,109,819	9.8	3,015,632	9.6	3,321,939	10.3	3,354,333	10.1	32,393	1.0	
広 瀬 川 浄 化 セ ン タ ー 費	381,723	1.2	406,127	1.3	426,813	1.3	418,548	1.3	△ 8,265	△ 1.9	
秋 保 温 泉 浄 化 セ ン タ ー 費	71,499	0.2	80,540	0.3	74,205	0.2	80,124	0.2	5,920	8.0	
定 義 浄 化 セ ン タ ー 費	30,416	0.1	29,870	0.1	32,060	0.1	31,041	0.1	△ 1,019	△ 3.2	
上 谷 刈 浄 化 セ ン タ ー 費	160,349	0.5	160,082	0.5	161,852	0.5	155,341	0.5	△ 6,511	△ 4.0	
水 質 管 理 費	100,219	0.3	93,742	0.3	94,192	0.3	100,774	0.3	6,583	7.0	
流域下水道維持管理負担金	996,423	3.1	957,641	3.0	1,091,043	3.4	1,052,835	3.2	△ 38,208	△ 3.5	
普 及 指 導 費	126,225	0.4	128,473	0.4	144,194	0.4	144,116	0.4	△ 78	△ 0.1	
業 務 費	894,233	2.8	971,891	3.1	937,896	2.9	985,482	3.0	47,587	5.1	
総 係 費	232,335	0.7	243,922	0.8	173,967	0.5	170,008	0.5	△ 3,959	△ 2.3	
農 業 集 落 排 水 施 設 費	147,684	0.5	141,955	0.5	141,855	0.4	143,217	0.4	1,362	1.0	
浄 化 槽 費	229,118	0.7	248,629	0.8	252,145	0.8	276,818	0.8	24,673	9.8	
地 域 下 水 道 費	15,049	0.0	14,656	0.0	16,038	0.0	20,295	0.1	4,257	26.5	
減 価 償 却 費	20,393,476	64.0	20,260,391	64.5	20,507,442	63.6	20,822,578	62.9	315,136	1.5	
資 産 減 耗 費	290,156	0.9	253,697	0.8	523,168	1.6	820,713	2.5	297,545	56.9	
営 業 外 費 用	2,080,800	6.5	1,871,267	6.0	1,761,460	5.5	1,848,792	5.6	87,331	5.0	
支 払 利 息 及 び 諸 費	1,978,709	6.2	1,768,081	5.6	1,663,007	5.2	1,733,317	5.2	70,311	4.2	
雑 支 出	102,091	0.3	103,186	0.3	98,453	0.3	115,474	0.3	17,021	17.3	
(経 常 利 益)	(2,193,826)		(2,397,145)		(1,757,358)		(1,415,807)		(△ 341,550)	(△ 19.4)	
特 別 損 失	82,962	0.3	102,636	0.3	35,279	0.1	48,850	0.1	13,571	38.5	
固 定 資 産 売 却 損	186	0.0	5,951	0.0	1,490	0.0	11,760	0.0	10,270	689.3	
過 年 度 損 益 修 正 損	82,776	0.3	96,670	0.3	33,777	0.1	37,090	0.1	3,314	9.8	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	15	0.0	12	0.0	-	-	△ 12	皆減	
小 計	31,851,297	100.0	31,423,008	100.0	32,228,478	100.0	33,116,256	100.0	887,778	2.8	
当 年 度 純 利 益	2,134,495		2,364,235		1,732,120		1,402,257		△ 329,862	△ 19.0	
合 計	33,985,792		33,787,243		33,960,598		34,518,513		557,915	1.6	

下水道事業

– 125 –

費用節別比較表

下水道事業

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	29,687,535	29,449,104	30,431,739	31,218,614	786,875	2.6
人 件 費	1,227,722	1,256,304	1,203,429	1,225,625	22,197	1.8
直 接 人 件 費	894,789	905,377	903,594	939,366	35,772	4.0
給 料	546,798	545,856	542,130	551,727	9,598	1.8
手 当 等	303,556	313,548	314,451	338,641	24,190	7.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	44,435	45,972	47,013	48,997	1,985	4.2
間 接 人 件 費	332,933	350,928	299,835	286,260	△ 13,575	△ 4.5
報 酬	39,835	40,546	44,350	31,310	△ 13,040	△ 29.4
法 定 福 利 費	180,125	171,588	175,643	181,499	5,856	3.3
法定福利費引当金繰入額	8,507	8,765	9,957	10,393	436	4.4
厚 生 福 利 費	2,847	2,828	2,916	2,994	78	2.7
退 職 給 付 費	101,618	127,201	66,969	60,063	△ 6,905	△ 10.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	28,459,813	28,192,800	29,228,310	29,992,989	764,678	2.6
報 償 費	77	101	324	229	△ 94	△ 29.0
旅 費	2,019	6,466	4,513	3,218	△ 1,295	△ 28.7
備 消 耗 品 費	32,402	32,250	30,235	32,432	2,197	7.3
被 服 費	2,652	2,934	2,494	2,722	227	9.1
薬 品 費	105,869	128,937	134,614	135,764	1,150	0.9
光 熱 水 費	61,173	60,460	63,666	66,742	3,076	4.8
動 力 費	1,374,744	1,315,275	1,397,713	1,279,675	△ 118,038	△ 8.4
燃 料 費	46,475	46,972	32,666	79,421	46,755	143.1
印 刷 製 本 費	1,658	1,549	1,808	2,044	236	13.1
修 繕 費	265,867	279,049	308,608	422,410	113,802	36.9
食 糧 費	-	8	12	15	3	25.0
通 信 運 搬 費	42,022	43,814	45,732	36,045	△ 9,687	△ 21.2
手 数 料	20,586	22,840	38,344	21,144	△ 17,200	△ 44.9
保 険 料	11,345	12,192	12,180	12,587	407	3.3

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
委 託 料	3,896,007	3,868,401	4,042,217	4,046,038	3,821	0.1
賃 借 料	27,430	28,235	26,579	26,304	△ 276	△ 1.0
使 用 料	30	86	61	43	△ 18	△ 29.5
工 事 請 負 費	832,417	824,848	911,925	1,073,197	161,272	17.7
材 料 費	13,440	9,286	11,870	11,956	87	0.7
補 助 金	3,562	1,756	3,557	5,191	1,634	45.9
会 費	21	46	47	50	3	6.4
負 担 金	1,029,499	991,099	1,126,869	1,091,153	△ 35,716	△ 3.2
路 面 復 旧 費	163	139	168	226	58	34.5
補 償 費	678	45	871	212	△ 658	△ 75.5
公 課 費	1,239	455	576	532	△ 44	△ 7.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,805	1,468	51	347	296	580.4
減 価 償 却 費	20,393,476	20,260,391	20,507,442	20,822,578	315,136	1.5
固 定 資 産 除 却 損	248,322	253,697	520,294	729,170	208,876	40.1
固 定 資 産 撤 去 費	41,834	-	2,874	91,543	88,669	-
営 業 外 費 用	2,080,800	1,871,267	1,761,460	1,848,792	87,331	5.0
企 業 債 利 息	1,831,880	1,621,036	1,489,751	1,506,418	16,667	1.1
長 期 借 入 金 利 息	-	5,743	9,841	9,841	0	0.0
一 時 借 入 金 利 息	3,509	857	930	-	△ 930	皆減
資 本 費 平 準 化 債 利 息	143,320	140,445	162,485	217,059	54,574	33.6
そ の 他 雑 支 出	102,091	103,186	98,453	115,474	17,021	17.3
特 別 損 失	82,962	102,636	35,279	48,850	13,571	38.5
固 定 資 産 売 却 損	186	5,951	1,490	11,760	10,270	689.3
過 年 度 損 益 修 正 損	82,776	96,670	33,777	37,090	3,314	9.8
そ の 他 特 別 損 失	0	15	12	-	△ 12	皆減
合 計	31,851,297	31,423,008	32,228,478	33,116,256	887,778	2.8

比 較 貸 借

借					方						
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	601,035,873	98.9	595,744,714	98.0	593,114,028	97.7	585,277,059	97.9	△ 7,836,969	△ 1.3	
有形固定資産	597,877,451	98.4	592,586,745	97.5	589,827,009	97.2	581,824,802	97.3	△ 8,002,207	△ 1.4	
無形固定資産	3,131,423	0.5	3,130,969	0.5	3,260,019	0.5	3,425,257	0.6	165,238	5.1	
投資その他の資産	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	0	-	
流 動 資 産	6,571,726	1.1	12,214,862	2.0	13,937,014	2.3	12,565,805	2.1	△ 1,371,209	△ 9.8	
現金預金	4,044,971	0.7	9,736,208	1.6	11,236,763	1.9	10,039,678	1.7	△ 1,197,085	△ 10.7	
未 収 金	2,519,787	0.4	2,469,703	0.4	2,692,054	0.4	2,518,421	0.4	△ 173,633	△ 6.4	
貯 蔵 品	6,968	0.0	8,952	0.0	8,197	0.0	7,706	0.0	△ 491	△ 6.0	
資 産 合 計	607,607,600	100.0	607,959,577	100.0	607,051,043	100.0	597,842,864	100.0	△ 9,208,178	△ 1.5	

(注1) 7年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、521,756,598千円である。

(注2) 7年度末の長期前受金の収益化累計額は、281,732,029千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、7年度末の貸倒引当金は2,857千円である。

対 照 表

下 水 道 事 業

貸 方										
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	152,918,679	25.2	150,762,808	24.8	152,685,312	25.2	152,844,518	25.6	159,206	0.1
企 業 債	152,144,812	25.0	148,194,039	24.4	150,106,716	24.7	150,218,459	25.1	111,742	0.1
他 会 計 借 入 金	-	-	1,786,000	0.3	1,786,000	0.3	1,786,000	0.3	0	-
引 当 金	773,868	0.1	782,770	0.1	792,596	0.1	840,060	0.1	47,464	6.0
流 動 負 債	22,713,516	3.7	27,579,256	4.5	26,779,131	4.4	22,750,823	3.8	△ 4,028,308	△ 15.0
企 業 債	17,510,236	2.9	16,752,947	2.8	15,451,378	2.5	13,665,058	2.3	△ 1,786,320	△ 11.6
未 払 金	4,748,372	0.8	10,289,900	1.7	10,701,856	1.8	8,743,150	1.5	△ 1,958,706	△ 18.3
未 払 費 用	60,096	0.0	57,630	0.0	63,538	0.0	69,169	0.0	5,631	8.9
引 当 金	85,332	0.0	88,383	0.0	93,840	0.0	99,358	0.0	5,518	5.9
預 り 金	309,480	0.1	390,396	0.1	468,518	0.1	174,087	0.0	△ 294,431	△ 62.8
繰 延 収 益	330,920,208	54.5	325,908,948	53.6	321,845,995	53.0	314,981,824	52.7	△ 6,864,171	△ 2.1
長 期 前 受 金	330,920,208	54.5	325,908,948	53.6	321,845,995	53.0	314,981,824	52.7	△ 6,864,171	△ 2.1
負 債 合 計	506,552,404	83.4	504,251,011	82.9	501,310,438	82.6	490,577,165	82.1	△ 10,733,273	△ 2.1
資 本 金	84,447,639	13.9	87,032,719	14.3	89,328,395	14.7	91,809,448	15.4	2,481,053	2.8
資 本 金	84,447,639	13.9	87,032,719	14.3	89,328,395	14.7	91,809,448	15.4	2,481,053	2.8
剰 余 金	16,607,557	2.7	16,675,846	2.7	16,412,210	2.7	15,456,251	2.6	△ 955,958	△ 5.8
資 本 剰 余 金	12,116,207	2.0	12,177,116	2.0	12,315,855	2.0	12,321,875	2.1	6,019	0.0
利 益 剰 余 金	4,491,350	0.7	4,498,730	0.7	4,096,355	0.7	3,134,377	0.5	△ 961,978	△ 23.5
資 本 合 計	101,055,196	16.6	103,708,565	17.1	105,740,604	17.4	107,265,699	17.9	1,525,095	1.4
負 債 資 本 合 計	607,607,600	100.0	607,959,577	100.0	607,051,043	100.0	597,842,864	100.0	△ 9,208,178	△ 1.5

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	23.2	23.8	31.1	23.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	3,304.6	△ 1,521.2	△ 568.4	△ 338.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	124.0	118.9	124.6	131.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	54.5	59.9	61.2	49.6
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	54.2	52.0	60.6	41.6
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	33.7	28.0	34.7	20.2
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 4,623.6	△ 1,185.0	△ 682.2	△ 458.5
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 2,848.2	△ 794.7	△ 434.4	△ 307.5
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 1,564.4	△ 347.9	△ 226.0	△ 136.8
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.8	0.8	0.7	0.7
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.9	1.0	0.9	0.9
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.8	4.1	3.2	3.2
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	53.9	50.7	41.6	37.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	91.2	90.8	96.3	87.7
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	94.7	92.3	89.1	89.2
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	94.6	92.3	89.1	89.2
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	60.3	62.4	62.5	60.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 6.7	△ 9.7	△ 12.1	△ 12.3
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 9.0	△ 12.5	△ 17.6	△ 18.1
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	17.2	16.0	17.3	20.2
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	0.2	0.2	0.2	0.6
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	457.3	△ 5,434.0	△ 926.0	△ 1,821.6
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	129.5	133.0	148.5	165.9
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	3.7	0.6	4.5	3.5

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2) 資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

自 動 車 運 送 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

自 動 車 運 送 事 業

業 務 実 績		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	対 前 年 度 増 減 率			
							4年度	5年度	6年度	7年度
営 業 路 線		m	563,280	565,130	565,130	564,840	% 0.1	% 0.3	% -	% △ 0.1
在 籍 車 両		両	466	466	462	458	-	-	△ 0.9	△ 0.9
ノンステップバス		両	423	439	443	442	5.2	3.8	0.9	△ 0.2
稼 働 車 両		両	388	391	388	384	0.3	0.8	△ 0.8	△ 1.0
年	運 転 車 数	両	141,787	143,280	141,494	140,260	0.4	1.1	△ 1.2	△ 0.9
間	在 籍 車 数	両	170,090	170,556	168,630	167,170	-	0.3	△ 1.1	△ 0.9
延	運 転 キ ロ 数	km	16,036,619	15,934,469	15,568,509	15,441,009	△ 0.5	△ 0.6	△ 2.3	△ 0.8
燃 料 消 費 量		ℓ	6,916,496	7,086,701	6,966,805	6,967,688	1.2	2.5	△ 1.7	0.0
乗	定 期 外	人	21,037,159	22,145,368	22,218,020	22,581,372	8.8	5.3	0.3	1.6
客	定 期	人	10,884,120	11,797,860	12,312,000	12,595,500	5.4	8.4	4.4	2.3
数	計	人	31,921,279	33,943,228	34,530,020	35,176,872	7.6	6.3	1.7	1.9
乗	定 期 外	千円	4,179,014	4,493,967	4,545,852	4,568,416	9.7	7.5	1.2	0.5
車	定 期	千円	1,329,560	1,443,547	1,511,554	1,548,283	4.3	8.6	4.7	2.4
料	計	千円	5,508,574	5,937,514	6,057,407	6,116,699	8.3	7.8	2.0	1.0
収										
入										
職 員 数		人	338	348	350	351	△ 0.3	3.0	0.6	0.3
乗 務 員 数		人	239	249	251	246	0.4	4.2	0.8	△ 2.0

(注1) 乗客数, 乗車料収入の定期外には, 敬老乗車証, ふれあい乗車証等分を含む。

(注2) 乗務員数は正職員と常勤再任用職員運転士の合計人数である。

業 務 実 績 表 (2)

自 動 車 運 送 事 業

分 析 区 分	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	算 式
平 均 車 齢	年	9.8	9.4	9.5	10.4	$\frac{\text{延 在 籍 車 齢}}{\text{在 籍 車 両}}$
車 両 稼 働 率	%	83.4	84.0	83.9	83.9	$\frac{\text{年 間 延 運 転 車 数}}{\text{年 間 延 在 籍 車 数}} \times 100$
ノンステップバス 比	%	90.8	94.2	95.9	96.5	$\frac{\text{ノンステップバス数}}{\text{在 籍 車 両}} \times 100$
乗 車 効 率	%	15.3	15.9	17.0	17.5	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗 客 数}}{\text{平 均 定 員} \times \text{年 間 延 走 行 キロ 数}} \times 100$
燃料消費量1% 運 転 キロ数	km	2.3	2.2	2.2	2.2	$\frac{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}{\text{燃 料 消 費 量}}$
輸 送 人 員 定 期 外 比 率	%	65.9	65.2	64.3	64.2	$\frac{\text{乗 客 数 (定 期 外)}}{\text{乗 客 数 (計)}} \times 100$
乗 車 料 収 入 定 期 外 比 率	%	75.9	75.7	75.0	74.7	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (定 期 外)}}{\text{乗 車 料 収 入 (計)}} \times 100$
1 車 1 日 当 たり 運 転 キロ数	km	113.1	111.2	110.0	110.1	$\frac{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}{\text{年 間 延 運 転 車 数}}$
1 車 1 日 当 たり 輸 送 人 員	人	225.1	236.9	244.0	250.8	$\frac{\text{乗 客 数 (計)}}{\text{年 間 延 運 転 車 数}}$
1 車 1 日 当 たり 乗 車 料 収 入	円	38,851	41,440	42,810	43,610	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{年 間 延 運 転 車 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 乗 車 料 収 入	円	343.5	372.6	389.1	396.1	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 収 益	円	577.9	587.4	589.0	618.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 費 用	円	610.1	636.4	660.9	693.1	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}$
乗 務 員 1 人 当 たり 平 均 収 入	千円	23,048	23,845	24,133	24,865	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{乗 務 員 数}}$
1 車 当 たり 職 員 数	人	0.7	0.7	0.8	0.8	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
1 車 当 たり 乗 務 員 数	人	0.5	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{乗 務 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	63.8	61.6	56.4	58.8	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比 較 損 益

借 方										
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	9,657,883	98.7	10,016,858	98.8	10,166,014	98.8	10,545,788	98.5	379,774	3.7
運 転 費	6,688,583	68.4	6,852,857	67.6	6,573,810	63.9	6,738,842	63.0	165,032	2.5
車 両 保 存 費	1,320,272	13.5	1,350,135	13.3	1,471,518	14.3	1,590,214	14.9	118,696	8.1
そ の 他 保 存 費	24,443	0.2	19,991	0.2	11,088	0.1	18,503	0.2	7,415	66.9
自 動 車 重 量 税	18,409	0.2	18,145	0.2	18,149	0.2	18,303	0.2	154	0.8
運 輸 管 理 費	672,224	6.9	788,607	7.8	834,312	8.1	822,292	7.7	△ 12,020	△ 1.4
厚 生 福 利 施 設 費	15,779	0.2	15,743	0.2	15,494	0.2	15,433	0.1	△ 61	△ 0.4
一 般 管 理 費	206,875	2.1	209,656	2.1	237,869	2.3	250,618	2.3	12,749	5.4
減 価 償 却 費	711,298	7.3	761,724	7.5	1,003,773	9.8	1,091,582	10.2	87,809	8.7
営 業 外 費 用	126,166	1.3	121,708	1.2	123,270	1.2	156,322	1.5	33,052	26.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,733	0.1	9,193	0.1	13,920	0.1	46,853	0.4	32,933	236.6
雑 支 出	118,434	1.2	112,515	1.1	109,350	1.1	109,469	1.0	119	0.1
特 別 損 失	-	-	1,674	0.0	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	1,674	0.0	-	-	-	-	-	-
小 計	9,784,050	100.0	10,140,240	100.0	10,289,284	100.0	10,702,109	100.0	412,825	4.0
合 計	9,784,050		10,140,240		10,289,284		10,702,109		412,825	4.0

計 算 書

自 動 車 運 送 事 業

貸					方						
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 収 益	5,819,401	62.8	6,253,680	66.8	6,354,369	69.3	6,385,852	66.9	31,483	0.5	
運 送 収 益	5,508,574	59.4	5,937,514	63.4	6,057,407	66.1	6,116,699	64.1	59,293	1.0	
運 送 雑 収 益	310,827	3.4	316,167	3.4	296,962	3.2	269,153	2.8	△ 27,810	△ 9.4	
営 業 外 収 益	3,439,967	37.1	3,105,677	33.2	2,815,590	30.7	3,157,294	33.1	341,703	12.1	
受取利息及び配当金	515	0.0	373	0.0	349	0.0	2,009	0.0	1,660	475.6	
他 会 計 補 助 金	3,367,051	36.3	3,026,802	32.3	2,733,945	29.8	3,073,079	32.2	339,134	12.4	
国 庫 補 助 金	-	-	6,144	0.1	2,832	0.0	1,818	0.0	△ 1,014	△ 35.8	
長 期 前 受 金 戻 入	37,698	0.4	38,918	0.4	41,913	0.5	48,842	0.5	6,929	16.5	
雑 収 益	31,284	0.3	33,440	0.4	36,551	0.4	31,546	0.3	△ 5,005	△ 13.7	
県 補 助 金	3,419	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
(経 常 損 失)	(524,681)		(779,209)		(1,119,325)		(1,158,964)		(39,639)	(3.5)	
特 別 利 益	8,328	0.1	880	0.0	-	-	-	-	-	-	
固 定 資 産 売 却 益	8,208	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	880	0.0	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 特 別 利 益	120	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
小 計	9,267,696	100.0	9,360,237	100.0	9,169,959	100.0	9,543,145	100.0	373,186	4.1	
当 年 度 純 損 失	516,353		780,003		1,119,325		1,158,964		39,639	3.5	
合 計	9,784,050		10,140,240		10,289,284		10,702,109		412,825	4.0	

費用節別比較表

自動車運送事業

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	9,657,883	10,016,858	10,166,014	10,545,788	379,774	3.7
人 件 費	3,714,197	3,850,092	3,585,321	3,752,914	167,592	4.7
直 接 人 件 費	2,565,142	2,644,510	2,884,032	3,004,633	120,601	4.2
報 酬	1,040	1,040	1,040	1,040	0	-
給 料	1,463,385	1,502,797	1,567,725	1,622,869	55,144	3.5
手 当 等	954,100	985,722	1,150,428	1,193,017	42,589	3.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	146,617	154,951	164,839	187,707	22,868	13.9
間 接 人 件 費	1,149,054	1,205,582	701,289	748,280	46,991	6.7
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	665,655	722,939	176,551	177,851	1,300	0.7
法 定 福 利 費	455,928	453,640	492,554	533,148	40,594	8.2
法定福利費引当金繰入額	27,472	29,004	32,184	37,281	5,097	15.8
物 件 費 そ の 他 の 経 費	5,943,687	6,166,765	6,580,693	6,792,874	212,181	3.2
修 繕 費	804,526	838,215	928,543	1,004,607	76,064	8.2
固 定 資 産 除 却 費	42,529	65,577	59,576	59,144	△ 432	△ 0.7
油 脂 費	2,950	3,287	3,236	3,338	101	3.1
自 動 車 燃 料 費	809,445	810,737	832,223	795,128	△ 37,095	△ 4.5
乗 車 券	453	-	204	3,807	3,603	-
医 薬 品 費	200	164	207	210	3	1.4
医 療 用 品 費	7	3	10	11	1	10.0
備 消 品 費	18,543	19,645	33,453	30,359	△ 3,093	△ 9.2
被 服 費	4,965	8,760	6,184	9,773	3,589	58.0
光 熱 水 費	53,732	47,695	53,018	49,169	△ 3,848	△ 7.3
車 両 清 掃 費	21,240	21,240	25,440	25,275	△ 165	△ 0.6
乗 車 券 販 売 手 数 料	5,952	8,004	8,912	9,409	497	5.6
旅 費	1,179	1,641	2,234	2,338	104	4.7
通 信 運 搬 費	14,325	14,458	14,413	14,809	396	2.7
印 刷 製 本 費	5,078	5,189	5,434	5,764	330	6.1
事 故 費	4,864	8,467	411	103	△ 308	△ 74.9

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
負 担 金	55,735	71,451	61,959	50,331	△ 11,629	△ 18.8
会 議 費	3	15	14	14	0	0.0
報 償 費	984	737	728	787	59	8.1
委 託 料	3,280,506	3,363,496	3,420,014	3,502,325	82,311	2.4
広 告 取 扱 手 数 料	22,163	22,815	23,230	26,799	3,568	15.4
手 数 料	9,210	8,765	2,428	2,144	△ 284	△ 11.7
賃 借 料	26,234	33,902	36,408	33,386	△ 3,022	△ 8.3
保 険 料	26,123	28,689	35,611	48,863	13,252	37.2
広 告 費	2,734	3,756	4,722	4,961	239	5.1
交 際 費	2	8	4	10	6	150.0
自 動 車 重 量 税	18,568	18,328	18,303	18,428	125	0.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	139	-	-	-	-	-
減 価 償 却 費	711,298	761,724	1,003,773	1,091,582	87,809	8.7
営 業 外 費 用	126,166	121,708	123,270	156,322	33,052	26.8
企 業 債 利 息	7,733	9,125	12,903	45,384	32,481	251.7
一 時 借 入 金 利 息	-	68	1,018	1,469	451	44.3
雑 費	118,434	112,515	109,350	109,469	119	0.1
特 別 損 失	-	1,674	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	-	1,674	-	-	-	-
合 計	9,784,050	10,140,240	10,289,284	10,702,109	412,825	4.0

比 較 貸 借

借					方						
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	6,247,234	81.1	6,829,504	80.8	7,660,897	76.3	7,093,983	81.1	△ 566,914	△ 7.4	
有 形 固 定 資 産	6,208,363	80.6	6,792,408	80.3	7,625,614	75.9	7,048,527	80.6	△ 577,088	△ 7.6	
無 形 固 定 資 産	10,910	0.1	8,418	0.1	7,121	0.1	17,571	0.2	10,450	146.7	
投資その他の資産	27,962	0.4	28,677	0.3	28,161	0.3	27,886	0.3	△ 276	△ 1.0	
流 動 資 産	1,452,395	18.9	1,624,990	19.2	2,385,385	23.7	1,654,924	18.9	△ 730,461	△ 30.6	
現 金 及 び 預 金	897,575	11.7	760,202	9.0	1,351,903	13.5	675,201	7.7	△ 676,702	△ 50.1	
未 収 金	544,562	7.1	648,719	7.7	1,011,338	10.1	714,629	8.2	△ 296,709	△ 29.3	
貯 蔵 品	10,257	0.1	7,678	0.1	9,664	0.1	8,545	0.1	△ 1,119	△ 11.6	
前 払 金	-	-	208,390	2.5	12,480	0.1	256,549	2.9	244,069	-	
資 産 合 計	7,699,629	100.0	8,454,494	100.0	10,046,282	100.0	8,748,907	100.0	△ 1,297,375	△ 12.9	

(注1) 7年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、13,238,139千円である。

(注2) 7年度末の長期前受金の収益化累計額は、1,581,347千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、7年度末の貸倒引当金は8,715千円である。

対 照 表

自動車運送事業

貸 方										
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	4,847,801	63.0	6,192,772	73.2	7,495,077	74.6	7,505,206	85.8	10,129	0.1
企 業 債	3,676,956	47.8	4,366,966	51.7	5,894,525	58.7	5,827,461	66.6	△ 67,065	△ 1.0
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-	-	12,258	0.1	12,258	皆増
引 当 金	1,170,846	15.2	1,825,806	21.6	1,600,552	15.9	1,665,487	19.0	64,936	4.1
流 動 負 債	2,662,783	34.6	2,710,679	32.1	3,899,026	38.8	3,338,836	38.2	△ 560,190	△ 14.4
企 業 債	993,273	12.9	1,045,990	12.4	1,227,440	12.2	1,457,065	16.7	229,624	18.7
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-	-	3,871	0.0	3,871	皆増
未 払 金	1,307,516	17.0	1,271,791	15.0	2,247,528	22.4	1,415,977	16.2	△ 831,550	△ 37.0
未 払 費 用	441	0.0	521	0.0	1,292	0.0	1,738	0.0	446	34.5
前 受 金	140,602	1.8	160,316	1.9	177,227	1.8	185,779	2.1	8,552	4.8
引 当 金	174,089	2.3	183,955	2.2	197,023	2.0	224,988	2.6	27,965	14.2
預 り 金	46,861	0.6	48,105	0.6	48,515	0.5	49,418	0.6	903	1.9
繰 延 収 益	359,254	4.7	330,254	3.9	377,716	3.8	345,366	3.9	△ 32,350	△ 8.6
長 期 前 受 金	359,254	4.7	330,254	3.9	377,716	3.8	345,366	3.9	△ 32,350	△ 8.6
負 債 合 計	7,869,838	102.2	9,233,705	109.2	11,771,818	117.2	11,189,408	127.9	△ 582,411	△ 4.9
資 本 金	6,998,199	90.9	7,169,199	84.8	7,342,199	73.1	7,786,199	89.0	444,000	6.0
資 本 金	6,998,199	90.9	7,169,199	84.8	7,342,199	73.1	7,786,199	89.0	444,000	6.0
剰 余 金	△ 7,168,408	△ 93.1	△ 7,948,410	△ 94.0	△ 9,067,735	△ 90.3	△ 10,226,699	△ 116.9	△ 1,158,964	12.8
資 本 剰 余 金	366,970	4.8	366,970	4.3	366,970	3.7	366,970	4.2	0	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 7,535,378	△ 97.9	△ 8,315,381	△ 98.4	△ 9,434,706	△ 93.9	△ 10,593,670	△ 121.1	△ 1,158,964	12.3
資 本 合 計	△ 170,209	△ 2.2	△ 779,211	△ 9.2	△ 1,725,536	△ 17.2	△ 2,440,500	△ 27.9	△ 714,964	41.4
負 債 資 本 合 計	7,699,629	100.0	8,454,494	100.0	10,046,282	100.0	8,748,907	100.0	△ 1,297,375	△ 12.9

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	1.8	2.3	2.6	3.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	216.7	218.2	219.8	223.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	104.5	104.7	105.5	110.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	30.0	34.0	33.9	24.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	28.1	32.7	31.9	23.1
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	22.5	26.5	25.0	17.4
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	3,836.0	3,901.7	3,558.0	3,085.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1,915.5	1,944.4	1,758.0	1,419.2
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	237.3	264.4	278.8	383.8
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.6	3.4	3.0	2.7
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	43.1	42.8	38.3	36.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.2	0.2	0.2	0.2
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	92.4	96.6	97.8	97.0
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	92.4	96.6	97.8	96.9
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	77.2	82.4	83.8	83.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 10.6	△ 4.4	△ 2.7	△ 3.9
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	4.1	4.1	4.1
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.1	1.0	1.0	1.0
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	102.0	94.8	94.9	100.9
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	629.3	581.9	569.6	560.9
他	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、含む。

(注2) 資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

高 速 鉄 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除き、年平均借入金は他会計借入金を	

業 務 実 績 表 (1)

高 速 鉄 道 事 業

業務実績		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度増減率			
							4年度	5年度	6年度	7年度
							%	%	%	%
営業路線	km		28.7	28.7	28.7	28.7	-	-	-	-
在籍車両	両		144	144	148	144	-	-	2.8	△ 2.7
稼働車両	両		124	124	124	120	-	-	-	△ 3.2
年間延実働車両数	両		39,332	38,348	37,880	37,832	0.2	△ 2.5	△ 1.2	△ 0.1
年間客車走行キロ数	km		12,611,472	11,776,052	11,465,777	11,446,101	0.3	△ 6.6	△ 2.6	△ 0.2
乗客数	定期外	人	37,024,444	40,115,208	40,844,831	41,269,350	15.3	8.3	1.8	1.0
	定期	人	45,799,020	50,020,500	52,387,920	54,404,700	6.9	9.2	4.7	3.8
	計	人	82,823,464	90,135,708	93,232,751	95,674,050	10.5	8.8	3.4	2.6
乗車料収入	定期外	千円	8,106,558	8,937,148	9,113,364	9,196,245	15.6	10.2	2.0	0.9
	定期	千円	6,023,112	6,563,552	6,863,024	7,124,873	6.4	9.0	4.6	3.8
	計	千円	14,129,670	15,500,700	15,976,388	16,321,117	11.5	9.7	3.1	2.2
職員数	人		427	437	435	437	0.9	2.3	△ 0.5	0.5

(注) 乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。

業 務 実 績 表 (2)

高 速 鉄 道 事 業

分析区分	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	算 式
平 均 車 齢	年	23.9	24.9	25.3	23.8	$\frac{\text{延 在 籍 車 齢}}{\text{在 籍 車 両}}$
車 両 稼 働 率	%	74.8	72.8	70.1	72.0	$\frac{\text{年 間 延 実 働 車 両 数}}{\text{年 間 延 在 籍 車 両 数}} \times 100$
乗 車 効 率	%	27.0	31.0	32.8	33.7	$\frac{1 \text{人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間客車走行キロ数}} \times 100$
輸 送 人 員 定 期 外 比 率	%	44.7	44.5	43.8	43.1	$\frac{\text{乗 客 数 (定 期 外)}}{\text{乗 客 数 (計)}} \times 100$
乗 車 料 収 入 定 期 外 比 率	%	57.4	57.7	57.0	56.3	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (定 期 外)}}{\text{乗 車 料 収 入 (計)}} \times 100$
1 車 1 日 当 たり 走 行 キ ロ	km	320.6	307.1	302.7	302.6	$\frac{\text{年 間 客 車 走 行 キ ロ 数}}{\text{年 間 延 実 働 車 両 数}}$
1 車 1 日 当 たり 輸 送 人 員	人	2,106	2,350	2,461	2,529	$\frac{\text{乗 客 数 (計)}}{\text{年 間 延 実 働 車 両 数}}$
1 車 1 日 当 たり 乗 車 料 収 入	円	359,241	404,211	421,763	431,410	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{年 間 延 実 働 車 両 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 乗 車 料 収 入	円	1,120.4	1,316.3	1,393.4	1,425.9	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{年 間 客 車 走 行 キ ロ 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 収 益	円	1,573.6	1,790.1	1,872.1	1,904.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年 間 客 車 走 行 キ ロ 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 費 用	円	1,702.8	1,854.0	1,913.4	1,964.4	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 客 車 走 行 キ ロ 数}}$
職 員 1 人 当 たり 平 均 収 入	円	33,090,562	35,470,711	36,727,328	37,348,095	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{職 員 数}}$
1 車 当 たり 職 員 数	人	3.0	3.0	2.9	3.0	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	23.0	22.3	23.5	23.5	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比 較 損 益

借 方										
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	20,054,881	93.4	20,478,857	93.8	20,654,527	94.1	21,203,535	94.3	549,008	2.7
線 路 保 存 費	2,112,837	9.8	2,240,473	10.3	2,326,557	10.6	2,453,701	10.9	127,144	5.5
電 路 保 存 費	1,446,858	6.7	1,868,747	8.6	1,742,748	7.9	1,774,031	7.9	31,282	1.8
車 両 保 存 費	975,852	4.5	1,086,458	5.0	1,106,135	5.0	1,181,911	5.3	75,776	6.9
運 転 費	1,817,724	8.5	1,762,192	8.1	1,871,911	8.5	1,939,758	8.6	67,847	3.6
運 輸 費	2,925,410	13.6	2,835,604	13.0	3,041,766	13.9	3,131,896	13.9	90,130	3.0
運 輸 管 理 費	807,846	3.8	788,580	3.6	881,831	4.0	971,070	4.3	89,239	10.1
厚 生 福 利 施 設 費	15,109	0.1	16,136	0.1	17,049	0.1	17,639	0.1	590	3.5
一 般 管 理 費	321,585	1.5	363,212	1.7	401,996	1.8	435,291	1.9	33,295	8.3
減 価 償 却 費	9,631,661	44.9	9,517,455	43.6	9,264,533	42.2	9,298,238	41.4	33,705	0.4
営 業 外 費 用	1,419,315	6.6	1,346,720	6.2	1,283,798	5.9	1,281,435	5.7	△ 2,362	△ 0.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,419,030	6.6	1,345,676	6.2	1,283,514	5.9	1,281,000	5.7	△ 2,513	△ 0.2
雑 支 出	285	0.0	1,044	0.0	284	0.0	435	0.0	151	53.2
特 別 損 失	—	—	7,591	0.0	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	7,591	0.0	—	—	—	—	—	—
小 計	21,474,196	100.0	21,833,167	100.0	21,938,324	100.0	22,484,970	100.0	546,646	2.5
合 計	21,474,196		21,833,167		21,938,324		22,484,970		546,646	2.5

計 算 書

高 速 鉄 道 事 業

貸					方						
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 収 益	15,475,396	78.0	16,866,257	80.0	17,313,947	80.7	17,703,167	81.2	389,220	2.2	
運 輸 収 益	14,129,670	71.2	15,500,700	73.5	15,976,388	74.4	16,321,117	74.9	344,730	2.2	
運 輸 雑 収 益	1,345,727	6.8	1,365,556	6.5	1,337,559	6.2	1,382,049	6.3	44,490	3.3	
営 業 外 収 益	4,362,590	22.0	4,212,377	20.0	4,150,468	19.3	4,095,529	18.8	△ 54,938	△ 1.3	
受取利息及び配当金	346	0.0	511	0.0	1,941	0.0	5,757	0.0	3,816	196.6	
他 会 計 補 助 金	299,368	1.5	190,668	0.9	204,051	1.0	188,091	0.9	△ 15,961	△ 7.8	
長 期 前 受 金 戻 入	4,037,232	20.3	3,977,167	18.9	3,811,535	17.8	3,760,231	17.2	△ 51,304	△ 1.3	
雑 収 益	25,644	0.1	44,031	0.2	132,940	0.6	141,450	0.6	8,510	6.4	
(経 常 損 失)	(1,636,210)		(746,942)		(473,910)		(686,274)		(212,364)	(44.8)	
特 別 利 益	7,259	0.0	1,981	0.0	783	0.0	965	0.0	182	23.2	
過年度損益修正益	6,754	0.0	1,376	0.0	－	－	－	－	－	－	
そ の 他 特 別 利 益	505	0.0	605	0.0	783	0.0	965	0.0	182	23.2	
小 計	19,845,246	100.0	21,080,615	100.0	21,465,198	100.0	21,799,661	100.0	334,464	1.6	
当 年 度 純 損 失	1,628,951		752,552		473,126		685,309		212,182	44.8	
合 計	21,474,196		21,833,167		21,938,324		22,484,970		546,646	2.5	

費 用 節 別 比 較 表

高 速 鉄 道 事 業

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	20,054,881	20,478,857	20,654,527	21,203,535	549,008	2.7
人 件 費	3,561,840	3,766,805	4,067,958	4,162,461	94,503	2.3
直 接 人 件 費	2,742,724	2,851,767	3,006,959	3,101,529	94,570	3.1
報 酬	1,560	1,560	1,560	1,560	0	-
給 料	1,554,176	1,598,618	1,652,191	1,680,739	28,548	1.7
手 当 等	990,036	1,042,791	1,134,295	1,186,768	52,473	4.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	196,952	208,798	218,913	232,462	13,549	6.2
間 接 人 件 費	819,116	915,038	1,060,999	1,060,931	△ 68	△ 0.0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	276,646	378,314	492,302	448,697	△ 43,604	△ 8.9
法 定 福 利 費	505,637	497,801	526,211	566,336	40,125	7.6
法定福利費引当金繰入額	36,833	38,923	42,486	45,898	3,412	8.0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	16,493,042	16,712,051	16,586,569	17,041,074	454,506	2.7
修 繕 費	3,369,890	3,935,616	3,759,791	3,988,494	228,703	6.1
固 定 資 産 除 却 費	163,009	103,148	221,608	208,269	△ 13,339	△ 6.0
油 脂 費	203	285	1,307	144	△ 1,163	△ 89.0
動 力 費	751,341	611,743	652,467	637,137	△ 15,330	△ 2.3
乗 車 券	44,854	34,196	34,913	32,448	△ 2,466	△ 7.1
医 薬 品 費	299	245	310	315	5	1.6
医 療 用 品 費	11	5	15	16	1	6.7
備 消 品 費	18,227	17,459	28,539	25,738	△ 2,801	△ 9.8
被 服 費	7,658	7,735	11,376	11,673	297	2.6
光 熱 水 費	861,001	736,785	803,735	784,893	△ 18,842	△ 2.3
車 両 清 掃 費	56,000	57,500	59,958	66,730	6,772	11.3
停 車 場 清 掃 費	238,364	246,692	269,078	287,532	18,454	6.9
乗 車 券 販 売 手 数 料	18,023	22,877	25,239	27,844	2,605	10.3
旅 費	7,351	10,636	9,919	11,052	1,133	11.4
通 信 運 搬 費	18,422	18,436	20,347	21,479	1,132	5.6
印 刷 製 本 費	4,908	3,920	4,228	4,290	63	1.5
事 故 費	2,178	228	1,405	299	△ 1,106	△ 78.7

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
負 担 金	23,603	24,787	20,072	25,221	5,148	25.6
会 議 費	-	6	6	219	213	-
報 償 費	348	547	746	1,041	295	39.5
委 託 料	1,125,401	1,197,649	1,233,370	1,435,105	201,735	16.4
広 告 取 扱 手 数 料	94,158	96,183	97,862	103,758	5,896	6.0
手 数 料	14,360	15,446	8,232	6,112	△ 2,120	△ 25.8
賃 借 料	32,747	40,164	45,103	48,893	3,791	8.4
保 険 料	8,685	10,544	10,547	10,888	342	3.2
広 告 費	140	1,412	1,523	2,427	903	59.3
交 際 費	3	11	7	15	9	128.6
自 動 車 重 量 税	155	293	114	279	165	144.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	-	187	495	308	164.7
雑 費	40	44	34	30	△ 4	△ 11.8
減 価 償 却 費	9,631,661	9,517,455	9,264,533	9,298,238	33,705	0.4
営 業 外 費 用	1,419,315	1,346,720	1,283,798	1,281,435	△ 2,362	△ 0.2
企 業 債 利 息	1,395,008	1,321,563	1,259,163	1,255,737	△ 3,426	△ 0.3
一 時 借 入 金 利 息	173	30	334	1,246	912	273.1
他 会 計 借 入 金 利 息	23,849	24,083	24,017	24,017	0	0.0
雑 費	285	1,044	284	435	151	53.2
特 別 損 失	-	7,591	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	-	7,591	-	-	-	-
合 計	21,474,196	21,833,167	21,938,324	22,484,970	546,646	2.5

比 較 貸 借

借					方						
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	246,046,093	98.2	238,716,210	97.8	233,681,362	97.4	231,877,342	97.1	△ 1,804,020	△ 0.8	
有形固定資産	245,945,946	98.2	238,615,394	97.7	233,580,306	97.4	231,775,747	97.0	△ 1,804,559	△ 0.8	
無形固定資産	6,858	0.0	7,524	0.0	7,791	0.0	8,329	0.0	538	6.9	
投資その他の資産	93,289	0.0	93,292	0.0	93,265	0.0	93,266	0.0	0	0.0	
流 動 資 産	4,525,695	1.8	5,491,005	2.2	6,191,692	2.6	6,972,209	2.9	780,516	12.6	
現金及び預金	3,400,275	1.4	4,283,081	1.8	4,568,722	1.9	5,003,063	2.1	434,341	9.5	
未収金	848,762	0.3	988,786	0.4	1,257,007	0.5	1,639,287	0.7	382,280	30.4	
貯蔵品	216,518	0.1	219,138	0.1	214,644	0.1	223,239	0.1	8,595	4.0	
前払金	60,140	0.0	-	-	151,320	0.1	106,620	0.0	△ 44,700	△ 29.5	
資 産 合 計	250,571,788	100.0	244,207,215	100.0	239,873,054	100.0	238,849,551	100.0	△ 1,023,504	△ 0.4	

(注1) 7年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、247,569,700千円である。

(注2) 7年度末の長期前受金の収益化累計額は、73,443,605千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、7年度末の貸倒引当金は673千円である。

対 照 表

高 速 鉄 道 事 業

貸					方						
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 負 債	121,945,284	48.7	118,660,075	48.6	115,281,185	48.1	106,425,312	44.6	△ 8,855,873	△ 7.7	
企 業 債	109,886,746	43.9	106,291,381	43.5	102,656,273	42.8	104,253,223	43.6	1,596,949	1.6	
他 会 計 借 入 金	11,353,980	4.5	11,353,980	4.6	11,353,980	4.7	542,446	0.2	△ 10,811,534	△ 95.2	
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-	-	30,219	0.0	30,219	皆増	
引 当 金	628,696	0.3	939,866	0.4	1,196,083	0.5	1,524,575	0.6	328,492	27.5	
その他固定負債	75,862	0.0	74,849	0.0	74,849	0.0	74,849	0.0	0	-	
流 動 負 債	15,106,001	6.0	16,137,028	6.6	18,281,248	7.6	28,777,906	12.0	10,496,657	57.4	
企 業 債	9,448,990	3.8	9,852,366	4.0	10,968,107	4.6	9,529,051	4.0	△ 1,439,056	△ 13.1	
他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	10,811,534	4.5	10,811,534	皆増	
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-	-	9,543	0.0	9,543	皆増	
未 払 金	3,410,244	1.4	3,961,907	1.6	4,851,109	2.0	5,733,440	2.4	882,331	18.2	
未 払 費 用	93,665	0.0	86,000	0.0	79,882	0.0	73,612	0.0	△ 6,271	△ 7.9	
前 受 金	712,891	0.3	791,169	0.3	871,480	0.4	939,432	0.4	67,953	7.8	
引 当 金	233,785	0.1	247,721	0.1	261,399	0.1	278,360	0.1	16,961	6.5	
預 り 金	1,206,426	0.5	1,197,865	0.5	1,249,272	0.5	1,402,935	0.6	153,663	12.3	
繰 延 収 益	107,154,410	42.8	103,307,571	42.3	99,753,206	41.6	96,147,226	40.3	△ 3,605,979	△ 3.6	
長期前受金	107,143,978	42.8	103,296,690	42.3	99,749,087	41.6	96,133,921	40.2	△ 3,615,165	△ 3.6	
建設仮勘定金 長期前受金	10,432	0.0	10,880	0.0	4,119	0.0	13,305	0.0	9,186	223.0	
負 債 合 計	244,205,695	97.5	238,104,674	97.5	233,315,639	97.3	231,350,444	96.9	△ 1,965,195	△ 0.8	
資 本 金	98,927,489	39.5	99,416,489	40.7	100,344,489	41.8	101,971,489	42.7	1,627,000	1.6	
資 本 金	98,927,489	39.5	99,416,489	40.7	100,344,489	41.8	101,971,489	42.7	1,627,000	1.6	
剰 余 金	△ 92,561,396	△ 36.9	△ 93,313,948	△ 38.2	△ 93,787,075	△ 39.1	△ 94,472,383	△ 39.6	△ 685,309	0.7	
資本剰余金	4,825,780	1.9	4,825,780	2.0	4,825,780	2.0	4,825,780	2.0	0	-	
利益剰余金 (△ 欠 損 金)	△ 97,387,176	△ 38.9	△ 98,139,728	△ 40.2	△ 98,612,854	△ 41.1	△ 99,298,163	△ 41.6	△ 685,309	0.7	
資 本 合 計	6,366,093	2.5	6,102,541	2.5	6,557,415	2.7	7,499,106	3.1	941,691	14.4	
負 債 資 本 合 計	250,571,788	100.0	244,207,215	100.0	239,873,054	100.0	238,849,551	100.0	△ 1,023,504	△ 0.4	

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	12.1	11.6	11.4	10.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	129.1	127.0	125.5	124.5
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	94.6	94.7	95.1	95.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	189.8	191.8	180.9	173.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	189.0	191.0	180.0	173.1
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	166.9	167.3	157.2	150.1
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	80.1	74.1	69.5	64.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	45.4	41.8	38.7	35.9
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	10.2	9.4	9.6	8.9
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.1	1.1	1.1	1.2
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.2	10.0	9.7	9.8
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.3	0.5	0.4	0.7
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	117.1	117.7	119.1	112.7
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	117.3	117.9	119.2	112.8
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	107.0	108.0	108.4	103.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	2.0	2.0	2.1	1.5
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	16.6	17.1	18.1	12.8
その他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.6	4.7	4.6	4.7
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.1	1.1	1.0	1.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	47.8	46.7	42.7	44.9
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
他	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

水 道 事 業

備 考

流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。

固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。

負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。

営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。

営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。

貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。

総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。

経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。

経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。

減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。

支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。

累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額 は借換債を除く。

業 務 実 績 表 (1)

水 道 事 業

業 務 実 績	単位	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
						%	%	%	%
行 政 区 域 内 人 口	人	1,063,262	1,061,450	1,060,008	1,059,546	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0
計 画 給 水 区 域 内 人 口	人	1,066,234	1,064,440	1,062,932	1,062,448	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0
行 政 区 域 内 給 水 人 口	人	1,060,347	1,058,611	1,057,252	1,056,867	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0
給 水 人 口	人	1,063,510	1,061,787	1,060,363	1,059,951	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0
年 間 総 配 水 量	m³	120,106,583	119,774,038	119,515,405	119,292,869	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2
うち仙台市配水量	m³	115,740,637	115,221,329	114,983,123	114,822,836	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1
うち他市町分水量	m³	4,365,946	4,552,709	4,532,282	4,470,033	△ 3.5	4.3	△ 0.4	△ 1.4
配 水 能 力	m³	406,470	406,170	407,470	412,170	△ 0.0	△ 0.1	0.3	1.2
1 日 平 均 配 水 量	m³	329,059	327,251	327,439	326,830	△ 1.0	△ 0.5	0.1	△ 0.2
1 日 最 大 配 水 量	m³	352,838	343,998	343,732	341,243	△ 6.5	△ 2.5	△ 0.1	△ 0.7
給 水 栓 数	栓	486,338	492,141	496,101	501,794	2.1	1.2	0.8	1.1
有 効 水 量	m³	115,804,720	115,491,534	115,363,704	115,251,683	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1
有 収 水 量	m³	113,045,539	112,721,483	112,584,322	112,497,967	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1
給 水 工 事 件	件	9,200	8,459	8,032	7,219	0.6	△ 8.1	△ 5.0	△ 10.1
修 繕 工 事 件	件	2,239	1,919	1,908	1,988	△ 6.2	△ 14.3	△ 0.6	4.2
配 水 管 延 長	km	3,538	3,542	3,551	3,560	0.2	0.1	0.3	0.3
職 員 数	人	405	403	405	408	△ 0.5	△ 0.5	0.5	0.7

(注1) 行政区域内人口、計画給水区域内人口及び給水人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

(注2) 計画給水区域内人口及び給水人口には、富谷市の一部を含んでいる。

業 務 実 績 表 (2)

水 道 事 業

分 析 区 分	単位	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	算 式
普 及 率 (A)	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{行政区域内給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
普 及 率 (B)	%	99.7	99.8	99.8	99.8	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
負 荷 率	%	93.3	95.1	95.3	95.8	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	81.0	80.6	80.4	79.3	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	86.8	84.7	84.4	82.8	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$
1 人 1 日 平 均 配 水 量	リットル	298	296	297	297	$\frac{\text{年間総配水量 (分水量を除く)}}{\text{給水人口} \times \text{年 日 数}}$
有 収 率	%	94.1	94.1	94.2	94.3	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
無 収 率	%	2.3	2.3	2.3	2.3	100 - (有収率 + 無効率)
無 効 率	%	3.6	3.6	3.5	3.4	$(1 - \frac{\text{有 効 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}}) \times 100$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	207.66	208.40	209.02	209.82	$\frac{\text{給 水 収 益 量}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	244.70	246.08	246.78	247.41	$\frac{\text{総 収 益 量}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	208.98	209.14	207.27	219.49	$\frac{\text{総 費 用 量}}{\text{有 収 水 量}}$
人件費対営業収益比率	%	12.7	12.5	12.6	13.4	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{人 営 業 収 益}} \times 100$

比 較 損 益

借 方										
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	22,960,684	97.2	22,874,091	97.0	22,774,001	97.6	24,078,617	97.5	1,304,616	5.7
原 水 費	519,625	2.2	569,172	2.4	532,074	2.3	534,988	2.2	2,914	0.5
浄 水 費	2,014,232	8.5	2,243,206	9.5	2,295,376	9.8	2,414,328	9.8	118,952	5.2
受 水 費	4,438,366	18.8	4,435,754	18.8	4,377,396	18.8	4,464,856	18.1	87,460	2.0
配 水 費	3,069,941	13.0	2,379,897	10.1	2,426,820	10.4	2,575,897	10.4	149,077	6.1
給 水 費	2,053,765	8.7	2,070,237	8.8	2,019,920	8.7	2,121,192	8.6	101,272	5.0
受 託 工 事 費	47,409	0.2	81,620	0.3	53,896	0.2	126,821	0.5	72,925	135.3
業 務 費	1,164,734	4.9	1,200,388	5.1	1,218,051	5.2	1,450,978	5.9	232,928	19.1
総 係 費	1,118,499	4.7	1,354,117	5.7	1,090,933	4.7	1,549,985	6.3	459,052	42.1
減 価 償 却 費	8,203,202	34.7	8,298,511	35.2	8,358,871	35.8	8,528,489	34.5	169,618	2.0
資 産 減 耗 費	330,910	1.4	241,190	1.0	400,663	1.7	311,082	1.3	△ 89,581	△ 22.4
営 業 外 費 用	619,330	2.6	647,504	2.7	538,107	2.3	585,148	2.4	47,041	8.7
支 払 利 息	617,409	2.6	568,039	2.4	532,151	2.3	556,341	2.3	24,191	4.5
雑 支 出	1,921	0.0	79,465	0.3	5,956	0.0	28,806	0.1	22,850	383.6
(経 常 利 益)	(4,072,844)		(4,210,761)		(4,465,329)		(3,163,188)		(△1,302,141)	(△ 29.2)
特 別 損 失	44,218	0.2	53,513	0.2	23,036	0.1	28,884	0.1	5,848	25.4
過 年 度 損 益 修 正 損	43,757	0.2	52,974	0.2	22,470	0.1	28,329	0.1	5,859	26.1
固 定 資 産 売 却 損	440	0.0	480	0.0	551	0.0	551	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	21	0.0	59	0.0	15	0.0	4	0.0	△ 11	△ 73.3
小 計	23,624,232	100.0	23,575,108	100.0	23,335,144	100.0	24,692,648	100.0	1,357,504	5.8
当 年 度 純 利 益	4,038,448		4,163,820		4,447,872		3,140,613		△ 1,307,259	△ 29.4
合 計	27,662,680		27,738,928		27,783,016		27,833,261		50,246	0.2

計 算 書

水 道 事 業

貸					方						
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 収 益	24,565,153	88.8	24,693,972	89.0	24,677,438	88.8	24,839,757	89.2	162,319	0.7	
給 水 収 益	23,475,236	84.9	23,491,273	84.7	23,532,505	84.7	23,604,177	84.8	71,672	0.3	
受 託 工 事 収 益	47,969	0.2	81,836	0.3	54,452	0.2	127,469	0.5	73,017	134.1	
そ の 他 営 業 収 益	1,041,948	3.8	1,120,862	4.0	1,090,481	3.9	1,108,111	4.0	17,630	1.6	
営 業 外 収 益	3,087,705	11.2	3,038,384	11.0	3,099,998	11.2	2,987,195	10.7	△ 112,803	△ 3.6	
受 取 利 息	6,581	0.0	5,470	0.0	24,063	0.1	67,081	0.2	43,019	178.8	
不 動 産 賃 貸 料	34,915	0.1	37,526	0.1	35,938	0.1	39,280	0.1	3,343	9.3	
水 道 加 入 金	1,277,292	4.6	1,186,853	4.3	1,180,030	4.2	1,058,666	3.8	△ 121,364	△ 10.3	
他 会 計 補 助 金	342,652	1.2	330,446	1.2	338,460	1.2	340,176	1.2	1,716	0.5	
長 期 前 受 金 戻 入	1,369,614	5.0	1,316,106	4.7	1,330,313	4.8	1,307,137	4.7	△ 23,176	△ 1.7	
雑 収 益	56,651	0.2	161,984	0.6	191,195	0.7	174,854	0.6	△ 16,341	△ 8.5	
特 別 利 益	9,822	0.0	6,572	0.0	5,579	0.0	6,309	0.0	730	13.1	
過 年 度 損 益 修 正 益	9,822	0.0	6,572	0.0	4,670	0.0	5,583	0.0	912	19.5	
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	908	0.0	726	0.0	△ 182	△ 20.0	
小 計	27,662,680	100.0	27,738,928	100.0	27,783,016	100.0	27,833,261	100.0	50,246	0.2	
合 計	27,662,680		27,738,928		27,783,016		27,833,261		50,246	0.2	

費用節別比較表

水道事業

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額	比 較 増 減	
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	22,960,684	22,874,091	22,774,001	24,078,617	1,304,616	5.7
人 件 費	3,115,379	3,090,054	3,100,209	3,337,352	237,144	7.6
直 接 人 件 費	2,414,194	2,437,643	2,482,016	2,586,881	104,865	4.2
給 料	1,407,656	1,405,314	1,424,526	1,463,962	39,435	2.8
手 当 等	811,424	831,443	846,132	907,130	60,998	7.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	195,115	200,886	211,357	215,789	4,432	2.1
間 接 人 件 費	701,185	652,411	618,193	750,472	132,279	21.4
退 職 給 付 費	215,804	186,088	132,870	228,370	95,500	71.9
法 定 福 利 費	447,082	427,080	442,642	477,871	35,230	8.0
法定福利費引当金繰入額	36,912	37,775	41,196	42,736	1,540	3.7
報 酬	1,204	1,204	1,204	1,204	0	-
補 助 及 び 交 付 金	184	264	282	291	9	3.2
物 件 費 そ の 他 の 経 費	19,845,305	19,784,037	19,673,792	20,741,264	1,067,472	5.4
消 耗 器 具 備 品 費	5,701	4,527	6,977	4,969	△ 2,008	△ 28.8
消 耗 品 費	57,278	57,072	57,041	62,992	5,951	10.4
燃 料 費	7,252	7,165	7,168	6,714	△ 455	△ 6.3
薬 品 費	157,730	214,683	250,016	274,634	24,618	9.8
材 料 費	26,961	31,481	19,163	18,791	△ 372	△ 1.9
旅 費	7,362	9,981	10,888	11,189	301	2.8
報 償 費	8,096	7,524	7,477	7,590	113	1.5
被 服 費	4,378	3,888	4,964	7,851	2,887	58.2
光 熱 水 費	81,050	77,144	81,608	78,335	△ 3,272	△ 4.0
印 刷 製 本 費	42,973	44,939	47,542	44,930	△ 2,612	△ 5.5
通 信 運 搬 費	170,783	176,930	206,505	218,960	12,455	6.0
委 託 料	2,826,439	2,947,270	2,952,751	3,391,352	438,602	14.9
手 数 料	54,227	60,837	62,529	66,933	4,404	7.0
賃 借 料	39,080	35,882	33,594	31,847	△ 1,747	△ 5.2
修 繕 費	2,687,645	2,470,661	2,115,216	2,439,077	323,860	15.3
路 面 復 旧 費	11,041	10,676	8,997	9,062	65	0.7
動 力 費	359,473	332,015	355,939	320,607	△ 35,333	△ 9.9

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
補 償 金	24,661	442	2,980	1,976	△ 1,005	△ 33.7
研 修 費	5,262	5,667	6,609	7,247	638	9.7
交 際 費	32	95	110	137	27	24.5
食 糧 費	227	530	136	450	314	230.9
負 担 金	282,452	295,790	285,114	318,814	33,700	11.8
補 助 金	158	266	440	135	△ 305	△ 69.3
保 険 料	7,658	8,156	8,200	8,407	207	2.5
諸 謝 金	488	776	670	353	△ 317	△ 47.3
公 課 費	1,021	1,080	1,119	1,182	63	5.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,399	3,106	3,109	102,303	99,194	-
受 水 費	4,438,366	4,435,754	4,377,396	4,464,856	87,460	2.0
減 価 償 却 費	8,203,202	8,298,511	8,358,871	8,528,489	169,618	2.0
固 定 資 産 除 却 費	263,875	205,997	400,079	287,290	△ 112,789	△ 28.2
た な 卸 資 産 減 耗 費	-	1,024	585	-	△ 585	皆減
固 定 資 産 撤 去 費	67,035	34,169	-	23,793	23,793	皆増
営 業 外 費 用	619,330	647,504	538,107	585,148	47,041	8.7
企 業 債 利 息	604,907	538,241	532,151	556,341	24,191	4.5
借 入 金 利 息	12,503	29,798	-	-	-	-
不 用 品 売 却 原 価	-	11,712	-	27,657	27,657	皆増
そ の 他 雑 支 出	1,921	67,753	5,956	1,149	△ 4,807	△ 80.7
特 別 損 失	44,218	53,513	23,036	28,884	5,848	25.4
過 年 度 損 益 修 正 損	43,757	52,974	22,470	28,329	5,859	26.1
固 定 資 産 売 却 損	440	480	551	551	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	21	59	15	4	△ 11	△ 73.3
合 計	23,624,232	23,575,108	23,335,144	24,692,648	1,357,504	5.8

比 較 貸 借

借					方					
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	183,226,373	89.2	185,795,818	89.6	190,258,805	89.8	193,459,239	90.6	3,200,434	1.7
有 形 固 定 資 産	178,041,805	86.7	180,826,589	87.2	184,502,059	87.0	187,361,565	87.7	2,859,506	1.5
無 形 固 定 資 産	5,115,068	2.5	4,899,729	2.4	4,687,246	2.2	4,528,174	2.1	△ 159,072	△ 3.4
投資その他の資産	69,500	0.0	69,500	0.0	1,069,500	0.5	1,569,500	0.7	500,000	46.8
流 動 資 産	22,174,197	10.8	21,599,603	10.4	21,698,213	10.2	20,065,990	9.4	△ 1,632,222	△ 7.5
現 金 及 び 預 金	19,500,566	9.5	18,841,209	9.1	18,858,276	8.9	17,317,249	8.1	△ 1,541,027	△ 8.2
未 収 金	2,583,702	1.3	2,664,797	1.3	2,728,319	1.3	2,654,153	1.2	△ 74,167	△ 2.7
貯 蔵 品	86,354	0.0	89,340	0.0	107,623	0.1	86,118	0.0	△ 21,506	△ 20.0
前 払 費 用	3,574	0.0	4,256	0.0	3,995	0.0	8,472	0.0	4,477	112.1
資 産 合 計	205,400,569	100.0	207,395,420	100.0	211,957,018	100.0	213,525,229	100.0	1,568,212	0.7

(注1) 7年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、223,227,407千円である。

(注2) 7年度末の長期前受金の収益化累計額は、44,105,173千円である。

(注3) 投資その他の資産は貸倒引当金控除後の金額である。なお、7年度末の貸倒引当金は100,950千円である。

(注4) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、7年度末の貸倒引当金は3,246千円である。

対 照 表

水 道 事 業

貸					方						
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 負 債	51,775,067	25.2	49,806,106	24.0	48,365,437	22.8	46,577,149	21.8	△ 1,788,288	△ 3.7	
企 業 債	48,137,703	23.4	46,181,147	22.3	45,025,659	21.2	43,168,686	20.2	△ 1,856,973	△ 4.1	
リ ー ス 債 務	276,648	0.1	203,866	0.1	101,865	0.0	21,302	0.0	△ 80,562	△ 79.1	
引 当 金	3,360,716	1.6	3,421,093	1.6	3,237,913	1.5	3,387,161	1.6	149,248	4.6	
流 動 負 債	11,682,765	5.7	11,259,405	5.4	11,993,694	5.7	11,538,480	5.4	△ 455,215	△ 3.8	
企 業 債	5,819,478	2.8	5,465,555	2.6	5,239,488	2.5	5,730,973	2.7	491,485	9.4	
リ ー ス 債 務	100,381	0.0	106,308	0.1	102,002	0.0	80,562	0.0	△ 21,439	△ 21.0	
未 払 金	4,695,572	2.3	4,574,693	2.2	5,539,654	2.6	4,565,935	2.1	△ 973,720	△ 17.6	
未 払 費 用	30,671	0.0	30,106	0.0	36,681	0.0	40,945	0.0	4,264	11.6	
前 受 金	-	-	-	-	-	-	11,499	0.0	11,499	皆増	
預 り 金	764,215	0.4	801,870	0.4	776,087	0.4	800,990	0.4	24,903	3.2	
引 当 金	272,449	0.1	280,872	0.1	299,782	0.1	307,575	0.1	7,793	2.6	
繰 延 収 益	27,893,711	13.6	27,175,509	13.1	26,520,203	12.5	25,724,944	12.0	△ 795,259	△ 3.0	
長 期 前 受 金	27,893,711	13.6	27,175,509	13.1	26,520,203	12.5	25,724,944	12.0	△ 795,259	△ 3.0	
負 債 合 計	91,351,543	44.5	88,241,021	42.5	86,879,333	41.0	83,840,573	39.3	△ 3,038,761	△ 3.5	
資 本 金	76,861,796	37.4	82,125,141	39.6	87,638,686	41.3	93,268,865	43.7	5,630,179	6.4	
資 本 金	76,861,796	37.4	82,125,141	39.6	87,638,686	41.3	93,268,865	43.7	5,630,179	6.4	
剰 余 金	37,187,230	18.1	37,029,259	17.9	37,438,999	17.7	36,415,792	17.1	△ 1,023,207	△ 2.7	
資 本 剰 余 金	28,826,990	14.0	28,826,990	13.9	28,827,307	13.6	28,827,307	13.5	0	-	
利 益 剰 余 金	8,360,240	4.1	8,202,268	4.0	8,611,692	4.1	7,588,485	3.6	△ 1,023,207	△ 11.9	
資 本 合 計	114,049,026	55.5	119,154,399	57.5	125,077,685	59.0	129,684,657	60.7	4,606,972	3.7	
負 債 資 本 合 計	205,400,569	100.0	207,395,420	100.0	211,957,018	100.0	213,525,229	100.0	1,568,212	0.7	

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	45.0	45.2	41.1	41.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	159.4	142.6	138.4	132.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	78.6	77.8	81.2	81.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	251.9	272.2	229.3	220.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	221.5	249.5	206.6	195.3
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	154.2	187.9	156.2	151.1
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	153.5	123.0	109.1	99.2
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	112.6	89.7	75.5	66.3
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	31.2	25.5	26.6	26.5
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.7	0.6	0.6	0.6
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	1.0	0.9	0.9	0.9
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.6	1.9	2.1	2.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.1	7.9	9.3	9.8
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	11.5	9.4	11.9	9.0
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	113.6	108.8	104.3	105.6
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	113.6	108.8	104.3	105.5
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	110.3	98.4	100.1	102.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	9.4	5.7	2.8	3.4
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	12.7	9.4	4.4	5.6
その他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	9.3	8.6	8.0	8.0
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.1	1.1	1.0	1.0
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	32.9	40.2	55.8	50.1
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
受託工事費＝受注工事費＋受託工事費、支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

ガ ス 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
営業収益＝製品売上等、受託工事収益＝受注工事収入＋受託工事収入、営業費用＝営業費用等、は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

ガ ス 事 業

業 務 実 績		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	対 前 年 度 増 減 率			
							4年度	5年度	6年度	7年度
需 要 家 戸 数		戸	344,941	346,030	346,787	348,702	%	%	%	%
一 般 ガ ス 事 業		戸	343,445	344,536	345,292	347,202	△ 0.1	0.3	0.2	0.6
附 帯 事 業		戸	1,496	1,494	1,495	1,500	△ 0.3	△ 0.1	0.1	0.3
導 管 延 長	一般ガス事業	m	5,183,586	5,197,824	5,205,902	5,217,175	0.3	0.3	0.2	0.2
	附 帯 事 業	m	49,611	49,617	49,617	49,617	-	0.0	-	-
原 料	L N G	kg	112,649,440	116,505,680	112,413,530	104,522,160	△ 8.4	3.4	△ 3.5	△ 7.0
	ブ タ ン	kg	8,896,530	9,253,160	9,004,100	9,279,160	△ 11.6	4.0	△ 2.7	3.1
	N G	m ³ N	119,145,749	112,522,432	107,142,696	122,400,713	6.4	△ 5.6	△ 4.8	14.2
製 品	一 般 ガ ス	m ³	267,413,980	266,676,210	256,248,250	260,944,430	△ 2.5	△ 0.3	△ 3.9	1.8
	購入ガス (附帯事業用)	kg	324,534	294,150	281,986	280,784	△ 7.5	△ 9.4	△ 4.1	△ 0.4
販 売 量	一 般 ガ ス 事 業	m ³	266,390,993	264,181,559	254,725,316	258,341,117	△ 1.9	△ 0.8	△ 3.6	1.4
	附 帯 事 業	m ³	165,268	149,531	143,520	138,993	△ 7.5	△ 9.5	△ 4.0	△ 3.2
	液化天然ガス 販 売 事 業	kg	23,341,960	24,621,820	28,550,570	26,954,040	△ 3.4	5.5	16.0	△ 5.6
工 事	供 給	件	3,274	3,397	3,158	3,207	△ 3.0	3.8	△ 7.0	1.6
	附 帯 事 業	件	9	8	4	7	200.0	△ 11.1	△ 50.0	75.0
	修 繕	件	143	127	187	169	△ 8.3	△ 11.2	47.2	△ 9.6
職員数	一般ガス事業	人	307	309	305	307	1.3	0.7	△ 1.3	0.7
	附 帯 事 業	人	2	2	2	2	△ 33.3	-	-	-

(注1) 需要家戸数は、取付メーター数としている。

(注2) 原料は、加熱燃料と補助材料を含む。

業 務 実 績 表 (2)

ガ ス 事 業

分 析 区 分	単 位	4年度	5年度	6年度	7年度	算 式
普 及 率	%	59.0	58.5	58.1	57.8	$\frac{\text{需要家戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
1戸当たり月平均販売量						
一 般 ガ ス	m ³	72.7	72.3	69.8	70.9	$\frac{\text{ガス販売量}}{\text{年間延調定戸数}}$
附 帯 事 業	m ³	10.8	10.0	9.9	9.6	
1 m ³ 当 たり 製 品 売 上						
一 般 ガ ス	円	155.08	130.91	137.88	133.09	$\frac{\text{ガス売上高}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	476.21	417.36	457.04	436.05	
1 m ³ 当 たり 収 益						
一 般 ガ ス	円	166.77	153.39	150.60	145.53	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	482.78	424.73	461.63	447.03	
1 m ³ 当 たり 費 用						
一 般 ガ ス	円	145.70	140.26	144.06	137.28	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	534.85	535.42	671.07	589.54	
人件費対営業収益比率						
一 般 ガ ス	%	7.5	9.1	9.1	9.6	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{製品売上等}} \times 100$
附 帯 事 業	%	42.4	50.9	51.0	50.0	

(注1) 普及率は、一般ガスの供給区域内における一般ガス世帯比率である。

(注2) 附帯事業は、液化天然ガス卸供給収入及び液化天然ガス卸供給費を除く。

比 較 損 益

借 方										
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 原 価	26,779,880	64.3	24,330,339	61.1	24,241,216	60.6	22,145,978	57.9	△ 2,095,238	△ 8.6
供 給 販 売 費	9,357,725	22.5	9,826,276	24.7	9,757,141	24.4	10,236,524	26.8	479,383	4.9
一 般 管 理 費	1,120,045	2.7	1,134,754	2.9	1,177,706	2.9	1,270,179	3.3	92,473	7.9
そ の 他 営 業 費 用	1,076,426	2.6	1,339,721	3.4	1,189,902	3.0	1,495,592	3.9	305,691	25.7
受 注 工 事 費	971,151	2.3	1,241,438	3.1	1,094,317	2.7	1,374,167	3.6	279,850	25.6
器 具 販 売 費	105,275	0.3	98,283	0.2	95,585	0.2	121,425	0.3	25,841	27.0
附 帯 事 業 費	2,812,193	6.8	2,736,180	6.9	3,276,947	8.2	2,796,473	7.3	△ 480,474	△ 14.7
営 業 外 費 用	474,627	1.1	413,275	1.0	328,409	0.8	316,336	0.8	△ 12,073	△ 3.7
支 払 利 息	302,516	0.7	266,978	0.7	231,856	0.6	206,701	0.5	△ 25,155	△ 10.8
為 替 差 損	153,285	0.4	140,753	0.4	91,261	0.2	97,311	0.3	6,050	6.6
雑 支 出	18,825	0.0	5,544	0.0	5,292	0.0	12,324	0.0	7,032	132.9
（ 経 常 利 益 ）	(5,645,914)		(3,513,570)		(1,715,366)		(2,092,138)		(376,772)	(22.0)
特 別 損 失	4,350	0.0	10,438	0.0	1,014	0.0	1,458	0.0	444	43.8
固 定 資 産 売 却 損	947	0.0	9,982	0.0	-	-	1,145	0.0	1,145	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	3,403	0.0	456	0.0	1,014	0.0	313	0.0	△ 701	△ 69.1
小 計	41,625,245	100.0	39,790,982	100.0	39,972,335	100.0	38,262,540	100.0	△ 1,709,795	△ 4.3
当 年 度 純 利 益	5,645,375		3,503,796		1,716,042		2,134,271		418,229	24.4
合 計	47,270,620		43,294,779		41,688,377		40,396,811		△ 1,291,566	△ 3.1

計 算 書

ガ ス 事 業

	貸				方					
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
製 品 売 上	41,312,042	87.4	34,584,978	79.9	35,121,086	84.2	34,381,941	85.1	△ 739,144	△ 2.1
営 業 雑 益	1,088,704	2.3	1,364,103	3.2	1,214,156	2.9	1,526,890	3.8	312,734	25.8
受 注 工 事 収 入	921,744	1.9	1,198,717	2.8	1,071,380	2.6	1,355,398	3.4	284,018	26.5
器 具 販 売 収 入	117,904	0.2	118,880	0.3	98,585	0.2	129,696	0.3	31,111	31.6
そ の 他 営 業 雑 収 益	49,056	0.1	46,506	0.1	44,191	0.1	41,796	0.1	△ 2,395	△ 5.4
附 帯 事 業 収 益	2,844,259	6.0	2,772,976	6.4	3,327,218	8.0	2,800,130	6.9	△ 527,088	△ 15.8
営 業 外 収 益	2,021,804	4.3	4,572,058	10.6	2,024,227	4.9	1,644,258	4.1	△ 379,968	△ 18.8
受取利息及び配当金	19,480	0.0	29,588	0.1	42,877	0.1	61,429	0.2	18,552	43.3
他 会 計 補 助 金	89,533	0.2	17,095	0.0	19,637	0.0	25,722	0.1	6,085	31.0
国 庫 補 助 金	1,218,525	2.6	4,050,113	9.4	1,488,454	3.6	1,097,196	2.7	△ 391,258	△ 26.3
県 補 助 金	-	-	2,933	0.0	4,874	0.0	3,288	0.0	△ 1,585	△ 32.5
為 替 差 益	134,175	0.3	68,205	0.2	123,109	0.3	64,432	0.2	△ 58,677	△ 47.7
長 期 前 受 金 戻 入	447,116	0.9	320,723	0.7	259,790	0.6	262,229	0.6	2,438	0.9
雑 収 入	112,975	0.2	83,401	0.2	85,486	0.2	129,962	0.3	44,476	52.0
特 別 利 益	3,811	0.0	664	0.0	1,691	0.0	43,591	0.1	41,900	-
固 定 資 産 売 却 益	2,684	0.0	-	-	-	-	38,835	0.1	38,835	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	1,127	0.0	664	0.0	1,691	0.0	4,756	0.0	3,065	181.3
小 計	47,270,620	100.0	43,294,779	100.0	41,688,377	100.0	40,396,811	100.0	△ 1,291,566	△ 3.1
合 計	47,270,620		43,294,779		41,688,377		40,396,811		△ 1,291,566	△ 3.1

費 用 節 別 比 較 表

ガ ス 事 業

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用 等	41,146,269	39,367,270	39,642,912	37,944,746	△ 1,698,166	△ 4.3
人 件 費	3,205,175	3,286,769	3,340,401	3,468,425	128,023	3.8
直 接 人 件 費	2,583,118	2,628,656	2,696,217	2,786,328	90,111	3.3
給 料	1,518,138	1,543,091	1,564,844	1,586,343	21,499	1.4
手 当 等	888,311	906,858	949,666	1,012,863	63,197	6.7
賞与引当金繰入額	176,669	178,707	181,706	187,121	5,415	3.0
間 接 人 件 費	622,057	658,113	644,185	682,097	37,913	5.9
報 酬	1,200	1,200	2,223	2,927	704	31.7
法 定 福 利 費	470,783	459,761	479,554	509,154	29,601	6.2
法定福利費引当金繰入額	33,263	33,919	33,847	36,707	2,860	8.4
厚 生 福 利 費	13,404	10,266	14,771	30,876	16,105	109.0
退 職 給 付 費	103,408	152,966	113,790	102,433	△ 11,357	△ 10.0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	37,941,094	36,080,501	36,302,510	34,476,322	△ 1,826,189	△ 5.0
原 料 費	28,160,769	25,726,558	25,682,200	23,478,548	△ 2,203,653	△ 8.6
加 熱 燃 料 費	645	3,137	6,520	2,254	△ 4,266	△ 65.4
補 助 材 料 費	55,461	50,673	50,950	50,367	△ 583	△ 1.1
修 繕 費	1,554,470	1,803,010	1,959,975	2,012,919	52,944	2.7
電 力 料	231,504	208,605	202,333	193,459	△ 8,874	△ 4.4
水 道 料	19,747	20,558	20,323	20,443	120	0.6
使 用 ガ ス 費	31,672	28,846	28,156	25,807	△ 2,350	△ 8.3
消耗工具器具備品費	49,525	41,808	28,189	34,046	5,857	20.8
消 耗 品 費	95,282	90,263	97,330	89,806	△ 7,524	△ 7.7
旅 費 交 通 費	21,122	26,843	27,017	27,032	15	0.1
通 信 費	109,198	109,520	125,534	136,639	11,105	8.8
保 険 料	9,439	9,434	9,496	9,125	△ 371	△ 3.9
賃 借 料	288,367	269,586	248,513	241,588	△ 6,925	△ 2.8
委 託 作 業 費	1,844,902	1,958,879	2,319,009	2,097,454	△ 221,555	△ 9.6
手 数 料	77,674	74,415	81,966	82,511	545	0.7
需 要 開 発 費	398,200	548,987	549,182	533,727	△ 15,454	△ 2.8

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
発 注 工 事 費	586,044	719,621	631,509	794,138	162,629	25.8
材 料 費	301,985	434,088	378,179	490,178	111,999	29.6
器 具 販 売 費	77,795	72,374	72,087	89,965	17,878	24.8
租 税 課 金	554,948	653,751	677,808	680,068	2,260	0.3
交 際 費	30	100	120	140	20	16.7
教 育 費	8,851	9,424	10,874	10,011	△ 863	△ 7.9
会 議 費	155	726	1,326	995	△ 332	△ 25.0
会 費 負 担 金	41,279	59,142	56,020	203,293	147,273	262.9
雑 費	5,979	8,931	6,569	8,807	2,238	34.1
固 定 資 産 除 却 費	10,487	29,557	37,099	92,550	55,451	149.5
減 価 償 却 費	3,415,321	3,110,064	2,975,782	3,055,903	80,121	2.7
製 品 自 家 使 用 高	△ 43,022	△ 30,460	△ 29,186	△ 31,268	△ 2,082	7.1
繰 越 製 品 増 減 高	△ 13,749	2,325	232	1,384	1,152	496.6
特 別 修 繕 引 当 金	32,487	32,773	38,812	38,812	0	-
繰 入 額	32,487	32,773	38,812	38,812	0	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,528	6,965	8,214	5,621	△ 2,593	△ 31.6
貸 倒 損 失	-	-	370	-	△ 370	皆減
営 業 外 費 用	474,627	413,275	328,409	316,336	△ 12,073	△ 3.7
企 業 債 利 息	302,516	266,978	231,856	206,701	△ 25,155	△ 10.8
為 替 差 損	153,285	140,753	91,261	97,311	6,050	6.6
雑 支 出	18,825	5,544	5,292	12,324	7,032	132.9
特 別 損 失	4,350	10,438	1,014	1,458	444	43.8
固 定 資 産 売 却 損	947	9,982	-	1,145	1,145	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	3,403	456	1,014	313	△ 701	△ 69.1
合 計	41,625,245	39,790,982	39,972,335	38,262,540	△ 1,709,795	△ 4.3

比 較 貸 借

借					方						
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	42,567,325	69.0	42,789,954	68.9	43,802,638	70.9	44,691,839	70.8	889,200	2.0	
有形固定資産	41,753,933	67.6	42,013,945	67.6	43,064,014	69.7	43,990,598	69.7	926,584	2.2	
無形固定資産	671,496	1.1	634,112	1.0	596,728	1.0	559,344	0.9	△ 37,384	△ 6.3	
投資その他の資産	141,897	0.2	141,897	0.2	141,897	0.2	141,897	0.2	0	-	
流 動 資 産	19,166,559	31.0	19,321,566	31.1	18,019,685	29.1	18,467,492	29.2	447,806	2.5	
現金及び預金	11,732,359	19.0	13,338,028	21.5	12,276,054	19.9	12,682,151	20.1	406,098	3.3	
売 掛 金	3,800,584	6.2	3,332,446	5.4	3,155,605	5.1	2,783,188	4.4	△ 372,417	△ 11.8	
附帯事業売掛金	4,649	0.0	5,241	0.0	4,618	0.0	4,014	0.0	△ 604	△ 13.1	
未 収 金	692,657	1.1	699,898	1.1	466,061	0.8	634,843	1.0	168,782	36.2	
附帯事業未収金	617,745	1.0	335,577	0.5	335,758	0.5	287,628	0.5	△ 48,129	△ 14.3	
製 品	52,066	0.1	49,741	0.1	49,509	0.1	48,126	0.1	△ 1,384	△ 2.8	
原 料	1,956,828	3.2	1,218,393	2.0	1,323,641	2.1	1,576,490	2.5	252,848	19.1	
貯 蔵 品	104,072	0.2	135,141	0.2	117,194	0.2	110,620	0.2	△ 6,574	△ 5.6	
附帯事業貯蔵品	4,552	0.0	4,729	0.0	5,039	0.0	4,524	0.0	△ 515	△ 10.2	
前 払 費 用	4,133	0.0	4,413	0.0	3,617	0.0	3,989	0.0	372	10.3	
その他流動資産	196,914	0.3	197,958	0.3	282,590	0.5	331,918	0.5	49,328	17.5	
資 産 合 計	61,733,884	100.0	62,111,519	100.0	61,822,324	100.0	63,159,330	100.0	1,337,007	2.2	

(注1) 7年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、178,730,794千円である。

(注2) 7年度末の長期前受金の収益化累計額は、10,212,093千円である。

(注3) 投資その他の資産は、貸倒引当金控除後の金額である。なお、7年度末の貸倒引当金は、4,354千円である。

(注4) 売掛金、附帯事業売掛金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、7年度末の売掛金の貸倒引当金は9,775千円、附帯事業売掛金の

対 照 表

ガ ス 事 業

貸					方					
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	27,415,661	44.4	25,000,160	40.3	22,325,100	36.1	21,014,492	33.3	△ 1,310,608	△ 5.9
企 業 債	23,952,507	38.8	21,333,862	34.3	18,733,122	30.3	17,292,524	27.4	△ 1,440,598	△ 7.7
リ ー ス 債 務	119,402	0.2	200,279	0.3	173,997	0.3	263,472	0.4	89,475	51.4
引 当 金	3,343,752	5.4	3,466,020	5.6	3,417,980	5.5	3,458,496	5.5	40,516	1.2
流 動 負 債	7,607,845	12.3	7,099,025	11.4	7,858,945	12.7	8,394,523	13.3	535,578	6.8
企 業 債	2,656,533	4.3	2,618,645	4.2	2,600,739	4.2	2,440,598	3.9	△ 160,141	△ 6.2
リ ー ス 債 務	35,444	0.1	65,758	0.1	74,469	0.1	118,481	0.2	44,012	59.1
買 掛 金	2,504,307	4.1	1,511,515	2.4	2,206,855	3.6	2,053,921	3.3	△ 152,934	△ 6.9
附 帯 事 業 買 掛 金	3,699	0.0	4,128	0.0	4,084	0.0	3,781	0.0	△ 302	△ 7.4
未 払 金	1,544,156	2.5	2,136,991	3.4	2,104,595	3.4	2,768,676	4.4	664,081	31.6
附 帯 事 業 未 払 金	2,496	0.0	3,355	0.0	2,396	0.0	9,009	0.0	6,613	276.0
未 払 費 用	12,738	0.0	11,583	0.0	10,556	0.0	9,643	0.0	△ 913	△ 8.6
前 受 金	539,376	0.9	481,535	0.8	581,554	0.9	695,054	1.1	113,500	19.5
預 り 金	38,422	0.1	39,154	0.1	43,177	0.1	57,367	0.1	14,189	32.9
引 当 金	270,674	0.4	226,362	0.4	230,519	0.4	237,992	0.4	7,473	3.2
繰 延 収 益	2,358,702	3.8	2,156,862	3.5	2,066,764	3.3	2,044,530	3.2	△ 22,234	△ 1.1
長 期 前 受 金	2,358,702	3.8	2,156,862	3.5	2,066,764	3.3	2,044,530	3.2	△ 22,234	△ 1.1
負 債 合 計	37,382,208	60.6	34,256,047	55.2	32,250,809	52.2	31,453,545	49.8	△ 797,264	△ 2.5
資 本 金	14,475,061	23.4	17,455,478	28.1	23,196,073	37.5	27,565,980	43.6	4,369,908	18.8
資 本 金	14,475,061	23.4	17,455,478	28.1	23,196,073	37.5	27,565,980	43.6	4,369,908	18.8
剰 余 金	9,876,615	16.0	10,399,995	16.7	6,375,442	10.3	4,139,805	6.6	△ 2,235,637	△ 35.1
資 本 剰 余 金	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	0	-
利 益 剰 余 金	9,587,123	15.5	10,110,503	16.3	6,085,950	9.8	3,850,313	6.1	△ 2,235,637	△ 36.7
資 本 合 計	24,351,676	39.4	27,855,473	44.8	29,571,515	47.8	31,705,785	50.2	2,134,271	7.2
負 債 資 本 合 計	61,733,884	100.0	62,111,519	100.0	61,822,324	100.0	63,159,330	100.0	1,337,007	2.2

貸倒引当金は116千円である。

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	44.6	47.8	45.8	44.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	255.8	243.4	267.3	303.9
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	77.8	76.1	78.2	86.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	276.3	290.9	255.3	151.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	274.4	288.4	252.9	149.9
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	196.9	215.1	189.9	106.4
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	331.6	313.4	348.6	409.7
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	266.7	252.5	278.3	289.9
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	48.2	46.0	55.2	103.8
	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.4	0.5	0.5	0.5
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.6	0.7	0.7	0.7
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.5	1.5	1.5	1.6
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均医業未収金}}$	回	6.1	6.2	6.3	6.4
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	57.5	55.0	47.3	48.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	101.7	97.0	91.6	90.7
収益率	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	102.4	97.6	92.1	91.1
	医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	83.4	88.5	85.5	83.3
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.9	△ 1.7	△ 5.1	△ 6.1
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	3.1	△ 2.9	△ 9.7	△ 11.3
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	8.2	8.6	8.9	9.9
その他の	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.1	1.1	1.1	1.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	77.0	170.8	△ 394.9	△ 275.2
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	49.8	48.8	58.9	69.1
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

病 院 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
医業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
医業収益と医業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、医業収益に繰入金等の医業外収益等を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
医業収益と医業費用の割合を示すもので、医業収益で医業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。医業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と医業収益(売上高)の割合を示すもので、医業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価額の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と医業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

病 院 事 業

業 務 実 績		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度増減率			
							4年度	5年度	6年度	7年度
病 床 数							%	%	%	%
一 般 床	床		467	467	467	467	—	—	—	—
精 神 科 病 棟	床		50	50	50	50	—	—	—	—
感 染 症 病 棟	床		8	8	8	8	—	—	—	—
計	床		525	525	525	525	—	—	—	—
患 者 数	入 院 患 者	人	142,878	147,780	145,307	149,029	9.3	3.4	△ 1.7	2.6
	うち救命救急センター分	人	9,168	10,921	10,037	10,937	7.5	19.1	△ 8.1	9.0
	う ち 精 神 科 分	人	2,685	5,272	7,164	7,559	35.6	96.4	35.9	5.6
	うち感染症病棟分	人	3,873	1,750	21	37	35.4	△ 54.8	△ 98.8	76.2
	外 来 患 者	人	219,297	227,379	227,925	242,814	4.6	3.7	0.2	6.5
	うち救命救急センター分	人	9,003	9,220	8,827	9,196	10.0	2.4	△ 4.3	4.2
	計	人	362,175	375,159	373,232	391,843	6.4	3.6	△ 0.5	5.0
診 療 収 益	入 院 収 益	千円	11,019,230	12,336,259	12,308,384	12,523,229	10.4	12.0	△ 0.2	1.7
	外 来 収 益	千円	4,231,786	4,511,017	4,642,401	4,884,737	3.9	6.6	2.9	5.2
	計	千円	15,251,016	16,847,276	16,950,785	17,407,966	8.5	10.5	0.6	2.7
職 員 数		人	903	878	874	882	2.5	△ 2.8	△ 0.5	0.9

(注1) 患者数は、延べ人数である。

(注2) 診療収益は、感染症病棟分を除く。

業 務 実 績 表 (2)

病 院 事 業

分 析 区 分		単 位	4年度	5年度	6年度	7年度	算 式
病 床 利 用 率		%	80.0	82.4	81.0	83.0	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床数} \times \text{年間診療日数(A)}} \times 100$
平 均 在 院 日 数		日	9.5	9.3	9.1	9.0	$\frac{\text{入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$
外 来 入 院 患 者 比 率		%	157.8	155.7	156.9	163.0	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
1 日 平 均 患 者 数	入 院 患 者	人	391	404	398	408	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間診療日数(A)}}$
	外 来 患 者	人	890	923	926	991	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{年間診療日数(B)}}$
	計	人	1,281	1,327	1,324	1,399	
	(救急患者)	(人)	(50)	(55)	(52)	(55)	
患者1人1日 当 た り 診 療 収 益	入 院	円	79,272	84,478	84,718	84,053	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
	外 来	円	19,297	19,839	20,368	20,117	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
	平 均	円	42,565	45,117	45,419	44,430	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{患者数}}$
患 者 1 人 当 た り 収 益		円	55,870	53,159	52,397	51,976	$\frac{\text{総収益}}{\text{患者数}}$
患 者 1 人 当 た り 費 用		円	54,952	54,811	57,189	57,274	$\frac{\text{総費用}}{\text{患者数}}$
病 床 100 床 当 た り 職 員 数		人	172.0	167.2	166.5	168.0	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$
人 件 費 対 医 業 収 益 比 率		%	65.7	59.8	62.2	63.8	$\frac{\text{医業費用人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注1) 病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

(注2) 平均在院日数の入院患者数は退院日を除いた延べ人数である。

(注3) 外来入院患者比率及び患者1人1日当たり診療収益は、感染症病棟分を除く。

(注4) 7年度の年間診療日数(A)は365日、年間診療日数(B)は救命救急センター分が365日、その他分が242日である。

業 務 実
診 療 科 別 患

区 分	4 年 度			5 年 度			6 年 度		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
内 科	3,195	651	3,846	1,677	204	1,881	639	-	639
腎 臓 内 科	4,901	3,757	8,658	5,534	3,362	8,896	6,116	3,274	9,390
呼 吸 器 内 科	5,256	5,989	11,245	5,535	7,410	12,945	5,849	7,438	13,287
血 液 内 科	10,267	8,754	19,021	10,963	10,585	21,548	11,919	8,940	20,859
感 染 症 内 科	359	790	1,149	187	18	205	149	16	165
糖 尿 病 ・ 代 謝 内 科	11,465	1,399	12,864	12,219	1,126	13,345	12,334	845	13,179
消 化 器 内 科	19,539	15,418	34,957	19,392	13,487	32,879	19,006	12,926	31,932
循 環 器 内 科	15,269	13,522	28,791	15,352	13,178	28,530	14,823	11,498	26,321
脳 神 経 内 科	4,443	9,704	14,147	4,385	9,153	13,538	4,790	9,962	14,752
外 科	19,775	14,178	33,953	20,804	13,518	34,322	20,809	14,127	34,936
心 臓 血 管 外 科	3,501	3,056	6,557	3,791	3,630	7,421	3,843	3,336	7,179
整 形 外 科	11,252	12,145	23,397	12,795	13,256	26,051	13,250	12,599	25,849
脳 神 経 外 科	5,699	4,920	10,619	5,547	4,240	9,787	5,348	4,468	9,816
小 児 科	15,587	8,877	24,464	17,500	10,126	27,626	15,648	10,461	26,109
産 婦 人 科	20,400	15,662	36,062	20,546	14,550	35,096	19,701	12,386	32,087
耳 鼻 い ん こ う 科	8,590	3,122	11,712	9,322	3,559	12,881	10,286	3,689	13,975
眼 科	7,971	913	8,884	8,367	888	9,255	8,753	1,086	9,839
皮 膚 科	6,854	595	7,449	7,686	1,117	8,803	8,473	1,157	9,630
形 成 外 科	3,688	693	4,381	4,314	1,209	5,523	5,152	981	6,133
泌 尿 器 科	10,879	5,932	16,811	10,853	5,724	16,577	11,669	5,724	17,393
放 射 線 科	8,170	-	8,170	7,822	-	7,822	6,333	-	6,333
麻 酔 科	5,879	79	5,958	6,143	5	6,148	6,476	-	6,476
精 神 科	3,348	2,685	6,033	3,499	5,272	8,771	3,304	7,164	10,468
歯 科 口 腔 外 科	9,417	1,161	10,578	9,883	1,607	11,490	9,631	1,854	11,485
救 急 科	3,593	8,876	12,469	3,263	10,556	13,819	3,624	11,376	15,000
計	219,297	142,878	362,175	227,379	147,780	375,159	227,925	145,307	373,232
うち 感 染 症 病 棟	-	3,873	3,873	-	1,750	1,750	-	21	21
外来入院構成比 (%)	60.6	39.4	100.0	60.6	39.4	100.0	61.1	38.9	100.0

績 表 (3)
者 数 内 訳 表

病 院 事 業

7 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減			対 前 年 度 比 較 増 減 率		
外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
人	人	人	人	人	人	%	%	%
707	-	707	68	-	68	10.6	-	10.6
7,456	3,947	11,403	1,340	673	2,013	21.9	20.6	21.4
6,073	7,617	13,690	224	179	403	3.8	2.4	3.0
11,608	7,754	19,362	△ 311	△ 1,186	△ 1,497	△ 2.6	△ 13.3	△ 7.2
275	22	297	126	6	132	84.6	37.5	80.0
13,990	1,105	15,095	1,656	260	1,916	13.4	30.8	14.5
19,204	13,282	32,486	198	356	554	1.0	2.8	1.7
15,014	13,175	28,189	191	1,677	1,868	1.3	14.6	7.1
5,549	9,093	14,642	759	△ 869	△ 110	15.8	△ 8.7	△ 0.7
21,436	13,796	35,232	627	△ 331	296	3.0	△ 2.3	0.8
3,970	3,394	7,364	127	58	185	3.3	1.7	2.6
14,007	12,600	26,607	757	1	758	5.7	0.0	2.9
5,367	4,498	9,865	19	30	49	0.4	0.7	0.5
14,948	10,334	25,282	△ 700	△ 127	△ 827	△ 4.5	△ 1.2	△ 3.2
20,920	12,468	33,388	1,219	82	1,301	6.2	0.7	4.1
10,912	4,336	15,248	626	647	1,273	6.1	17.5	9.1
8,934	1,168	10,102	181	82	263	2.1	7.6	2.7
8,335	773	9,108	△ 138	△ 384	△ 522	△ 1.6	△ 33.2	△ 5.4
5,375	1,055	6,430	223	74	297	4.3	7.5	4.8
12,880	6,474	19,354	1,211	750	1,961	10.4	13.1	11.3
6,498	-	6,498	165	-	165	2.6	-	2.6
8,140	-	8,140	1,664	-	1,664	25.7	-	25.7
6,328	7,559	13,887	3,024	395	3,419	91.5	5.5	32.7
10,186	2,042	12,228	555	188	743	5.8	10.1	6.5
4,702	12,537	17,239	1,078	1,161	2,239	29.7	10.2	14.9
242,814	149,029	391,843	14,889	3,722	18,611	6.5	2.6	5.0
-	37	37	-	16	16	-	76.2	76.2
62.0	38.0	100.0	-	-	-	-	-	-

比 較 損 益

借 方										
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 費 用	18,494,326	92.9	19,237,232	93.6	20,028,634	93.8	21,137,821	94.2	1,109,187	5.5
給 与 費	7,775,402	39.1	7,907,066	38.5	8,282,589	38.8	8,731,803	38.9	449,214	5.4
材 料 費	3,391,944	17.0	3,824,698	18.6	3,860,936	18.1	4,133,999	18.4	273,063	7.1
経 費	2,404,134	12.1	2,536,205	12.3	2,792,480	13.1	2,886,388	12.9	93,907	3.4
救命救急センター費	3,429,398	17.2	3,483,017	16.9	3,564,356	16.7	3,748,395	16.7	184,039	5.2
減 価 償 却 費	1,423,972	7.2	1,416,069	6.9	1,440,732	6.7	1,547,057	6.9	106,325	7.4
資 産 減 耗 費	16,628	0.1	8,308	0.0	11,259	0.1	12,072	0.1	813	7.2
研 究 研 修 費	52,848	0.3	61,868	0.3	76,281	0.4	78,106	0.3	1,825	2.4
医 業 外 費 用	1,004,166	5.0	1,071,299	5.2	1,075,921	5.0	1,120,001	5.0	44,080	4.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,195	1.2	231,486	1.1	222,704	1.0	222,323	1.0	△ 381	△ 0.2
院 内 保 育 施 設 費	61,247	0.3	64,592	0.3	63,215	0.3	62,656	0.3	△ 559	△ 0.9
職 員 宿 舎 費	4,522	0.0	4,505	0.0	5,875	0.0	5,110	0.0	△ 765	△ 13.0
医 療 用 品 販 売 費	11,793	0.1	11,754	0.1	10,730	0.1	11,304	0.1	574	5.3
雑 損 失	686,409	3.4	758,961	3.7	773,397	3.6	818,609	3.6	45,212	5.8
感 染 症 病 棟 費 用	252,407	1.3	118,353	0.6	77,696	0.4	82,607	0.4	4,911	6.3
感 染 症 病 棟 費 用	252,407	1.3	118,353	0.6	77,696	0.4	82,607	0.4	4,911	6.3
(経 常 利 益)	(472,880)		(-)		(-)		(-)		(-)	(-)
特 別 損 失	151,438	0.8	136,108	0.7	162,394	0.8	101,803	0.5	△ 60,591	△ 37.3
過 年 度 損 益 修 正 損	151,438	0.8	136,108	0.7	162,394	0.8	101,803	0.5	△ 60,591	△ 37.3
小 計	19,902,337	100.0	20,562,991	100.0	21,344,645	100.0	22,442,233	100.0	1,097,588	5.1
当 年 度 純 利 益	332,213		-		-		-		-	-
合 計	20,234,550		20,562,991		21,344,645		22,442,233		1,097,588	5.1

計 算 書

病 院 事 業

貸					方					
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 収 益	15,426,548	76.2	17,020,569	85.3	17,133,677	87.6	17,600,052	86.4	466,375	2.7
入 院 収 益	11,019,230	54.5	12,336,259	61.9	12,308,384	62.9	12,523,229	61.5	214,845	1.7
外 来 収 益	4,231,786	20.9	4,511,017	22.6	4,642,401	23.7	4,884,737	24.0	242,336	5.2
そ の 他 医 業 収 益	175,532	0.9	173,293	0.9	182,892	0.9	192,086	0.9	9,194	5.0
医 業 外 収 益	4,273,194	21.1	2,674,456	13.4	2,303,506	11.8	2,673,437	13.1	369,931	16.1
受取利息及び配当金	408	0.0	2,003	0.0	12,632	0.1	28,309	0.1	15,677	124.1
他 会 計 負 担 金	1,805,181	8.9	1,910,796	9.6	1,880,102	9.6	1,911,211	9.4	31,109	1.7
補 助 金	2,112,050	10.4	407,210	2.0	61,616	0.3	359,872	1.8	298,255	484.1
院内保育施設収益	17,612	0.1	18,474	0.1	17,228	0.1	14,110	0.1	△ 3,117	△ 18.1
職 員 宿 舎 収 益	7,247	0.0	6,623	0.0	5,865	0.0	7,500	0.0	1,636	27.9
医療用品販売収益	14,008	0.1	13,624	0.1	13,263	0.1	12,637	0.1	△ 626	△ 4.7
長期前受金戻入	132,951	0.7	138,154	0.7	136,790	0.7	136,085	0.7	△ 706	△ 0.5
雑 収 益	183,738	0.9	177,571	0.9	176,010	0.9	203,714	1.0	27,703	15.7
感 染 症 病 棟 収 益	524,036	2.6	245,653	1.2	74,741	0.4	71,755	0.4	△ 2,986	△ 4.0
入 院 収 益	464,124	2.3	185,637	0.9	1,159	0.0	1,229	0.0	70	6.0
他 会 計 負 担 金	59,912	0.3	60,016	0.3	62,128	0.3	59,912	0.3	△ 2,216	△ 3.6
補 助 金	-	-	-	-	11,454	0.1	10,614	0.1	△ 840	△ 7.3
（ 経 常 損 失 ）	(-)		(486,206)		(1,670,327)		(1,995,186)		(324,859)	(19.4)
特 別 利 益	10,772	0.1	2,336	0.0	44,412	0.2	21,038	0.1	△ 23,374	△ 52.6
過年度損益修正益	10,772	0.1	2,336	0.0	44,412	0.2	21,038	0.1	△ 23,374	△ 52.6
小 計	20,234,550	100.0	19,943,014	100.0	19,556,336	100.0	20,366,282	100.0	809,946	4.1
当 年 度 純 損 失	-		619,977		1,788,309		2,075,951		287,642	16.1
合 計	20,234,550		20,562,991		21,344,645		22,442,233		1,097,588	5.1

費 用 節 別 比 較 表

病 院 事 業						
科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	18,494,326	19,237,232	20,028,634	21,137,821	1,109,187	5.5
人 件 費	10,133,083	10,177,301	10,650,933	11,225,602	574,668	5.4
直 接 人 件 費	8,001,145	8,064,633	8,377,757	8,820,811	443,054	5.3
給 料	4,009,656	4,051,058	4,190,845	4,344,111	153,267	3.7
手 当 等	3,512,675	3,522,082	3,693,617	3,951,120	257,503	7.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	478,815	491,493	493,295	525,580	32,284	6.5
間 接 人 件 費	2,131,938	2,112,668	2,273,176	2,404,791	131,614	5.8
法 定 福 利 費	1,341,755	1,315,099	1,409,549	1,515,971	106,422	7.6
法定福利費引当金繰入額	88,362	89,782	94,325	101,373	7,047	7.5
退 職 給 付 費	701,822	707,787	769,302	787,447	18,145	2.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	8,361,243	9,059,930	9,377,701	9,912,219	534,518	5.7
薬 品 費	2,485,518	2,819,709	2,690,369	2,968,272	277,902	10.3
診 療 材 料 費	1,605,854	1,893,077	2,024,456	2,072,916	48,459	2.4
医 療 消 耗 備 品 費	2,652	2,470	2,848	3,706	859	30.2
厚 生 福 利 費	19,089	17,997	18,548	20,519	1,972	10.6
報 償 費	108,911	128,405	121,582	127,248	5,667	4.7
旅 費 交 通 費	1,382	2,351	2,410	3,324	914	37.9
職 員 被 服 費	2,627	2,736	2,759	2,539	△ 221	△ 8.0
消 耗 品 費	55,510	56,248	54,985	61,909	6,925	12.6
消 耗 備 品 費	3,971	3,132	5,578	15,148	9,570	171.6
光 熱 水 費	409,804	379,314	378,825	330,475	△ 48,350	△ 12.8
燃 料 費	1,388	1,766	1,372	248	△ 1,124	△ 81.9
会 議 費	308	2,660	3,071	3,313	242	7.9
印 刷 製 本 費	6,728	7,233	6,735	7,512	777	11.5
修 繕 費	142,641	140,563	152,723	131,345	△ 21,377	△ 14.0
保 険 料	26,522	26,962	24,917	25,081	164	0.7
賃 借 料	61,413	73,072	80,039	97,830	17,790	22.2

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
通 信 運 搬 費	17,880	16,966	17,455	18,080	625	3.6
委 託 料	1,886,352	1,972,509	2,222,736	2,346,872	124,135	5.6
手 数 料	9,113	11,531	12,456	14,960	2,504	20.1
諸 会 費	8,764	7,572	8,964	12,522	3,559	39.7
交 際 費	18	27	27	34	7	25.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,120	3,618	7,320	4,363	△ 2,957	△ 40.4
補 償 金	944	45	5,845	3,788	△ 2,057	△ 35.2
雑 費	1,246	2,087	1,387	372	△ 1,015	△ 73.2
減 価 償 却 費	1,423,972	1,416,069	1,440,732	1,547,057	106,325	7.4
固 定 資 産 除 却 損	10,020	3,702	6,217	3,555	△ 2,662	△ 42.8
た な 卸 資 産 減 耗 費	6,608	4,606	5,042	8,517	3,475	68.9
研 究 材 料 費	2,655	2,655	2,655	2,655	0	-
謝 金	2,900	2,080	2,233	2,486	253	11.3
図 書 費	3,454	3,572	3,337	2,699	△ 638	△ 19.1
旅 費	2,600	6,189	9,445	8,973	△ 472	△ 5.0
研 究 雑 費	42,279	49,005	60,633	63,900	3,267	5.4
医 業 外 費 用	1,004,166	1,071,299	1,075,921	1,120,001	44,080	4.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,195	231,486	222,704	222,323	△ 381	△ 0.2
院 内 保 育 施 設 費	61,247	64,592	63,215	62,656	△ 559	△ 0.9
職 員 宿 舎 費	4,522	4,505	5,875	5,110	△ 765	△ 13.0
医 療 用 品 販 売 費	11,793	11,754	10,730	11,304	574	5.3
雑 損 失	686,409	758,961	773,397	818,609	45,212	5.8

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
感 染 症 病 棟 費 用	252,407	118,353	77,696	82,607	4,911	6.3
人 件 費	88,006	61,625	57,110	62,393	5,283	9.3
直 接 人 件 費	71,101	45,077	44,133	48,174	4,041	9.2
給 料	34,789	25,069	21,248	22,578	1,329	6.3
手 当 等	31,475	16,044	18,907	21,298	2,391	12.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,837	3,964	3,978	4,299	321	8.1
間 接 人 件 費	16,905	16,548	12,977	14,219	1,242	9.6
法 定 福 利 費	10,353	10,116	6,013	7,047	1,034	17.2
法定福利費引当金繰入額	893	724	761	822	61	8.0
退 職 給 付 費	5,660	5,708	6,204	6,350	146	2.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	164,401	56,728	20,586	20,214	△ 371	△ 1.8
薬 品 費	85,356	35,905	215	208	△ 7	△ 3.3
診 療 材 料 費	55,243	4,110	162	145	△ 17	△ 10.5
医 療 消 耗 備 品 費	77	77	0	0	0	0.0
厚 生 福 利 費	127	-	-	-	-	-
旅 費 交 通 費	-	95	-	-	-	-
職 員 被 服 費	18	18	-	-	-	-
消 耗 品 費	197	140	1,329	1,345	16	1.2
消 耗 備 品 費	292	136	136	89	△ 47	△ 34.6
光 熱 水 費	5,970	5,386	5,379	4,692	△ 687	△ 12.8
印 刷 製 本 費	31	22	113	22	△ 91	△ 80.5
保 険 料	9	9	9	9	0	-
賃 借 料	360	246	459	5	△ 454	△ 98.9
通 信 運 搬 費	89	160	150	150	0	0.0
委 託 料	16,202	10,101	12,423	13,345	922	7.4
諸 会 費	5	9	9	9	0	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	280	34	1	0	△ 0	△ 0.0

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
図 書 費	20	32	31	-	△ 31	皆減
研 究 雑 費	125	247	169	194	25	14.8
特 別 損 失	151,438	136,108	162,394	101,803	△ 60,591	△ 37.3
過 年 度 損 益 修 正 損	151,438	136,108	162,394	101,803	△ 60,591	△ 37.3
合 計	19,902,337	20,562,991	21,344,645	22,442,233	1,097,588	5.1

比 較 貸 借

借					方						
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	25,097,821	69.1	24,245,872	67.6	23,911,047	68.6	23,296,542	69.2	△ 614,504	△ 2.6	
有 形 固 定 資 産	24,285,441	66.9	23,635,319	65.9	23,502,360	67.4	23,062,636	68.5	△ 439,724	△ 1.9	
無 形 固 定 資 産	812,380	2.2	610,553	1.7	408,687	1.2	233,906	0.7	△ 174,781	△ 42.8	
流 動 資 産	11,204,543	30.9	11,599,389	32.4	10,948,245	31.4	10,390,243	30.8	△ 558,002	△ 5.1	
現 金 預 金	7,985,116	22.0	8,576,560	23.9	8,143,975	23.4	7,301,980	21.7	△ 841,996	△ 10.3	
未 収 金	3,142,765	8.7	2,923,810	8.2	2,700,770	7.7	2,982,180	8.9	281,410	10.4	
貯 蔵 品	76,314	0.2	97,062	0.3	103,141	0.3	105,609	0.3	2,468	2.4	
前 払 費 用	348	0.0	1,958	0.0	358	0.0	475	0.0	116	32.4	
資 産 合 計	36,302,365	100.0	35,845,261	100.0	34,859,292	100.0	33,686,785	100.0	△ 1,172,506	△ 3.4	

(注1) 7年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、15,398,690千円である。

(注2) 7年度末の長期前受金の収益化累計額は、1,385,348千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、7年度末の貸倒引当金は、10,000千円である。

対 照 表

病 院 事 業

貸					方						
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 負 債	22,436,014	61.8	21,894,718	61.1	21,626,261	62.0	19,158,838	56.9	△ 2,467,422	△ 11.4	
企 業 債	19,749,648	54.4	18,863,044	52.6	18,337,459	52.6	15,359,564	45.6	△ 2,977,895	△ 16.2	
引 当 金	2,686,366	7.4	3,031,674	8.5	3,288,802	9.4	3,799,275	11.3	510,473	15.5	
流 動 負 債	4,055,842	11.2	3,987,756	11.1	4,287,925	12.3	6,860,842	20.4	2,572,917	60.0	
企 業 債	1,359,760	3.7	1,372,604	3.8	1,455,585	4.2	3,793,895	11.3	2,338,310	160.6	
未 払 金	2,098,086	5.8	2,003,377	5.6	2,214,890	6.4	2,410,678	7.2	195,788	8.8	
未 払 費 用	9,086	0.0	9,031	0.0	8,586	0.0	8,456	0.0	△ 130	△ 1.5	
預 り 金	14,516	0.0	15,622	0.0	16,087	0.0	15,317	0.0	△ 771	△ 4.8	
引 当 金	572,905	1.6	585,962	1.6	592,359	1.7	632,073	1.9	39,714	6.7	
その他流動負債	1,488	0.0	1,160	0.0	417	0.0	422	0.0	5	1.2	
繰 延 収 益	1,399,367	3.9	1,291,428	3.6	1,173,564	3.4	1,057,503	3.1	△ 116,061	△ 9.9	
長 期 前 受 金	1,399,367	3.9	1,291,428	3.6	1,173,564	3.4	1,057,503	3.1	△ 116,061	△ 9.9	
負 債 合 計	27,891,223	76.8	27,173,902	75.8	27,087,750	77.7	27,077,183	80.4	△ 10,566	△ 0.0	
資 本 金	16,093,431	44.3	16,973,626	47.4	17,862,118	51.2	18,776,129	55.7	914,011	5.1	
資 本 金	16,093,431	44.3	16,973,626	47.4	17,862,118	51.2	18,776,129	55.7	914,011	5.1	
剰 余 金	△ 7,682,290	△ 21.2	△ 8,302,267	△ 23.2	△ 10,090,576	△ 28.9	△ 12,166,527	△ 36.1	△ 2,075,951	20.6	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 7,682,290	△ 21.2	△ 8,302,267	△ 23.2	△ 10,090,576	△ 28.9	△ 12,166,527	△ 36.1	△ 2,075,951	20.6	
資 本 合 計	8,411,142	23.2	8,671,359	24.2	7,771,542	22.3	6,609,602	19.6	△ 1,161,940	△ 15.0	
負 債 資 本 合 計	36,302,365	100.0	35,845,261	100.0	34,859,292	100.0	33,686,785	100.0	△ 1,172,506	△ 3.4	